

平成20年度
外郭団体評価調書
・
改善状況報告調書
(平成19年度評価分)

平成20年12月

新潟市

財団法人	新潟市国際交流協会	1
財団法人	新潟市芸術文化振興財団	12
財団法人	新潟市体育協会	23
財団法人	新潟水道サービス	34
新潟市	土地開発公社	44
財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	54
財団法人	新潟観光コンベンション協会	65
財団法人	新潟地域産業振興センター	76
株式会社	エフエム新津	86
財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	97
新潟地下開発	株式会社	108
財団法人	會津八一記念館	117
財団法人	新潟勤労者福祉振興協会	128
株式会社	まちづくり豊栄	140
社団法人	しろね農業振興公社	150
財団法人	新潟ミートプラント	160
株式会社	新潟市環境事業公社	170
財団法人	新潟市開発公社	180
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	194
社団法人	新潟市シルバー人材センター	204
【参考】	自己評価一覧	217

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市国際交流協会				
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地				
電話番号	025-225-2727	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔元新潟市助役〕		
設立年月日	平成2年1月19日	所管課	国際課		
ホームページ	www.pavc.ne.jp/~nigtief/	E-mail	nigtief@pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	国際交流事業を効率的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。				
経営理念 経営方針	市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拓げるため、次の3本柱を軸に事業を展開する。 ①市民の国際理解・異文化理解促進 ②在住外国人・留学生支援 ③市民の国際交流・協力活動支援				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	13	12	12	12
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	13	12	12	12
市兼任	4	3	3	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	8	8	8	8
職員数	20	20	19	19
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	18	18	17	17
市兼任	11	11	10	10
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	6	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	4	3	1			
	一般職	15	8		1		6
	合計	19	11	1	1	0	6
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	6	6				
	40代	6	1		1		4
	50代	5	3				2
	60代以上	1		1			
	合計	19	11	1	1	0	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100 円	約5,000 千円	40代 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系		有 予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他 []		その他 []

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
高校生留学奨学生派遣事業		公益	自主	AFS(財団法人エイ・エフ・エス)の留学プログラムに基づき、高校生を海外へ派遣し、ホームステイや現地の高校での生活体験を通して国際理解を深めてもらう。当財団は、プログラム参加費の半額を奨学金として支給する。			
実施状況	事業費			平成17年度 1,776 千円	平成18年度 1,776 千円	平成19年度 1,186 千円	平成20年度予算 1,828 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 応募人数	人		8	8	3	10
	② 派遣人数	人		3	3	2	3

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがた国際映画祭		公益	自主	新潟では見る機会の少ない国や地域の映画を通して、異なる文化への理解を深めてもらう。			
実施状況	事業費			平成17年度 5,838 千円	平成18年度 6,091 千円	平成19年度 5,991 千円	平成20年度予算 5,929 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数	人		4,905	5,141	5,004	5,500
	② 上映作品	本		26	30	33	30

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
外国語情報紙発行		公益	自主	英語・中国語・韓国語の3言語で生活に身近な情報紙を毎月発行し、在住外国人へ母語による情報提供を行なう。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				645 千円	592 千円	575 千円	777 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 発行部数(月間)		部	2,450	2,400	2,550	2,550
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本語講座		公益	自主	在住外国人を対象に日本語学習機会を提供する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,107 千円	2,838 千円	4,850 千円	5,057 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受講者数		人	130	125	102	120
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国際交流・協力事業の共催、助成、後援		公益	自主	市民団体などが行なう国際交流・協力事業に対し、共催、助成、後援を行い、その活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				4,203 千円	1,735 千円	1,970 千円	5,031 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 共催、助成対象事業		件	27	15	15	25
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
留学生国民健康保険料助成事業(特別会計)		公益	自主	新潟市国民健康保険に加入している私費留学生に国民健康保険料の半額を助成し、経済的負担の軽減を図る。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,410 千円	1,292 千円	794 千円	774 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 給付件数		件	213	176	95	90
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	84,247	78,286	56,251
	基本財産運用益	53,273	52,044	45,499
	受取会費	0	0	0
	事業収益	29,139	24,398	8,374
	自主事業収益	5,803	5,636	5,586
	受託事業収益	23,336	18,762	2,788
	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他収益	1,835	1,844	2,378
	経常費用	56,603	52,390	45,416
	事業費	41,134	33,957	30,957
	自主事業費	17,798	15,195	28,173
	受託事業費	23,336	18,762	2,784
	管理費	15,469	18,433	14,459
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	27,644	25,896	10,835
	経常外収益	0	0	870
	経常外費用	12	331	70
当期経常外増減額	▲ 12	▲ 331	800	
当期一般正味財産増減額	27,632	25,565	11,635	
一般正味財産期首残高	40,594	68,226	93,791	
一般正味財産期末残高	68,226	93,791	105,426	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	4,001	4	13
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 1,000	▲ 800	▲ 1,000
	当期指定正味財産増減額	3,001	▲ 796	▲ 987
	指定正味財産期首残高	1,005,380	1,008,382	1,007,585
指定正味財産期末残高	1,008,381	1,007,586	1,006,598	
正味財産期末残高	1,076,607	1,101,377	1,112,024	
参考	当期収入	89,242	180,322	81,249
	前期繰越収支差額	29,970	32,614	39,756
	収入合計	119,212	212,936	121,005
	当期支出	86,598	173,180	80,439
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	41,134	33,957	30,957
	次期繰越収支差額	32,614	39,756	40,566
	人件費	27,658	27,415	27,726
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	38,309	45,560	43,159
	現金預金	34,137	41,298	38,778
	受取手形	0	0	0
	未収金	608	694	800
	有価証券	3,519	3,528	3,545
	その他流動資産	45	40	36
	固定資産	1,047,533	1,066,637	1,074,973
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	46,921	66,355	74,715
	その他固定資産	612	282	258
	有形固定資産	377	47	23
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	1,085,842	1,112,197	1,118,132

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	5,696	7,040	2,958
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	5,696	7,040	2,958
	固定負債	3,540	3,780	3,150
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	3,540	3,780	3,150
	負債の部合計	9,236	10,820	6,108
正味財産の部	指定正味財産	1,008,381	1,007,585	1,006,598
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	8,381	7,585	6,598
	一般正味財産	68,226	93,792	105,426
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	38,540	58,770	68,117
		正味財産の部合計	1,076,607	1,101,377
	負債・正味財産の部合計	1,085,843	1,112,197	1,118,132

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	23,336	18,762	2,672	新潟国際友好会館の管理運営にかかる委託料(平成18年度までは指定管理者制度)
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	23,336	18,762	2,672	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
新潟国際友好会館の使用料減免(主催事業実施時), 新潟国際友好会館内の財団事務室の使用料免除				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	1,085,842	1,112,197	1,118,132
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 8,381	▲ 7,585	▲ 6,598
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 612	▲ 282	▲ 258
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 3,540	▲ 3,780	▲ 3,150
負債相当額	▲ 5,696	▲ 5,805	▲ 2,958
内部留保金額	67,613	94,745	105,168

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	12	75.0%	
経営の自律性	27	19	70.4%	
組織・管理運営の適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	14	2	14.3%	
合計	105	75	71.4%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は、これまで市民レベルにおける国際交流のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って様々な公益的事業に柔軟に取り組み、地域の国際化の推進に大きく貢献してきた。</p> <p>市の新・総合計画の中でも「市民の国際交流・協力活動の促進」、「国際理解の推進」、「多文化共生のまちづくり」などが施策として掲げられており、市がこれらの施策を効果的に推進していくためには、当財団が今後も市民に密着した草の根の国際交流を推進していくことが重要であると認識している。</p>
経営の自律性	<p>当財団は、「市民の国際理解・異文化理解促進」、「在住外国人・留学生支援」「市民の国際交流・協力活動支援」の3本の柱を軸に事業を展開している。事業の実施にあたっては、実施結果を検証し、改善すべき点は改善を図るとともに、市民ニーズ、社会的環境の変化、理事会・評議員会からの提言などに的確に対応するように努めている。</p> <p>また、市へ安易に財源を依存せず、自主財源を確保するために基本財産の効率的な運用に努めているが、先の財源見通しを立てることが難しく、中長期経営計画の策定には至っていない。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>当財団は、財団に関する様々な情報を積極的に公開している。また、適切な会計処理を行うための体制を整えているほか、事務処理の効率化やコスト削減にも取り組んでいる。</p> <p>今後の課題としては、役員構成と職員構成である。公益法人制度改革に伴い、理事会・評議員会の機能や位置づけが大きく変わることから、公益法人の認定に向けた準備の一環として、役員体制の検討を進めている。また、職員構成については、市と財団との兼務職員への依存度が高いため、適正化に向けて市と協議を進めている。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、現時点では財務状況は良好である。これは、一定のリスクを選択することで、基本財産を順調に運用してきた結果である。低金利の情勢では、預貯金の運用による自主財源の確保は難しく、経営の自立性を高めるために現在の債券運用に至ったところである。</p> <p>ただし、為替の変動により運用益が左右されるという側面があるほか、今後、組織体制の見直しや公益法人制度改革に伴い新たな財源が必要となる可能性もあり、この場合、財源不足に陥ることが明白である。</p> <p>今後さらに資産の適正かつ効率的な運用を進めていくため、今年度に入り資産運用規程を整備した。</p>
効率性	<p>財団の効率性を高めるため、これまで公益的事業を行なう中でも適正な範囲内で自主事業収入の確保や管理費の削減に努めてきた。今後も引き続き取り組んでいくが、公益法人制度改革への対応にあたり、財団の公益性が非常に重要になってくることから、効率性のみ追求することは難しいと考えている。</p>
総括的な所見	
<p>当財団は、これまで市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って様々な公益的事業に柔軟に取り組み、地域の国際化の推進に大きく貢献してきた。今後も市の施策を効果的に推進するために当財団が果たす役割は大きく、市民ニーズなどを的確に捉え、事務事業の選択と集中を図りながら、市民とともに地域の国際化を推進していく。</p> <p>その一方で当財団が抱える課題は、「自立した組織体制の構築」及び「公益法人制度改革への対応」であると認識している。これらの課題については、市と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	財団がこれまで設立目的に沿って実施してきた様々な公益的事業は、市の国際化施策を推進する上で大きな役割を果たしてきた。市よりも柔軟かつ迅速な対応が可能となるのが財団の持つ長所であり、今後もこの長所を最大限に活かしながら、地域における国際交流の中核的組織としての役割を担っていく必要がある。
	経営の自律性	財団は、市の国際化施策との整合性を確保しながら、事務事業の検証、改善を重ね市民サービスの向上に努めている。また、関連した業界の動向を情報収集しているほか、経営資源の強み、弱み、課題も把握している。今後、公益法人制度改革への対応を進めていく中で、経営理念や経営方針等について再度整理する必要がある。
	組織・管理運営の適正性	会計制度の充実、事務処理の改善、職員の能力育成、情報公開などの管理運営面においては概ね評価できる。ただし、組織の面で課題を抱えており、特に職員構成が大きな課題である。市と財団との兼務職員の関与が大きく、財団固有の組織づくりを進めていく必要がある。
	健全性	借入金や累積欠損金等はなく、市の財政的支援も最小限の中で財団が運営されており、現時点では健全性は高いと認識している。今後も財団から情報収集を行い、問題等があれば指導、協力をしていく。
	効率性	当財団は市の100%出捐団体であり、市の国際化施策に沿ってなるべく質の高い市民サービスの提供に努めている。このような財団固有の性格上、効率性のみを追及していくことは難しいと考えている。
	総括的な所見	財団は市の国際化施策を効果的に推進するために欠かせない団体であり、今後も財団を拠点として、市民レベルにおける国際化をさらに推進していく。そのためには組織の活性化と機能の拡充が必要であり、まず着手すべき課題は、組織体制の見直しであると認識している。

【今後の取り組み】	①	財団の自立した組織体制を構築するため、市と財団との兼務職員数の適正化に向けて市と財団が連携を図りながら取り組んでいく。
	②	公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていく。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>事務局の移管、事務局長等の配置といった組織の見直し、一部事業の改廃等による見直しは進められているが、プロパー職員の採用や市兼務職員の適正化といった組織的な自立性の確保、事業の拡充等による団体の機能強化には至っていない。</p> <p>また、外債による基本財産の運用により高い運用益を上げる中、元本保証付きの運用先への変更や資産運用規程を整備して安全な運用に向けて取り組み始めているものの、現時点では含み損が発生しており、当面は保有し続けざるを得ない状況となっている。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>団体による自立性の確保、事業の拡充・機能強化のため、組織のあり方と事業を検証し、将来的な事業展開を明らかにする必要がある。</p> <p>なお、市兼務職員に依存せず今後も市民の参加を得て事業を行う体制づくりに取り組まれない。</p> <p>ただし、その場合でも、経営理念・方針、事業の目標や方向性、中長期計画などを策定し、団体のあるべき姿を明らかにしておくことは必要である。</p> <p>また、元本保証のない外債への運用については、元本割れの償還に備えて為替レート等の情報を注意深く観察し、損失を最小限に抑えるよう迅速な対応が必要である。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 加藤 健一

当財団は市の100%出資団体であり、市が策定した新・総合計画や国際化推進大綱に沿って市民レベルの国際交流を推進してきている。但し、公益法人制度改革に伴う準備を今後進めていく中で、財団の役割や将来の方向性などを改めて整理し、明確にしていく必要があると認識している。

また、外債の運用については、満期保有を原則としており、発行体から早期償還されない限り運用を継続する。仮に、発行体から早期償還される場合は元本が償還されることから、その後の運用については今年度整備した資産運用規程に従い元本保証のある商品を選定する。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟市国際交流協会	所管課
		国際課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
市と財団の役割分担の明確化を図るとともに、現在、財団の兼務職員となっている市国際課職員の兼務数を最小限に留め、常勤職員を増員することで財団の自立した組織体制を構築し、組織の活性化と機能の拡充を図っていきます。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		財団設立以来、国際課長が財団の事務局長を兼務してきたが、その兼務を解き、財団内部に事務局長と次長を配置することで、組織体制を強化した。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自立した組織体制の構築に向けて、市と財団が連携しながら取り組んでいく。				
	実施事項		20～	年度	年度	年度	年度
	工程	自立した組織体制の構築		市と財団による協議			

【今後の取り組み】										
公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていきます。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定					
これまでの改善・対応内容		平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行されるにあたり、外部研修への参加や関係機関からの情報収集により、新制度の内容の把握に努めた。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、情報収集により新制度の内容の把握に努めるとともに、公益法人としての認定を受けるための準備を進めていく。							
	実施事項		19～20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	公益法人制度改革への対応		情報収集基本方針等の決定		公益法人認定に向けた課題の洗い出し、検討		定款変更案等の起草、移行申請への準備		公益法人への認可申請

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
市が実施する事業、団体が実施する事業を明確にして各事業の継続・拡充等を検討するとともに、市が掲げている日本海交流都市に相応しい事業の立案・実施を行い、機能拡充を図る必要がある。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		当財団は設立以来、市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を広げるため、市民密着型の草の根的な事業を展開してきた。事業についても評価を行ない、新規、拡充、見直しを適宜実施しながら、市民サービスの向上に努めてきた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も従来通り市民密着型の事業を展開していくことで、市民とともに地域の国際化を推進していく。また、市民ニーズや社会環境の変化を的確に捉えるため、事務事業を適正に評価する仕組みもつくり、さらに選択と集中を図っていく。				
	実施事項		20～	年度	年度	年度	年度
	工程	事務事業の選択と集中		事務事業の適正な評価			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
市兼務職員の適正化やプロパー職員の採用・育成といった組織のあり方について具体的な計画を策定・実施し, 自立的な組織を構築することが必要である。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		財団設立以来, 国際課長が財団の事務局長を兼務してきたが, その兼務を解き, 財団内部に事務局長と次長を配置することで, 組織体制を強化した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自立した組織体制の構築に向けて市と財団が連携しながら取り組んでいく。ただし, プロパー職員の採用については財源の問題も絡んでくることから, 現在の財団の財務状況では難しいと認識している。			
	実施事項		20～	年度	年度	年度
	工程	自立した組織体制の構築	市と財団による協議			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
基本財産の運用は安全性を第一に考えるべきであり, 現在の運用先を再考する必要がある。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		基本財産の運用については, 市への安易な財源依存が見込めない中, 経営の自立性を高めるため現在の運用に至ったところである。また, リスク対策として, 財政調整基金にも一定額の積み立てを行なったところである。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後, 現在運用している債券が発行体から償還された場合, その時点で国内債券等の金利で財団運営が可能であれば, 順次国内債券等リスクの少ない運用に変更していく方針である。また, 資産の適正かつ効率的な運用を行うため, 資産運用規程を整備する予定である。			
	実施事項		20	年度	年度	年度
	工程	資産の適正かつ効率的な運用	資産運用規程の整備			

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025-234-4520	代表者職氏名	理事長 高澤 正樹		
		所属・肩書	〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
				千円	0.0 %
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>【設立趣意書】</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	12	12	12	12
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	94	91	88	87
常勤	44	42	40	41
市派遣	22	17	13	12
市職員OB				
プロパー職員	22	25	27	29
他団体からの派遣				
非常勤	50	49	48	46
市兼任	18	18	13	13
市職員OB	1	1	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	31	30	33	31

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	9	7	2			
	一般職	79	18	1	29		31
	合計	88	25	3	29	0	31
年齢構成	20代以下	10			3		7
	30代	42	6		21		15
	40代	16	9		2		5
	50代	16	10		3		3
	60代以上	4		3			1
	合計	88	25	3	29	0	31

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,850 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	4,801 千円	36.1 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 平成7年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実, 各分野の文化活動の活性化を目的として, 主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し, 市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				33,755 千円	36,560 千円	28,700 千円	35,380 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 助成金交付件数	件	27	30	22	35	
	②						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した, 音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				553,355 千円	520,372 千円	528,143 千円	636,043 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者(参加者)数	人	102,691	97,386	99,045	100,000	
	② 自主財源比率	%	61.2	67.1	61.2	65.4	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				36,826 千円	33,799 千円	34,114 千円	33,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入館者数		人	170,554	175,498	128,916	130,000
② 事業(展, 講座等)実施件数		件	70	62	62	50	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				99,385 千円	104,155 千円	103,517 千円	102,084 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数		人	175,554	179,302	186,300	180,000
② ホール利用率		%	76.2	74.5	72.6	79.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール, 劇場, 能楽堂, ギャラリー, スタジオ, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				680,838 千円	649,688 千円	612,884 千円	603,579 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数		人	306,453	303,732	343,227	330,000
	② コン서트ホール利用率		%	75.8	80.7	83.3	78.0
	③ 劇場利用率		%	77.6	67.7	75.3	84.0
④ 能楽堂利用率		%	52.6	47.1	51.6	57.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				198,223 千円	191,036 千円	184,162 千円	183,446 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率		%	36.9	42.0	51.6	51.0
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,768,954	1,605,052	1,560,856
	基本財産運用益	17,000	18,610	15,800
	受取会費	0	0	0
	事業収益	329,830	330,569	311,360
	自主事業収益	329,091	329,653	311,040
	受託事業収益	739	916	320
	受取補助金等・負担金	1,411,731	1,245,020	1,221,440
	その他収益	10,393	10,853	12,256
	経常費用	1,759,517	1,599,691	1,558,549
	事業費	1,736,392	1,576,642	1,534,468
	自主事業費	629,407	597,964	599,791
	受託事業費	1,106,985	978,678	934,677
	管理費	20,943	20,481	21,171
	その他経常費用	2,182	2,568	2,910
	当期経常増減額	9,437	5,361	2,307
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,437	5,361	2,307	
一般正味財産期首残高	11,635	21,072	26,433	
一般正味財産期末残高	21,072	26,433	28,740	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	16,700
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	▲ 15,800
	当期指定正味財産増減額	0	0	900
	指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,900	
正味財産期末残高	1,021,072	1,026,433	1,029,640	
参考	当期収入	1,768,954	1,605,036	1,559,948
	前期繰越収支差額	9,820	19,288	24,584
	収入合計	1,778,774	1,624,324	1,584,532
	当期支出	1,759,486	1,599,741	1,558,549
	うち収益事業支出	42,265	41,032	42,948
	うち公益事業支出	1,694,095	1,535,610	1,491,520
	次期繰越収支差額	19,288	24,583	25,983
	人件費	283,316	296,604	300,691
	うち役員人件費	5,075	5,700	5,700

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	379,560	339,609	282,594
	現金預金	353,816	285,078	235,750
	受取手形	0	0	0
	未収金	23,710	52,718	44,225
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	2,034	1,813	2,619
	固定資産	1,012,611	1,015,229	1,019,039
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	特定資産	11,304	13,872	16,782
	その他固定資産	1,307	1,357	1,357
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	1,307	1,307	1,307
	その他投資等	0	50	50
	資産の部合計	1,392,171	1,354,838	1,301,633

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	359,796	314,533	255,211
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	359,796	314,533	255,211
	固定負債	11,304	13,872	16,782
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	11,304	13,872	16,782
	負債の部合計	371,100	328,405	271,993
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	21,072	26,433	28,740
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	正味財産の部合計	1,021,072	1,026,433	1,029,640
	負債・正味財産の部合計	1,392,172	1,354,838	1,301,633

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	260,290	212,689	239,615	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金 [H18～市民芸術文化会館文化事業補助金は指定管理料]
事業費補助金	260,290	212,689	239,615	新潟市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り, 新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的的事业に対する補助であり, 入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,107,534	977,331	937,209	市民プラザ(平成17年度), 音楽文化会館, 市民芸術文化会館, 歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業とH18～の音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]
貸付金(期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,367,824	1,190,020	1,176,824	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	1,392,171	1,354,838	1,301,633
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,900
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 11,304	▲ 13,872	▲ 16,782
負債相当額	▲ 359,796	▲ 314,534	▲ 255,211
内部留保金額	21,071	26,432	28,740

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	20	74.1%	
組織・管理運営の適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	2	12.5%	
合計	107	79	73.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性
 「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的のもと、文化事業、文化施設管理事業を行ってきた。
 市民文化の振興の意義はますます重要になってきており、今後とも市と連携を図りながら事業を展開していく。

経営の自律性
 財団を取り巻く環境は絶えず変化していることから、市民ニーズや社会環境の変化を捉えながら、事業を実施してきている。
 今後、市の作成する事業評価指標との整合性を図りながら、評価指標を作成するとともに、市民芸術文化会館、音楽文化会館については、自己評価及び市の評価を通じ、分析、改善に努める。
 歴史博物館では、評価指標の検討を進め、自己評価を試行する。

組織・管理運営の適正性
 公益法人制度改革への対応として、当財団は、H22年度中の公益財団法人への移行を目指し、財団の組織について検討を進めている。
 H18年度からは、派遣職員の段階的な引き揚げに合わせプロパー職員(任期付)を採用することで、組織・管理運営の適正化に努めてきた。
 研修の充実等、積極的な人材育成を進めるなかで、プロパー職員の管理職等への登用を図るとともに、プロパー職員が若年層に集中していることから、当分の間、派遣職員とプロパー職員で、より効果的な管理運営を目指す。

健全性
 評価上は概ね良好であるが、市からの財源依存度が高いこと、事業規模に比べて一般正味財産が少なく、退職給付会計が導入されていない。
 また、地域経済の低迷により、企業からの協賛等に影響が出るなど、財団を取り巻く経営環境は厳しくなっている。
 市からの財源依存については、事業の性格上やむを得ないと考えるが、退職給付会計の導入などについては、今後とも、市と協議し健全性を高めたい。

効率性
 文化事業については、Noismや能楽堂シェクスピアシリーズの新潟発創造事業は、新潟を全国、世界に発信するなど市のシティプロモーションの一翼を担い、また、ジュニア教室などの普及・育成事業は未来を担う青少年への文化の普及や健全育成に大きく貢献している。また、歴史博物館の事業なども本市の歴史等を明らかにし、市民への普及・啓発を図るなど、いずれも効率性では語れない事業である。
 また、施設管理事業については、市民文化会館と音楽文化会館との一体的な管理や、各施設での委託事業の統合や複数年契約など、効率化を図りながら、安全で衛生的な施設の維持に努めている。
 今後とも、自主事業収入増、管理費コスト縮減等について創意工夫を行い、事業の効率性を高めていきたい。

総括的な所見
 公益法人制度改革により、新しい公益法人制度がH20.12.1から施行されることから、当財団は、H22年度中の公益財団法人への移行を目指し、作業を進めており、公益財団法人としてのガバナンス体制等組織のあり方について検討を進める。

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的や事業については意義が増してきている。引き続き同じ理念を共有しながら、役割分担を明確した上で、市と財団と一体的に文化施策を展開していく必要がある。
	経営の自律性	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度開催した検討委員会における議論を通じて、財団の使命や強み弱みがより明確に、市と財団とで共有することができたと認識している。市では現在の経営資源を活かした事業やサービスの展開を期待している。 ・事業やサービスの質及び量の両面から測れる指標について、財団側と協議し、なるべく早く設定していきたい。
	組織・管理運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員の引き上げが進んでおり、人的な面での市への依存は薄らいできておりと認識している。 ・ただし、市は出捐団体であり、その経営には一定程度関わるべきだとの意見もあり、市が経営にまったく関与しない状態も考えられないことから、その判断が難しい。 ・市から自立した運営をすすめるためには、プロパー職員の育成は不可欠だと考えている。
	健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・評価のうえでは、概ね良好であるが、市への財政的依存度が高く、市からの委託料・補助金収入が主な収入源となっている。 ・財政的依存度を下げていくためには、事業や施設運営に充てる自主財源を得ることが重要である。しかし現在、事業費や施設運営費は、当初予算額を概算で支払ったのち、年度終了後精算するため、予定にない自主財源を確保し、充当しても、財団のメリットとならないことから、動機づけとなる仕組みについて検討する。(委託補助金の渡し切り、利用料金制、インセンティブ予算制度の活用)
	効率性	今後とも効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化について、財団側と検討を進める。
	総括的な所見	<ul style="list-style-type: none"> ・可能なかぎり、市の関わりを薄くして、財団が主体的に経営を行えるように市も協力する。 ・公益法人制度改革に伴い、改めて財団の目的、事業、機関、財務などの現状について総点検が必要になることから、財団の公益認定に向けて支援を強化していく。

【今後の取り組み】	①	新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。
	②	定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>事業の検証及び見直しのための評価システムの運用時期は延長とはなったものの、導入に向けて準備が進められており、また、市派遣職員の引き揚げとプロパー職員の採用も進められているが、管理職は市職員等で占められている。</p> <p>また、全体的な方針や収支、組織のあり方を含む中長期計画は策定されていない。</p> <p>市の文化施策推進の一翼を担う団体として市との連携は必要ではあるが、組織の自立性の確保と役割分担の明確化とともに、引き続き、中長期的な視点から専門的知識・技術の集積、文化の保護・継承を図る必要がある。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>中長期計画を策定し、計画的に知識・技術の集積、事業の展開を進めていく必要がある。</p> <p>また、引き続きプロパー職員の採用・育成を進めるとともに、外部人材の管理職等への登用についても検討する必要がある。</p> <p>なお、市の文化施策推進の一翼を担う団体及び文化・歴史の拠点施設の指定管理者として、合併市町村地域における文化や歴史の発信機能を充実させることを検討されたい。</p> <p>さらに、公益法人制度改革への対応として退職給付会計の導入についても併せて検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 高澤 正樹

本財団は、市の文化施策推進の一翼を担う団体として、市からの派遣職員と財団のプロパー職員とが協働し、専門的知識・技術の集積、文化の保護・継承を図り、市との連携のもと文化の振興に努めてきた。今後もその方針で臨んでいきたい。

中長期計画については、市の文化施策の方針を見極めながら、その方針との整合性を図り、公益法人制度改革への対応とも合わせ、計画作成について取り組んでいきたい。

また、今後とも、職員研修の充実を図り、プロパー職員の育成・昇任・管理職への登用を行うなど組織の強化に努めていきたい。

地域の文化や歴史の発信機能充実については、引き続き、広域化した市域の歴史や文化を明らかにする展示事業や市民の文化活動への支援・助成を積極的に行うとともに、新潟発のダンスや演劇を全国、世界に発信する新潟発創造事業、専門ホールを生かした鑑賞事業、ジュニア育成事業などを行い、市民の文化活動を育み開花させていきたい。

なお、退職給付会計の導入については、財源的な裏付けについて市と協議し、早急に導入したいと考えている。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団	所管課
		文化政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		20年12月1日に公益法人改革3法が施行されることから、22年度中の移行を目指し、新たな「公益財団法人」への対応について情報収集と検討を行った。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新たな「公益財団法人」への移行を目指し、課題の抽出、整理を進める。				
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	年度	
	公益法人改革3法への対応		移行に向けた課題の抽出、整理、検討	移行に向けた課題の抽出、整理、検討	公益財団法人への認可申請		

【今後の取り組み】							
施設のミッションを明確にしたうえで、自主事業の展開を図る。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		ミッションの確認について、市及び財団双方が必要性的について再認識した。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市民芸術文化会館と音楽文化会館については、市においてミッションを再度確認し、選定要項に反映させる。				
	実施事項		20 年度	年度	年度	年度	
	市民芸術文化会館・音楽文化会館のミッションの再確認		ミッションの再確認				

【今後の取り組み】							
定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		(財)地域創造が実施した「公立ホール・公立劇場の評価指針」説明講習会等に参加し、情報の収集に努めた。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・市は、評価体系を財団側の協力を得て作成する。 ・評価項目は、必要に応じて見直していく。 				
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の評価制度の構築		指標の設定	必要に応じて指標の見直し		→	

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
自立運営に向けて専従役員を配置するとともに, 市派遣職員の引き揚げに対応するプロパー職員の採用・育成と管理職への登用, 市の財政負担の軽減を見据えた中長期計画を策定し, 自立性の確保に向けて取り組む必要がある。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		業務別に専門研修に派遣し能力の向上を図ったほか, 接客職員を中心に接客研修を実施しサービス向上に努めた。 派遣職員の引き揚げ計画に基づきプロパー職員(任期付職員)を採用し, 自立性の一層の確保に努めた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		・「公益財団法人」としてのガバナンス体制等組織のあり方について検討を進める。 ・職員研修の充実等, 積極的な人材育成を進めるとともに, 人事評価制度の導入について検討する。 ・市民芸術文化会館, 音楽文化会館の新たな事業計画を策定する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	人事評価制度の導入	人事評価制度の検討	人事評価制度の運用					→
		新規事業計画の策定(市民芸術文化会館, 音楽文化会館)	計画策定	計画の実施, 進管理					→

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
団体として導入を進めている評価システムを活用し, 個々の事業毎に目的と効果及び費用を把握検証し, 事業を効率的・効果的に実施することが必要である。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		評価システム構築の情報とノウハウ収集に努めた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市民芸術文化会館と音楽文化会館については, 市と協議しながら評価システムを構築していく。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	市民芸術文化会館と音楽文化会館の評価システムの構築・運用	システム構築に着手	システム完成・運用					→

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1				
電話番号	025-266-8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com	E-mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、併せて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	23	23	25	26
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	22	24	25
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	18	20	21
職員数	9	2	3	3
常勤	0	1	2	2
市派遣		1	2	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	1	1	1
市兼任	8	0	0	0
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	0					
	50代	3	2				1
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年齢	
	3,100 千円	大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期	年度から	有	依頼時期	年度から
	依頼先職種〔 〕			依頼先職種〔 〕	
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,500 千円	3,300 千円	5,090 千円	9,290 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 指定競技団体数		団体	9	9	14	14
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,850 千円	3,850 千円	5,650 千円	4,800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 指定種目団体数		団体	15	15	15	15
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及推進事業】 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,215 千円	1,289 千円	1,571 千円	1,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 実施種目数	種目		46	52	49	52
② 参加者数	人		18,500	17,827	19,732	20,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【助成事業】 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,380 千円	1,340 千円	1,380 千円	1,200 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 助成大会数	大会		15	14	15	13
② 大会参加者数	人		8,200	8,000	7,782	8,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	会報誌の発行(H19年度まで年2回⇒H20年度から年1回)とホームページ(H19年度立ち上げ)の活用により、本会活動の周知拡大と会内外との情報交換の迅速化を図る。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				879 千円	921 千円	903 千円	900 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 発行部数(年1回)	冊		3,800	3,800	3,800	2,000
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	22,308	24,642	32,688
	基本財産運用益	5,485	6,000	6,001
	受取会費	2,135	2,225	1,745
	事業収益	3,500	3,300	6,090
	自主事業収益			
	受託事業収益	3,500	3,300	6,090
	受取補助金等・負担金	11,000	12,912	18,509
	その他収益	188	205	343
	経常費用	18,868	23,358	39,900
	事業費	11,291	13,358	27,347
	自主事業費	7,791	10,058	21,257
	受託事業費	3,500	3,300	6,090
	管理費	5,977	8,340	11,203
	その他経常費用	1,600	1,660	1,350
	当期経常増減額	3,440	1,284	▲ 7,212
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,440	1,284	▲ 7,212	
一般正味財産期首残高	6,388	9,828	11,112	
一般正味財産期末残高	9,828	11,112	3,900	
指定増減正味財産の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
正味財産期末残高	510,328	511,612	504,400	
参考	当期収入	22,308	24,642	32,688
	前期繰越収支差額	6,388	9,828	11,112
	収入合計	28,696	34,470	43,800
	当期支出	18,868	23,358	39,900
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	11,291	13,358	27,347
	次期繰越収支差額	9,828	11,112	3,900
	人件費	4,519	6,867	8,302
	うち役員人件費	4,519	4,506	3,584

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	9,828	11,112	3,900
	現金預金	9,828	11,112	3,900
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
	その他投資等			
資産の部合計	510,328	511,612	504,400	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		0	0	0
正味財産の部	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	9,828	11,112	3,900
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正味財産の部合計		510,328	511,612	504,400
負債・正味財産の部合計		510,328	511,612	504,400

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	11,000	10,350	13,590	公益事業を主とした事業展開の中で収益は見込めず, 現行の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれない。補助金の増は, 市からの受託事業増による。
事業費補助金	5,023	4,371	1,140	市からの2つの事業補助
運営費補助金	5,977	5,979	12,450	人件費及び区体育協会補助金等である。
設備投資に係る補助金				
負担金		2,362	4,719	派遣職員時間外手当, 共済費分
交付金				
委託料	3,500	3,300	6,090	新潟市競技水準向上対策事業及び市民サッカー大会(受託事業)にかかる委託料 (19年度から全市一括体育協会が受託している。14団体)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	14,500	16,012	24,399	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務室の目的外使用料の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	510,328	511,612	504,400
基本財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲	▲	▲
内部留保金額	9,828	11,112	3,900

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	23	14	60.9%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	8	50.0%	
合 計	103	69	67.0%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>昨年、組織及び事務局体制を見直し、スポーツ振興における市と財団の役割分担を図り、市の事業を受託して事業の拡大を図った。</p> <p>また、各区に体育協会を設立して地域スポーツの普及振興と市民の健全な体力向上に向けた基礎固めを行った。</p>
	経営の自律性	<p>公益事業が主の当財団としては、市の補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。</p> <p>今後とも経営の自立性を高めるため、さらなる賛助会費の拡大やホームページの広告募集事業の検討など新たな手法による運営経費を確保するための取り組みを行っていく。また、今後独立した運営体制を考えていく中で、検討課題として、当財団固有職員の雇用について市と協議していかなければならない。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>現在、市から2名の職員が派遣された形で体協事務及び市の受託事業を含めた事業を行っている。</p> <p>昨年、区体育協会を設立したことにより、区の特徴を生かした独自の事業展開により地域スポーツの振興が図られるとともに、ホームページの立ち上げにより財団の概要の周知、加盟団体の事業内容及びスポーツ活動の情報提供が容易となったことから、市民及び区体育協会、会員等の利便性が図られた。</p>
	健全性	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。</p> <p>市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	効率性	<p>当財団は、公益事業が主で収益性がなく、会費、賛助会費だけでは運営に係る経費は賄いきれないため、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を継続していかざるを得ない。今後は、賛助会費の拡大及びホームページ広告募集などの収益を上げるための研究を行い、自主財源の確保に努めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>各加盟団体、各区体育協会及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るく活力ある都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開に今後も努力していく。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	財団の設置目的と活動内容は合致している。
	経営の自律性	専任職員を配置し、体協事務及び市の受託事業を含めた事業を行い経営の自律性を高めている。 市の補助金、基本財産運用益のほか、経営の自律性を高めるための、さらなる賛助会員の拡大や新たな運営経費を確保するための検討は今後必要である。 また、財団固有職員の雇用についても継続した検討協議が必要である。
	組織・管理運営の適正性	専任職員の配置により組織としての独自性を高め、事業実施に当たっている。 事業においても、区体育協会を設立し、地域の特色を生かしたより細やかな独自の事業展開が可能となり、地域スポーツの振興が図られている。また、ホームページの立ち上げにより活動内容等の情報提供が可能となったことから、より多くの市民の利便性の向上や賛助会員の拡大啓発に役立つものと思われる。
	健全性	財団は公益事業だけを行っているなかで、黒字を保ち借入金もなく、資金運用のリスクの少ないものを選択していることから、健全性は保たれている。
	効率性	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について財団とともに検討を進める。
	総括的な所見	本市のスポーツ振興を担う一翼として、今後とも財団の果たす役割は大きい。財団の経営方針である「市民スポーツ活動の普及振興」、「競技力向上」、「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していくためにも、将来的な財団固有職員の採用や自主財源の確保手法等経営の自律性の拡大について、継続した検討が必要である。

【今後の取り組み】	①	今後とも財団、所管課と連携しスポーツ振興を図っていく。
	②	財団の自主財源の確保に向けた取り組みを強化するとともに、市と財団の役割分担を明確にした事業展開を検討実施していく。
	③	区体育協会の設立により、地域の特色を生かした事業展開が可能となったことから、市民の健康増進、スポーツ振興の観点から地域と大学、医療機関等関係団体と連携した事業の実施に向けた検討を行っていく。
	④	中長期的な財団の事業展開についての展望について協議、検討するとともに、その動向を見据えた固有職員の配置などについても継続的に検討していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市からの事業の移管、スポーツ振興検討会議による事業展開等の検討など、市との役割分担の明確化や中長期計画の策定に向けて取り組み始めているが、団体の自立性を確保するためにはより一層の改善が必要である。 また、設立目的及び方針に競技団体との連携を掲げているものの、協議の機会が少ない状況となっている。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
団体の事業展開、事業目標を明らかにして引き続き市との役割分担を明確にするとともに、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。 そのうえで、団体としての自立性を高めるため、中長期計画についてはこれらを含めた計画とする必要がある。 また、競技団体などの関係機関との意見交換・協議の機会を定期的に設けて連携をより密にする必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20 年 11 月 専務理事 中島 正雄

国体開催を契機に加盟団体との連携による競技力向上を図るとともに、スポーツ気運の醸成による生涯スポーツの普及推進と市民総スポーツの実現を目指していきます。

また、平成23年度までに公益法人の認定申請を目指す中で、新基準に適合した公益事業の推進を図り、事業展開における市との役割分担を明確化し、自主財源の確保や加盟団体及び関係団体との協議や連携を深め、自立性を高めるよう取り組んでいきたいと思ひます。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟市体育協会	所管課
		スポーツ振興課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
今後とも協会・所管課で協力してスポーツ振興を図っていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		所管課、区及び地域スポーツ団体と連携して区毎に市体育協会下部組織の体育協会を設立して、区におけるスポーツ振興の基盤を確立したことで、市全域にわたる対応が可能となった。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期的な協会の事業展開の展望などを協議・検討するため、市の所管課の支援を得ながら協会の職員を中心に構成するスポーツ振興検討会議を設置、開催し、全学的なスポーツの振興に取り組んでいく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	年度	年度		
	スポーツ振興検討会議		協議・検討		協議・検討					
	工程									

【今後の取り組み】										
所管課との役割分担をさらに進め、経営の自律性を高めていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		役割分担を見直し、スポーツ指導者育成事業と市民綱引き大会の実施を市体育協会が事務局として担った。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き役割分担の見直し協議を行うとともに、体育協会の経営の自律性を高めるために固有職員の配置についてスポーツ振興課と協議し、固有職員の配置に伴い派遣職員は随時引き上げていく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	役割分担の見直し		協議・実施		協議・実施		協議・実施		協議・実施	
	体育協会固有職員の配置		協議・検討		協議・検討		協議・検討		協議・検討	

【今後の取り組み】										
今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について検討を進める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		会費の見直しを行い、自主財源の増を図った。(1万円→2万円 学校団体は従来どおり) 賛助会費及び新たな自主財源の確保については、引き続き検討していく。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自主財源(賛助会費)の確保については、役員による募集拡大を図っていく。また、大口会員の確保に努める。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	自主財源(賛助会費)の拡大(目標額)		150万円		160万円		170万円		180万円	
	工程									

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
組織のあり方や市との役割分担, 事業目標, 新たな自主財源の確保策などを含め, 中長期計画を策定し, 積極的に事業を展開していく必要がある。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		政令市体育協会として組織及び寄付行為等の見直しを行った。また, 新たに市から専任職員1名が派遣され, 市からの新規2事業を加えて役割分担を担った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期的な協会の事業展開の展望などを協議・検討するため, 市の所管課の支援を得ながら協会の職員を中心に構成するスポーツ振興検討会議を設置, 開催し, 全市的なスポーツの振興に取り組んでいく。			
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度
	工程	スポーツ振興検討会議	検討及び情報収集	事務レベルでの会議の開催(年2~3回)		
		中長期計画の策定検討	協議・検討	協議・検討	策定	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
市との役割分担の明確化にあたっては, 昨今の各種スポーツへの民間企業による進出状況に鑑み, 市民や企業等によるスポーツ活動への支援, 地元企業, 大学及び市民等との連携によりスポーツの普及振興を図ることを団体の役割とする方向で検討されたい。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		19年度は区や地域スポーツ団体と連携し, 区体育協会を設立し, 地域におけるスポーツ振興の推進基盤を確立した。 市民のスポーツ活動を支援するため, ホームページを立ち上げてスポーツ情報の提供に努めた。 また, 市との役割分担を見直し, 新たに2事業を事務局として実施することとした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		事業における民間及び企業との連携を含め, 今後も市との見直し協議を行い, 役割分担の明確化を進めていく。			
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度
	工程	スポーツ振興検討会議	検討及び情報収集	検討及び情報収集		
		役割分担の見直し	協議・実施	協議・実施	協議・実施	協議・実施

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟水道サービス				
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号				
電話番号	025-241-1221	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 岩橋 和夫 〔水道局職員OB〕		
設立年月日	昭和45年7月22日	所管課	水道局 総務課		
ホームページ	www18.ocn.ne.jp/~n-tower/	E-mail	suidousa-bisu@rice.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	62,703 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	62,703 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する。また、これを達成するために次の事業を行う。 ①南山展望台の運営管理 ②水道事業の業務の受託 ③水道施設の野外環境整備作業の受託 ④①～③に掲げる事業のほか、目的を達成するために必要な事業				
経営理念 経営方針	設立目的に沿った経営を誠実に実施する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	5	5	5	4
市職員OB	2	2	2	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	1	1	1	4
職員数	101	96	83	80
常勤	15	15	15	15
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	15	15	15	15
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	86	81	68	65
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	7	10	11	9
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	79	71	57	56

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	1	1	0	0	0	0
	一般職	80	0	9	15	0	56
	合計	81	1	9	15	0	56
年 齢 構 成	20代以下	4	0	0	2	0	2
	30代	12	0	0	6	0	6
	40代	13	0	0	4	0	9
	50代	36	1	0	3	0	32
	60代以上	16	0	9	0	0	7
	合計	81	1	9	15	0	56

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収	平均年齢	
	2,820 千円	大卒 高卒	161,600 135,600 円	5,496 千円	39.1 歳	
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期	年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無		
	<input type="checkbox"/>	その他 []	<input type="checkbox"/>	その他 []		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 依頼先職種 [] 年度から	<input type="checkbox"/>	有	依頼時期 依頼先職種 [] 年度から
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input checked="" type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山展望台(日本海タワー) の運営		公益	自主	日本海タワーの営業			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				16,278 千円	15,352 千円	14,306 千円	15,120 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 総入場者数		人	25,386	24,685	21,900	21,620
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
検針業務		公益	受託	定例の水道メーター検針業務及び統括業務			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				125,031 千円	141,492 千円	173,993 千円	174,258 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 検針件数		件	1,469,681	1,652,079	2,137,012	2,174,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
中止清算業務		公益	受託	引越し等に係る清算業務			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			14,270 千円	14,485 千円	16,695 千円	17,022 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 中止清算件数		件	28,971	28,811	32,163	32,300
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
修繕サービス業務		公益	受託	水道管の漏水調査及び修繕施工管理並びに管路保安業務			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			50,148 千円	55,495 千円	65,392 千円	68,084 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受付件数		件	2,650	2,357	2,515	2,500
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山配水場維持管理及び施設見学説明業務		公益	受託	南山配水場の維持管理業務及び浄水場見学者への説明業務			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			2,342 千円	3,198 千円	3,460 千円	3,398 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①						
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
浄水場等構内整備業務及びその他業務		公益	受託	浄水場排水処理設備管理業務・浄水場構内整備業務及びその他の業務			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			80,363 千円	70,485 千円	74,975 千円	54,467 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入の部	基本財産運用収入	0	5	20
	会費収入	0	0	0
	事業収入	348,164	364,683	399,472
	自主事業収入	28,956	34,374	24,681
	受託事業収入	319,208	330,309	374,791
	補助金等収入	2,705	2,751	2,803
	その他収入	317	533	611
	当期収入	351,186	367,972	402,906
	前期繰越収支差額	10,570	12,646	14,833
	収入合計	361,756	380,618	417,739
支出の部	事業費	321,389	337,392	362,843
	自主事業支出	34,358	37,797	28,328
	受託事業支出	287,031	299,595	334,515
	管理費	25,955	26,593	34,039
	その他支出	1,766	1,800	2,020
	当期支出	349,110	365,785	398,902
	うち収益事業支出	18,085	22,336	14,022
	うち公益事業支出	303,304	315,056	348,821
	当期収支差額	2,076	2,187	4,004
	次期繰越収支差額	12,646	14,833	18,837
参考	人件費	298,821	288,124	257,168
	うち役員人件費	5,740	5,992	5,978

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	28,618	34,737	37,217
	現金預金	14,906	18,079	18,512
	受取手形	0	0	0
	未収金	12,211	15,214	16,910
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,501	1,444	1,795
	固定資産	63,090	63,090	63,248
	基本財産	62,703	62,703	62,703
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	387	387	545
	有形固定資産	387	387	545
	無形固定資産	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0
資産の部合計	91,708	97,827	100,465	
負債の部	流動負債	15,972	19,905	18,380
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	15,972	19,905	18,380
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計	15,972	19,905	18,380	
正味の財産	正味財産	75,736	77,922	82,085
	うち基本金	62,703	62,703	62,703
	うち基金	0	0	0
	うち正味財産増減額	2,076	2,187	4,163
負債・正味財産の部合計	91,708	97,827	100,465	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	2,705	2,751	2,803	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	2,705	2,751	2,803	派遣役員1名の人件費相当額である。17年度からは派遣条例に基づき財団が負担する分を, 水道局が補助金として交付している。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	319,208	330,309	374,791	水道局からの業務の受託に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	321,913	333,060	377,594	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務所(水道局東庁舎)、事務室(中央事業所、秋葉事業所)及び各駐車場の使用料免除 事務室及び昇降機(南山配水場)の使用料免除 南山展望台施設の固定資産税・都市計画税の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	91,708	97,827	100,465
基本財産	▲ 62,703	▲ 62,703	▲ 62,703
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 387	▲ 387	▲ 545
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 15,972	▲ 19,905	▲ 18,380
内部留保金額	12,646	14,832	18,837

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	27	16	59.3%	
健全性	17	15	88.2%	
効率性	16	6	37.5%	
合計	103	67	65.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は営利を目的とせず、設立目的に沿った公益事業の運営を行っている。また、理事会や派遣理事を通して水道局との意志疎通を図り、あるいは事業運営の監視及び指導を行うということで、常に新潟市水道事業の目的と同じ方向に向かって進んでいるといえる。</p>
経営の自律性	<p>水道事業の事業計画を踏まえ、平成20年度は水道局と協議し、平成21年度に中長期計画を策定する。また、平成23年度には新公益法人制度での公益財団法人認定の申請を行う。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>従前の組織は、水道局の直営部門の業務を局職員に変わって行う体制づくりが主体であったが、平成18年度からは事務局総務部門、検針部門、修繕サービス部門の主要3部門に主任(係長相当)を配置し、組織的管理体制を構築した。 また、19年度からは、公益法人協会のホームページと独自のホームページの2箇所で開催の充実を図っている。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、財務の状況は比較的良好であると考えている。ただし、自主公益事業である日本海タワーの入場者数が減少しており、その回復が課題となっている。なお、展望台施設自体が現金の代わりとして基本財産となっているため、資金運用はしていない。ただし、減価償却積立金分は別途預金にしている。また、同タワーは、財団設立の基本財産であることと、同タワーの運営をとおして水道事業の広報を行うことが財団設立の趣旨にもなっていることから現財団の存続のため、平成20年12月に施行される新公益法人制度による公益認定の結論がでるまでは、なるべく費用をかけず、入場者増を図りながら継続していく必要がある。</p>
効率性	<p>日本海タワーの運営に関して、以前はフルタイムの嘱託職員4名が当たっていたが、入場者の減少が続くため現在は時給のパート職員5名に切り替えている。それに、他の業務についても平成10年4月を最後にプロパー職員の採用は行わず、嘱託職員又は臨時職員を配置して対応している。ただし、受託業務は営利を目的とせず、掛かる費用を負担していただくという趣旨から、必然的に人件費の割合が大きくなるを得ないし、必要最小限の職員で対応しているため職員1人当りの収益が少なくなる方が、委託元に対しては財団の規模のメリットを発揮し効率化しているといえる。</p>
総括的な所見	
<p>主要事業に整理した「検針業務」及び「中止清算業務」並びに「修繕サービス業務」は、従前は水道局の直営業務であったが、財団設立の目的ののっとりそれぞれの業務のノウハウを当財団が受け継ぎ受託している業務である。これらのことから、当財団は水道局と一体的な業務運営体制を構築してきたといえ、市民の皆様から安心して水道を使用していただくための水道事業の一翼を担っていると考える。今後は、計量業務及び収納業務全般の受託や「修繕サービス業務」の地域拡大に向けて水道局と協議し、より一層の貢献を果たしていかなければならない。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	<p>「水道事業の合理的運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する」という財団設立当初の目的は現在においても十分意義があるといえる。</p> <p>財団は水道局と一体となって事業運営を行っているが、水道事業全体の利益を確保するため、非営利の公益団体として内部留保金額は最低限に抑えられており、公益性は保たれていると考える。</p>
	経営の自律性	<p>公益法人制度改革や市における外郭団体見直し方針など財団をめぐる外部環境は急激に変化しており、今後の財団運営を進めていくうえで、中長期的な視点に立った目標設定や目指すべき将来像を明らかにしていく必要があることから、中長期経営計画の策定を求めていくとともに、所管課として指導・協力をしていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>役員については、平成19年度末の任期切れに伴い、理事8名のうち局職員OBである2名の理事を外部からの登用に切り替え、また、局職員2名による監事のうち1名を外部からの登用とし、見直しを進めたが、23年度に予定されている公益財団法人認定申請に向けてより一層の見直しを進める必要がある。</p> <p>18年度から、財団固有職員の責任ある立場への登用や各種研修会への参加など職員の能力育成に向けた取組みが進められているが、今後より一層財団の独自性と専門性の確保に努めていく必要がある。</p>
	健全性	<p>借入金や累積欠損金などはなく、また、当期収支差額も17年度から黒字で推移しており、財務状況は良好であるといえる。</p> <p>受託収入の割合が高く、財政的に局に依存している傾向が強いが、財団設立時の目的から水道局と一体となって事業展開している財団の事業運営上、受託収入が主要収入となるのはやむを得ないと考ええる。</p> <p>自主事業である日本海タワーの運営については、赤字の状態が続いているが、公益財団法人認定申請の結論が出るまでは、現在の形態で存続していくことから、過大な費用はかけず赤字縮小の努力をしながら事業運営していく必要がある。</p> <p>今後の事業展開については、水道事業に関わる公益的事業の開拓を進めるなど公益性を確保した取組みを進めていく必要がある。</p>
	効率性	<p>管理費関連指標が前期と比較して上昇しているが、庁舎移転に伴う庁舎維持管理費用等の負担増により、管理費の支出が増えているものであり、より一層経費縮減などに努めることにより、財団経営の効率性を高めていく必要がある。</p>
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	平成20年度中に水道事業の業務を財団がどのように補完していくか水道局と協議し、21年度に中長期計画を策定する。
	②	平成23年度に新公益法人制度における公益財団法人の認定を申請する。
	③	公益財団法人の認定を受けるまで、赤字縮小の努力をしながら日本海タワーを運営していく。
	④	引き続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>中長期計画については平成21年度の策定に向けて水道局と協議を開始しており、基本財産である日本海タワーの運営については継続する方針を決定し、さらに役員構成を見直すなどの改善が図られているが、役員構成については公益認定の要件を満たすようにはなっていない。</p>			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
<p>日本海タワーの運営を継続するにしても、赤字の解消などの効率化が必要であり、公益認定には役員構成をさらに見直すなどの対応が必要となる。</p> <p>今後の中長期計画の策定の際には、団体の主体性・自立性の確立のため、新たな自主財源・自主事業を考慮した計画とする必要がある。</p> <p>なお、水道事業の合理的、安全・安心な運営に寄与し、受託者としての信頼を得るために、第三者から事業の検証を受ける体制について検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 岩橋 和夫

当財団は、新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与することを目的として設立されたものであり、常に効率性と公益性を踏まえ、自律的な事業展開を図っていく必要があると考えます。

このことから、21年度中の完成に向けて中長期計画の策定を進めるとともに、日本海タワーについても、来年の大観光交流年の交流人口の取り込みなど引き続き入場者増加策を講じていくことにより、赤字額縮減に向けて取り組んでまいります。

また、公益性に依拠した立場を明確にするためにも公益認定を受けることが現在の第一命題と認識し、23年度に予定している認定申請に向けて、役員構成の更なる見直しや新公益法人会計システム導入等の条件整備を進めてまいります。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟水道サービス	所管課
		水道局総務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
財団法人新潟水道サービス経営改革検討会議による財団の今後の方向についての検討結果を待って、中長期計画を策定していく。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
① 今後の改善・対応	これまでの改善・対応内容		財団法人新潟水道サービス経営改革検討会議による財団の今後の方向については、①新公益法人制度における公益財団法人認定の申請をする。(申請期間:平成20年12月1日から5年間)②水道事業の委託業務で市民の信頼感を大切にしなければならないもの及び蓄積してきた技術・ノウハウを活用できるものを担っていく、という一応の結論を得た。				
	今後の改善・対応方針等		水道事業の事業計画を踏まえ、水道局と協議したなかで中長期計画を策定する。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
工程	中長期計画の策定		水道局との協議	計画の策定			

【今後の取り組み】							
今年度末の役員の任期切れを待って、局OB2名の理事及び局職員2名による監事の内1名を外部から登用していく。							
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定		
② 今後の改善・対応	これまでの改善・対応内容		予定通りの対応を行い、20年4月からは新しい理事・監事の役員体制でスタートした。				
	今後の改善・対応方針等						
	実施事項		年度	年度	年度	年度	年度
工程							

【今後の取り組み】							
財政の健全性確保に向け、前記経営改革検討会議で日本海タワー経営の将来展望について結論を出す。							
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定		
③ 今後の改善・対応	これまでの改善・対応内容		財団法人新潟水道サービス経営改革検討会議で、現行の公益財団法人制度及び新公益財団法人制度の基本財産のあり方を踏まえ、日本海タワーの扱いについて検討した結果、次の方向性が示された。現行制度において財団法人として存続するには、基本財産としての日本海タワーを保持すること、設立目的のひとつである日本海タワーの運営を通して水道事業のPRをすることが必須要件である。そこで、公益財団法人認定申請の結論が出るまでは、現在の形態を存続していくため、過大な費用はかけず入場者増の努力をしながら日本海タワーを運営していく必要がある。				
	今後の改善・対応方針等						
	実施事項		年度	年度	年度	年度	年度
工程							

【今後の取り組み】						
引き続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		目標年次を設定したひとつの事業としての取り組みではなく、事業運営の色々な面における指針として取り組んでいる。				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期計画策定と連動して効率的な経営を実施していく。			
	実施事項		年度	年度	年度	年度
	工程					

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
チェック機能の強化及び公益法人制度改革への対応のため、役員構成を見直すとともに、経営資源を見極めたうえで団体として何をなすべきか主体的に考え、水道局からの受託事業を含めて各種事業の数値目標や収支を含めた中長期計画を策定して経営の自律性を確保し、効率的な水道事業の運営に寄与することが必要である。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		平成19年度末の役員の任期満了を機会に、平成20年度から水道局OBによる理事2名に替え外部から2名の理事就任と同局職員2名による監事の内1名に替え外部から1名の就任を実現した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期計画を策定するとともに新公益法人制度における公益財団法人の認定を申請する。(申請期間:平成20年12月1日から5年間)			
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度
	工程					
	中長期計画の策定		水道局との協議	計画策定		
公益財団法人認定申請					申請	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
日本海タワーについては、入場料収入を確保する一方、観光施設としての必要性、集客数の正確な予測、採算性など長期的視野に立って抜本的な対策を検討する必要がある。						
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		現行公益法人制度上では、財団の基本財産である日本海タワーの運営は財団存続のための必須要件であり、新制度における公益財団法人認定申請の結論が出るまでは運営していく必要がある。したがって過大な費用はかけずに入場者増の努力をしながら営業を継続することとした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		年度	年度	年度	年度
	工程					

外郭団体評価調書【地方公社用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	新潟市土地開発公社				
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1（登記所在：中央区学校町通1番町602番地1）				
電話番号	025-226-2345	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏 春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	昭和48年4月23日	所管課	財務部 用地対策課		
ホームページ	htt://city.niigata-tochiko.jp	E-mail	info@niigata-tochiko.jp		
基本財産 (資本金)	30,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行なうことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">根拠法： 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格</p>				
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律 第17条に規定する業務を執行するにあたり、次の事項を遵守する。新潟市の必要とする土地をはじめ、国等の用地の先行取得を受託する場合には、これらの再取得の見通し等について十分検討の上、関係法令に従い、事業計画に基づく買取予定時期及び買取予定価額などを明示した協定書を締結する。また、代替地については、必要性を十分検討し、活用されることが確実である範囲にとどめる。今後は、長期保有地の積極的な処分を市と伴に検討実行していく。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	13	13	12
常勤	2	0	0	0
市派遣	1			
市職員OB	1			
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	13	13	12
市兼任	12	13	13	11
市職員OB				
他団体兼任				
その他				1
職員数	33	35	22	23
常勤	3	1	1	1
市派遣	2			
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	30	34	21	22
市兼任	25	31	20	20
市職員OB				
他団体兼任	4			
その他臨時・嘱託等	1	3	1	2

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	4	4				
	一般職	19	16			1	2
	合計	23	20	0	0	1	2
年齢構成	20代以下	4	2				2
	30代	7	6			1	
	40代	7	7				
	50代	5	5				
	60代以上	0					
	合計	23	20	0	0	1	2

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 20 年度から 依頼先職種 [公認会計士・税理士]	✓	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種 [監査法人(公認会計士, 税理士)]
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容				
公有地取得事業		受託	国(国土交通省),新潟市の依頼により,公共用地の先行取得を行う。				
実施状況	事業費		平成17年度 1,747,560 千円	平成18年度 443,936 千円	平成19年度 1,558,499 千円	平成20年度予算 1,151,255 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 公有地取得事業	件	6	4	11	3	
	②						

事業名		区分	事業の内容				
公有地売却事業		受託	国(国土交通省),新潟市の依頼により,先行取得した用地の処分を行う。				
実施状況	事業費		平成17年度 1,741,214 千円	平成18年度 3,537,425 千円	平成19年度 3,334,890 千円	平成20年度予算 3,724,081 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 公共用地処分事業	件	20	11	17	12	
	②						

事業名		区分	事業の内容				
保有地貸付事業		自主	新潟市の依頼により先行取得した土地を処分までの間、駐車場等として貸付け有効活用する。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			333,822 千円	391,130 千円	111,545 千円	67,040 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 駐車場貸付	契約	2	2	0	0	
② 土地貸付等	契約	20	24	22	11		

事業名		区分	事業の内容				
保有地リース事業		自主	白根北部第二工業団地の進出企業に隣接地を取得するまでの間、リース契約による貸付を行っている。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			6,239 千円	11,241 千円	6,944 千円	6,588 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 白根北部第二工業団地	契約	2	2	2	2	
②							

事業名		区分	事業の内容				
代替地等公募入札処分		自主	市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札にて処分を行なう。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			千円	42,344 千円	52,598 千円	453,007 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 先行取得代替地	区画		1	1	6	
② 特定土地	区画			3	2		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業 損益	事業収益	2,514,185	3,939,797	4,095,859
	公有地取得事業収益	1,753,089	3,027,477	3,412,133
	土地造成事業収益	421,035	509,948	565,237
	その他事業収益	340,061	402,372	118,489
	事業原価	2,223,409	3,464,642	3,924,188
	公有地取得事業原価	1,741,214	2,896,276	3,349,058
	土地造成事業原価	397,913	484,043	533,146
	その他事業原価	84,282	84,323	41,984
	うち土地処分額	2,139,127	3,380,319	3,882,204
	販売費			
一般管理費	33,062	17,781	2,734	
事業損益	257,714	457,374	168,937	
事業外 損益	事業外収益	10,744	2,359	5,359
	事業外費用	263,239	33,759	17,002
	うち支払利息	263,232	15,368	12,856
	事業外損益	▲ 252,495	▲ 31,400	▲ 11,643
経常損益	5,219	425,974	157,294	
損特別	特別利益	675,119	749,934	9,860
	特別損失	692,466	62,149	30,538
	特別損益 (うち土地評価損益)	▲ 17,347 ▲ 692,466	687,785 ▲ 47,701	▲ 20,678 0
当期純損益	▲ 12,128	1,113,759	136,616	
参考	人件費	27,015	3,031	151
	うち役員人件費	22,971	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	28,534,238	26,078,811	23,934,405
	現金及び預金	1,512,373	1,837,482	2,168,786
	未収金	179,311	313,469	76,969
	公有用地	24,066,500	21,736,691	20,079,031
	完成土地等	2,132,304	1,707,786	1,174,641
	代替地	643,750	483,383	434,922
	その他流動資産			56
	固定資産	93,483	69,300	26,555
	有形固定資産	93,302	69,119	26,555
	無形固定資産	181	181	
投資等その他資産				
繰延資産				
資産の部合計	28,627,721	26,148,111	23,960,960	
負債の部	流動負債	22,823,991	19,845,340	18,191,535
	短期借入金	22,785,086	19,778,892	17,900,456
	その他流動負債	38,905	66,448	291,079
	固定負債	4,469,624	3,854,905	3,184,943
	長期借入金	4,469,624	3,854,905	3,157,517
その他固定負債			27,426	
負債の部合計	27,293,615	23,700,245	21,376,478	
資本の部	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	1,304,106	2,417,866	2,554,482
	(うち当期純損益)	▲ 12,128	1,113,759	136,616
	資本の部合計	1,334,106	2,447,866	2,584,482
負債・資本の部合計	28,627,721	26,148,111	23,960,960	
参考	保有土地総額(簿価)	24,081,960	22,525,965	21,688,594
	うち評価替対象土地	555,853	504,684	434,922
	うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	16,359,938	4,517,583	17,129,082
	市標準財政規模	167,289,694	168,304,229	179,917,884

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	6,143	0	0	
事業費補助金				
運営費補助金	6,143	0	0	市派遣職員人件費相当額
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)	1,637,515	17,980,530	18,431,668	事業資金(用地取得費等)
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,643,658	17,980,530	18,431,668	
貸付金残高	6,708,165	18,250,949	2,361,052	一般会計・土地基金。但し19年度は土地基金のみ。
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
債務保証に係る債務残高	20,546,545	5,392,848	18,696,921	金融機関借入(公拡法第25条の規定)
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
公有地の拡大の推進に関する法律 第26条 土地開発公社に対する便宜の供与等				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の 適正性	20	18	90.0%	
健全性	30	23	76.7%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	103	71	68.9%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>特別法人であるため「公有地の拡大の推進に関する法律」で目的等が規定されている。 ・第10条 設立 ・第11条 法人格 ・第13条 出資 ・第17条 業務の範囲 市との役割分担は明確であるが、地価の下落により先行取得の実効性に疑問が生じている。 また、政令指定都市の土地開発公社においても3政令市で解散の計画があるが、当市の都市整備状況から効率的な活用が望まれる。</p>
経営の自律性	<p>設立目的を遵守し、公社単独のプロパー事業には着手せず、市からの先行取得依頼事業が全てであるため経営の自律性は希薄である。 また、市の予算措置に連動するため、公社単独の取得・処分に係る事業計画の立案が不可能であり、表裏一体である。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>人件費の圧縮を図るため、役員及び職員は全て市職員の兼務と他団体派遣(1名経理担当)としたため、報酬及び給与の支出はない。 会計処理については、公法第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定によるものとし、監査法人(あずさ監査法人と委託契約)からの指導・助言を受けている。 また、ホームページの開設や新潟市情報公開条例施行規程及び新潟市個人情報保護条例施行規程を制定し、積極的に情報の公開、個人情報の保護に務めるとともに透明性を確保している。</p>
健全性	<p>土地開発公社経営健全化対策措置要綱に基づく指標では第三種団体に該当しているが、指定団体ではないため、経営状況は概ね健全であるといえる。 経常損益は3期連続黒字であり、純資産も大きく資本金を上回っているが、土地開発公社の性格上、借入依存度が突出しており、利息の増大が懸念される。 資金運用面では、金利入札等を取り入れるなど経費削減に務めるとともに、市の借入を積極的に導入している。</p>
効率性	<p>各利益率については、特別法人という性格上低利益率である。 土地開発公社の資産は、先行取得した土地であることから(流動資産)管理に係る諸経費が支出されるだけで収益性はほとんど望めない状況であるが、保有地を貸付ける等の有効活用により収益の確保に努めている。 しかし、本来は早期に処分して事業収益の確保に努めるべきと考える。</p>
総括的な所見	
<p>当公社は、自主事業に着手してなく、全て国及び市の取得依頼に基づいている状況や土地開発公社の設立目的や関連法令を勘案すると全て設立団体の政策によって左右されるため、公社経営の自立性は望むべくもなく財務体質及び経営資源の効率的な運用は市の予算措置に連動するので、より一層の再買取を市に働きかけていきたい。 また、土地開発公社を取り巻く厳しい時勢を斟酌すると積極的な情報開示する姿勢を明確にすべきと受止めております。これにつきましては、市と協議の上、保有土地の多様な情報の公開に向けて検討していくものとします。更には今後の市当局の公会計移行を見据えた時価評価・含み損等の積算及び公開も視野に入れた事業展開を検討していくものとします。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	公有地の拡大の推進に関する法律，土地開発公社経理基準要綱及び公社の定款並びに諸規程等を遵守した業務実行であることから概ね適正であると思われる。
	経営の自律性	土地開発公社のコメントのとおり，国及び市の用地取得計画に連動しているため経営の裁量度は限られているものと思われる。
	組織・管理運営の適正性	関連法令及び定款並びに各種規程は整備されており，その範疇で運営を図り概ね適正である。
	健全性	土地開発公社経営健全化対策措置要綱では，第三種団体ではあるが，保有地の簿価額，借入額及び処分が進まず長期保有化している土地の増を勘案すると財務体質は非常に厳しいものがあると思われる。
	効率性	職員を市の兼務としたことで，固定経費の圧縮が図ることができたため効率性が向上した。また，積極的な市借換資金の導入で，資金調達効率も改善できた。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	全保有土地のうち，公共施設用地は市の事業計画及び再買取計画等を検証すると共に，早期再買取が見込めないものについては土地基金での再買取を提言していく。また，引続き財務当局へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。
	②	長期保有土地のうち，代替地は第1には市（先行取得依頼課）に再買取を求め，次に不可能ならば不動産鑑定による価額をもって広く市民へ公募入札をして処分していく。なお，市との協議のうえ，これに係る損益の処理をしていく。
	③	地価が下落傾向にあるため，取得時期を精査し安易に公社に対して先行取得依頼をすることの無いよう双方で協議していく。（安易な公社先行取得の拒否など） ・依頼課において債務負担行為の設定時に再買取，コストを含めた事業計画の議会説明を付す。 ・事業用地については用途・再取得時期等の不明確な先行取得は厳に慎むべく認識していく。 ・代替地については必要性を十分に検討し，活用されることが確実である範囲にとどめていく。
	④	市及び公社伴に先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール並びに責任の明確化と情報の公開を重点取り組み事項と位置付け着手していくこととします。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	公認会計士を監事に選任してチェック機能を強化し，また，市との先行取得に関する協定書を再度見直すなど，健全化に向けた体制，仕組み作りが着実に実施されている。 入札の実施など長期保有土地の処分を積極的に進めているものの，事業化の目途が立っていない土地の処分をいかにして進めるかが課題となっている。			
今後の取り組みに対する評価，改善指示事項				
引き続き長期保有土地の処分を進める中で，特に事業化の目途がない長期保有土地については，早期処分のための対応策を市関係各課を含めて横断的に検討する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 宮崎敏春

今年度は、積極的な長期保有地の処分を目標に掲げ、公募入札等により4保有地を処分した状況です。更には公有用地のうち利用計画の目途がない3保有地を市の確認の基、特定土地に用途を振替えると伴に評価減損処理をしたところで、年度内の一般処分を計画しております。また、市の長期保有地の危機感の高揚から保有地の再買取も進み大幅な簿価の圧縮を見込んでおります。しかしながら、都市施設用地である事業用地の再買取には事業認可等の諸問題もあり本公社独自の抜本的な方針が見出せない状況ですので、より一層市との意思疎通に努め、協働して処分に努めていくものとします。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	新潟市土地開発公社	所管課
		用地対策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
長期保有土地のうち、事業用地は市(先行取得依頼課)による早期な事業着手を依頼するとともに再買取を積極的に促す。また、財務課へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		事業課及び財務課から長期保有地解消に理解が得られたことから、19年度末における長期保有地は7万 ² m ² 、25億1,900円の簿額が減少できた。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		事業用地の長期保有地について前年度同様に、再買取及び予算措置を要望するとともに、処分計画に基づいて処分を進めていく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	長期保有地の処分の実施(事業用地)		再買取の推進, 処分の実施		再買取の推進, 処分の実施		再買取の推進, 処分の実施		再買取の推進, 処分の実施	

【今後の取り組み】										
長期保有土地のうち、代替地は第1には市(先行取得依頼課)に再買取を求め、次に不可能ならば不動産鑑定による価額で公募入札にて処分し、損益計上をしていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成19年度の代替地処分については、事業対象者への提案代替地を除き、利用計画未定の代替地のうち市が1区画再買取し、4区画が一般競争入札にて処分した。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		代替地の長期保有地について、市による再買取及び一般競争入札により処分を進めていく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	市による再買取の推進(代替地)		再買取の推進		再買取の推進		再買取の推進		再買取の推進	
	一般競争入札による処分		実施		実施		実施		実施	

【今後の取り組み】										
地価が下落傾向にあるため、取得時期を精査し安易に公社に対して先行取得依頼をすることの無いよう双方で協議していく。(安易な公社先行取得の拒否など) <ul style="list-style-type: none"> ・事業用地については用途・再取得時期等の不明確な先行取得は厳に慎むべく認識していく。 ・代替地については必要性を十分に検討し、活用されることが確実である範囲にとどめていく。 										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成19年度においては新規先行取得の依頼については、事前に依頼課及び財務課とヒアリングを実施し、再取得時期及び財源の明確な依頼以外は受託しなかった。また、代替地は代替地希望者からの申出書があるもののみ受託し先行取得はしない旨、周知した。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		先行取得については引き続き、市及び公社による「土地の先行取得に関する協定書」に基づき、3年以内に市による再買取や売却が確実なものに限定していく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	協定書に基づく先行取得の実施		実施		実施		実施		実施	

【今後の取り組み】						
市の先行取得の手法である土地基金及び土地取得事業会計を積極的に活用して、公社の先行取得地を市名義に処分していく手法を協議していく。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み	✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		事業課及び財務課と協議した結果、市名義に処分すると再取得財源に補助金が充当できないことが判明し、また、補助金を充当しない事業でも市先行取得の財源が乏しく対応が出来ない状況であることが判明したため、金融機関からの借入金を土地基金に借り替えを実施したのみとなった。				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		土地基金の保有現金の状況を勘案しつつ、買取用地を提案していく。			
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度
	土地基金による再買取の推進(単独事業分先行取得地)		再買取の推進	再買取の推進	再買取の推進	再買取の推進

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
チェック機能の確保のため、市職員に偏っている役員構成を見直す必要がある。						
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		政令指定都市土地開発公社の役員就任状況の調査に基づき、財務の専門家である公認会計士に依頼すべく公認会計士協会へ推薦依頼。19年度末にて就任内諾済み。 平成19年度決算業務より財務・会計・執行について監査業務着手。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
財務状況を明確にするため、時価の下落率が簿価の50%未満の保有土地についても減損処理を実施することについて検討されたい。						
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		政令指定都市土地開発公社の強制評価損実施状況を調査した結果、強制評価減を実施しているのは4公社で、未実施は12公社の状況であり、また実施している公社でも全て50%の基準であったため、土地開発公社経理基準第23条及び第25条を遵守して時価の下落率が50%以上の保有土地のみ減損処理を実施していくこととした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		年度	年度	年度	年度

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025-232-6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 曾我 文夫 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商工労働課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E-mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主、並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	11	11	11	11
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	10	10
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	7	7	8	8
その他				
職員数	10	11	11	11
常勤	6	6	5	5
市派遣	2	2	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	5	6	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	4	5	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 況 の	管理職	1		1			
	一般職	10	1		2	1	6
	合計	11	1	1	2	1	6
年 齢 構 成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	1					1
	60代以上	7		1		1	5
	合計	11	1	1	2	1	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	5,400 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	4,089 千円	45.7 歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 19 年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付、生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				39,207 千円	43,267 千円	47,808 千円	52,915 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 慶弔給付		件	3,168	3,484	3,878	4,321
② 生活安定セミナー、相談会		人			16	120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック)、健康管理事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				19,022 千円	25,167 千円	24,656 千円	27,976 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 健康診断等受診助成		件	5,222	6,541	7,356	7,890
	② 健康管理事業助成		人	169	235	149	110
③ 施設利用券斡旋		枚	4,797	4,601	4,255	5,180	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会 等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			84 千円	261 千円	0 千円	0 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 参加者		人	16	36		
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(文化講座・ビジネスマナー等)、カルチャースクール助成 (NHK学園・市民大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			1,713 千円	1,568 千円	1,310 千円	1,817 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 各種講座参加者		人	271	178	229	180
② カルチャースクール助成		人	175	180	157	245	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(スポーツ大会・企画ツアー・レストラン巡り・味覚狩り等)、各種チケット斡旋(コンサート・テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ピアホール)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			130,684 千円	90,647 千円	90,276 千円	98,874 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① イベント参加者		人	4,733	4,057	4,867	5,200
	② 施設利用券斡旋		枚	66,452	70,243	75,818	81,100
	③ 鑑賞券斡旋		枚	9,893	7,813	8,117	8,100
④ 宿泊助成		件	2,504	2,750	2,961	3,100	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進費		公益	自主	情報提供、会員拡大			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			15,336 千円	17,179 千円	16,662 千円	20,876 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 年平均会員数		人	11,555	12,723	13,604	14,555
② 会費収入		千円	110,923	122,138	130,595	139,728	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,825	224,271	233,569
	基本財産運用益	31	61	776
	受取会費	110,923	122,138	130,595
	事業収益	99,591	64,289	64,868
	自主事業収益	99,591	64,289	64,868
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	34,930	35,044	31,764
	その他収益	2,350	2,739	5,566
	経常費用	253,480	223,288	223,658
	事業費	211,518	183,773	186,459
	自主事業費	211,518	183,773	186,459
	受託事業費			
	管理費	41,337	38,861	36,491
	その他経常費用	625	654	708
	当期経常増減額	▲ 5,655	983	9,911
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,655	983	9,911	
一般正味財産期首残高	211,518	183,773	186,459	
一般正味財産期末残高	205,863	184,756	196,370	
指定正味の財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	205,863	184,756	196,370	
参考	当期収入	247,171	223,563	231,129
	前期繰越収支差額	18,312	12,628	10,557
	収入合計	265,483	236,191	241,686
	当期支出	252,856	225,634	222,950
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	211,518	183,773	186,459
	次期繰越収支差額	12,627	10,557	18,736
	人件費	29,217	30,368	28,408
	うち役員人件費	6,730	6,746	6,410

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	30,354	24,114	33,629
	現金預金	22,259	16,964	26,263
	受取手形			
	未収金	7,103	6,443	4,926
	有価証券			
	その他流動資産	992	707	2,440
	固定資産	220,534	223,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	118,174	121,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
有形固定資産				
無形固定資産	360	360	360	
その他投資等				
資産の部合計		250,888	247,648	257,163
負債の部	流動負債	17,072	12,850	12,452
	短期借入金			
	その他流動負債	17,072	12,850	12,452
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		17,072	12,850	12,452
正味財産の部	指定正味財産	102,000	102,000	102,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	131,816	132,798	142,710
	(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)	118,174	121,174	121,174	
正味財産の部合計		233,816	234,798	244,710
負債・正味財産の部合計		250,888	247,648	257,162

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	34,930	35,044	31,764	<p>国及び市が「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき、平成19年度まで、管理費・事業費及び健康関連事業費の補助。市単独で、市派遣職員人件費の全額補助。</p> <p>役員人件費, 他団体職員派遣負担金, 事務所賃借料の一部補助。</p> <p>平成19年度より市派遣職員を2名から1名に減員したため、補助額が減額されている。</p> <p>補助金は、全収入の14%を占めており、補助金が無くなれば、会員に対する急激なサービスの低下は避けられない。</p> <p>サービスの低下による会員の大量退会が懸念され、代替機関の無いサービスセンター事業の存亡の危機を生じかねないため、国庫補助終了後の平成20年度からは、激変緩和措置として、運営安定積立金の有効活用と市補助金の確保を図りながら、自立化を目指す。</p>
事業費補助金	8,404	8,204	8,344	
運営費補助金	26,526	26,840	23,420	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	34,930	35,044	31,764	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	250,888	247,648	257,163
基本財産	▲ 102,000	▲ 102,000	▲ 102,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 118,174	▲ 121,174	▲ 121,174
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 17,072	▲ 12,850	▲ 12,452
内部留保金額	13,642	11,624	21,537

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の 適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	107	95	88.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業に勤務する勤労者・事業主のための総合的な福祉事業を行ない、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであるが、平成5年の設立以来一貫して上記事項を実証してきたところである。

個々の中小企業では実現が難しい勤労者への福祉を、大企業並みに提供することは、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるばかりか、ますます重要性が高まっている。

経営の自律性

国庫補助金が平成19年度をもって終了することに備え、他のサービスセンター等の情報を収集し、中期経営計画(財団自立化推進計画)を18年度に策定した。

この計画に基づき、19年12月に役員(理事・監事)及び評議員と意見交換を行なったうえ、サービス水準の若干の見直しや、受益者(参加者)負担の適正化を中心とした、事業内容の見直し方針を決定した。

20年度からの補助金の状況や事業内容の見直し等について、3月号の会報誌を通じ会員へ広報を行なったうえ、20年度より見直した内容で事業を実施している。また、会員拡大に引き続き努める。

組織・管理運営の適正性

当法人の組織は最小規模であり、常勤7人(うち1人は人材派遣会社から)のうち、プロパー職員は2人しかいない。そのため、現時点ではプロパー職員の役職員登用は難しいが、逐次プロパー職員を追加採用し育成を図る予定である。

また、適正な事務処理のため税理士等の外部専門家の指導・助言を受ける。

健全性

借入金は無く、会員拡大も2年連続で目標達成している(月平均会員数 H18 12,723人、H19 13,604人、H20目標 14,555人)。

国庫補助終了後の20年度以降の財団運営は、事業内容の若干の見直しの他、市からの補助金を確保し、運営安定積立金121,174千円を有効に活用することにより、急激なサービスの低下を避け、更なる会員数拡大で健全な収支を維持する。

効率性

正味財産増減計算書の事業収益(売上高)は、各事業(イベント、コンサートチケット等)の受益者(参加、購入)負担分が主であり、各年度の事業規模・内容によって額は変動する。

当センターは会費収入が主な経常収益となるため、効率性の各指標を算出する場合、会費収入を事業収益に加える必要がある。

会費収入は会員数の増加に伴い増加している。

総括的な所見

組織運営については、現在のプロパー2人体制では今後の運営が困難であるため、逐次プロパー増員を図り自立した組織構造とする。

財団運営については、事業内容の見直しや運営安定積立金の活用の他、信越北陸の各センターと連携し共同事業に取り組むなど、より良いサービスを会員に提供していくことで、会員の拡大を図る。

そのためにも、経営基盤の安定のため市からの補助金の継続を強く要望する。

【所管課による評価】	目的適合性	中央と地方における経済格差などから、特に地方の中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあり、大企業と中小企業との福利厚生制度の充実にも大きな開きが生じている。 (財)新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市内の中小企業が共同化することで大企業並みの福利厚生事業を提供し、併せて中小企業の振興及び地域社会の活性化を目的に設立された財団であり、地域への貢献度は非常に高い。
	経営の自律性	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切りとなった。今後ますます財団は自立化を推進する必要があるが、中期経営計画に基づき会員のニーズに応じた事業内容の見直しなどを積極的に行っており、また経営基盤の安定化を図るため会員拡大に取り組んでいることを高く評価する。
	組織・管理運営の適正性	財団の組織・管理運営の適正化及び自立化を推進するためには、プロパー職員の採用による人員確保と、その能力を十分に発揮できるようにするための人材育成が不可欠となっている。 現在市からの派遣職員1名がおり、今後自立化を図りながら事業展開をするうえでの適正な人員構成について、財団とともに検討する必要がある。
	健全性	国庫補助金の打ち切りなど固定収入減による経営基盤への影響が心配されたが、事業内容やサービス水準の見直しなど財団の経営努力や市からの財政援助(補助金)継続により、財政基盤は一応安定している。今後さらに安定した収入を維持する必要があることから会員の拡大が必要であり、市も勤労者の福祉の向上を図る上からできる限り協力していきたい。
	効率性	効率性の維持を図っていくためには、これまで以上に事務事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等継続的な見直しや評価が必要である。
	総括的な所見	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切られたことから、市の補助金は継続するものの今後の財団としての組織力、経営基盤の強化を図るうえで試金石となっている。そのため一層の会員拡大の推進、財団の設立目的からサービスの低下を生じさせることなく会員のニーズを踏まえた事務事業の見直しやコストの削減を図り、また財団自立化に向けたプロパー職員の育成が必要であり、市も財政支援などできる限りの協力をしていきたい。

【今後の取り組み】	①	会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	②	適正な職員体制の確保と人材育成を積極的に図り、財団としての自立化を推し進める。
	③	効率的な財団経営が行われるよう、会員のニーズに応じた事務事業の内容の見直しや評価を行う。
	④	市は中小企業勤労者の福利厚生の充実という勤労者福祉の向上を図るという目的から、今後も補助金を含めた支援を行う。

【総合評価】	✓	概ね良好	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	平成20年度からの国庫補助金の削減に対応するため、サービスの一部見直しを実施する一方で優待施設を拡充し、中長期計画に沿って会員数・会費収入を確保しており、良好な経営状況にあると言えるが、今後は団塊の世代の大量退職による会員の減少リスクを十分に考慮し、会員の確保に努める必要がある。 また、組織の面ではプロパー職員による自立的な体制を築く必要がある。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
会員ニーズの把握とニーズに即したサービスの提供、各区や商工会組織等の関係機関との連携により新たなサービスを開始するなど、引き続き会員の拡大に努める必要がある。 また、プロパー職員の確保・育成を行い、組織としての自立性を高めていくことも必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 曾我 文夫

会員の確保については、会員へ提供するサービスをより魅力あるものにするため、全国のサービスセンターと協力し、スケールメリットを活かしたサービスメニューの開拓に努める。

会員の拡大については、加入推進員による当センターの広報及び加入活動を、引き続き積極的に行う。

組織については、プロパー職員の増員及び育成を行い、組織としての自立性を高める。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	所管課
		商工労働課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
平成19年度をもって国庫補助金が打ち切りになることから、今後も会員加入推進員による会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		月平均会員数(各年度目標月平均会員数) 平成17年度11,555人(12,000人), 平成18年度12,723人(12,400人), 平成19年度13,604人(13,555人)と2年続けて目標を上回った。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成21年度までは、年1,000人ずつの増加, 22年度以降は500人ずつの増加を目指し、30年度会員数20,055人を目標とする。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	30	年度
	工程	会員拡大	14,555人		15,555人		16,055人		20,055人	

【今後の取り組み】										
財団のプロパー職員を計画的に採用し人材育成を積極的に図る中で、財団としての自立化を推し進める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成19年度より、市からの派遣職員(係長)1名を引揚げ、2名から1名にした。 プロパー職員1名の採用を予定したが、見送った。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		プロパー職員1名以上の採用を検討する。							
	実施事項		20	年度		年度		年度		年度
	工程	プロパー職員採用の検討	検討							

【今後の取り組み】										
効率的な財団経営が行われるよう、会員のニーズに応じた事務事業への内容の見直しや評価を継続的に行う。										
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み				今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		国庫補助終了の平成20年度からの事業内容について、19年度に役員・評議員と意見交換のうえ、事業内容見直しを決定した。見直した事業内容について、会報を通じ会員へ広報を行なった。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等									
	実施事項		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	工程									

【今後の取り組み】					
市は、国庫補助金打ち切り後のサービスセンターへの補助金を含めた支援策についての考え方を明確にする。					
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		平成19年度をもって国庫補助金が終了したが、市は中小企業勤労者の福利厚生 の充実を図るため、今後も財政的、人的支援及び会員加入推進等に協力する中で 財団の自立化を促していく。			
④ 今後の 改善・ 対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項		年度	年度	年度
	工程				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項					
会員の拡大に向けてはさらに優待利用可能な施設の拡充などによるサービスの充実, 中小企業への啓発活動の強化が 必要である。					
改善・対応区分			既に改善・対応済み		✓ 今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		平成19年度は、新たに13施設と優待施設協定を結んだ。			
今後の 改善・ 対応	今後の改善・対応方針等		会員の利便性を向上させるため、協定施設の拡充を図る。 加入推進員の事業所訪問による広報・会員加入活動を今後も行なう。		
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度
	工程				
協定施設の拡充		実施	→	→	→
加入推進員による事業所訪問・ 広報活動		実施	→	→	→

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項					
会員のニーズの把握, ニーズに合った事業の実施のためには、中小企業の経営者や従業員を役員に登用することにつ いて検討されたい。					
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		平成20年12月より公益法人改革3法が全面施行されるため、新制度に関する情 報の収集に努めた。 その上で役員構成については、公益法人改革3法の全面施行により、新制度に 適合した機関を検討することとなるため、その際に考慮することとした。			
今後の 改善・ 対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項		年度	年度	年度
	工程				

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟観光コンベンション協会				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025-265-8000	代表者職氏名	理事長 敦井榮一		
		所属・肩書	〔新潟商工会議所 会頭〕		
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	シティプロモーション推進課		
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	E-mail	nvcb@nvcb.or.jp		
基本財産 (資本金)	421,030 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	300,550 千円		新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等割合	71.4 %		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
			弥彦村	500 千円	0.1 %
		その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	27	26	27	27
常勤	1	0	1	1
市派遣	1	0	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	26	26	26	26
市兼任	4	3	3	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	22	22	22
職員数	22	20	20	21
常勤	13	12	11	11
市派遣	6	6	5	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	4	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	9	8	9	10
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	9	8	9	9

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1	0	0	0	0
	一般職	20	4	1	3	3	9
	合計	21	5	1	3	3	9
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	6	0	0	1	1	4
	40代	5	2	0	2	0	1
	50代	8	3	0	0	2	3
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	21	5	1	3	3	9

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	5,242 千円	38.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国内外集客プロモーション事業(17年度までは以下2事業が同一事業であった)		公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため、外客誘致セールス			
実施状況	事業費			平成17年度 48,125 千円	平成18年度 12,823 千円	平成19年度 16,441 千円	平成20年度予算 12,844 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	チューリップパス利用者	人	0	1,675	1,045	0
	②	水上タクシー利用者	人	0	1,472	1,236	2,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
来訪者受入事業		公益	自主	来訪者に満足度を高めるため、交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援			
実施状況	事業費			平成17年度 千円	平成18年度 33,513 千円	平成19年度 25,252 千円	平成20年度予算 30,769 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	観光情報館入館者数	人	25,810	29,521	27,296	60,000
	②	花火観覧席入場者数	人	402	510	350	500

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や、FC推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	27,856千円	21,941千円	21,459千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① にいがた花ジャック観賞者	人	9,200	100,000	98,000	100,000	
② FCロケ受入数	回	10	13	10	15		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				40,820千円	24,213千円	26,426千円	37,193千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① コンベンション開催件数	件	160	189	193	180	
② コンベンション参加者数	人	75,638	83,349	98,368	105,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				5,431千円	7,331千円	2,261千円	3,427千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 旅行エージェント商品造成数	件	0	29	20	100	
② 数	参加者	人	0	375	900	3,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
旅行商品等造成販売事業		収益	自主	食と花交流プログラム事業での各種旅行商品の造成や、企業等が実施するイベント等への団体ツアーの販売を実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	千円	21,120千円	39,657千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① ツアー造成件数(食花プロ)	件				21	120
② ツアー参加者数(食花プロ)	人				180	1,200	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	311,137	195,154	203,933
	基本財産運用益	4,212	4,357	4,385
	受取会費	12,305	12,315	12,335
	事業収益	51,718	8,002	6,846
	自主事業収益	11,814	4,747	4,056
	受託事業収益	39,904	3,255	2,790
	受取補助金等・負担金	153,153	155,929	153,942
	その他収益	89,749	14,551	26,425
	経常費用	284,884	219,192	205,116
	事業費	149,032	116,758	104,693
	自主事業費	109,128	113,582	101,821
	受託事業費	39,904	3,176	2,872
	管理費	75,452	68,434	69,342
	その他経常費用	60,400	34,000	31,081
	当期経常増減額	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
参考	当期収入	311,137	195,154	203,933
	前期繰越収支差額	16,970	43,223	19,185
	収入合計	328,107	238,377	223,118
	当期支出	284,884	219,192	205,116
	うち収益事業支出	8,567	8,616	24,087
	うち公益事業支出	140,465	108,142	80,606
	次期繰越収支差額	43,223	19,185	18,002
	人件費	57,805	51,922	51,453
	うち役員人件費	10,633	5,400	3,671

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	74,995	42,861	53,772
	現金預金	31,658	36,291	32,108
	受取手形	0	0	0
	未収金	43,317	6,527	21,646
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	20	43	18
	固定資産	540,383	569,481	552,567
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	119,353	148,451	131,537
	有形固定資産	66,941	65,186	56,031
	無形固定資産	371	371	371
	その他投資等	52,041	82,894	75,135
	資産の部合計	615,378	612,342	606,339

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	31,772	31,076	35,770
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,772	31,076	35,770
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計		31,772	31,076	35,770
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	583,606	581,266	570,569
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
(特定資産充当額)				
正味財産の部合計		583,606	581,266	570,569
負債・正味財産の部合計		615,378	612,342	606,339

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	152,653	155,029	143,411	観光客・コンベンション誘致事業, 管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	63,377	78,958	72,437	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり, 単独でその費用を賄うことは困難であるとともに, 市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	89,276	76,071	70,974	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが, 現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。また, 内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり, その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	39,904	2,191	1,592	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	50,000	0	0	財政調整資金積立金として市から寄附を受けた。
合計	242,557	157,220	145,003	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	615,378	612,342	606,339
基本財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 109,953	▲ 139,051	▲ 131,537
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 31,772	▲ 31,076	▲ 35,770
内部留保金額	52,623	21,185	18,002

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	16	8	50.0%	
合計	107	88	82.2%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>設立目的に沿って、市と連携し、市が実施すべき事業や、市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。</p>
経営の自律性	<p>市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を、設立目的に沿って市との十分な連携の下、公益性の維持を図りながら効果的に推進する。 毎年事業計画を立て、事業ごとの数値目標を設定し、達成状況を検証することで自律性を保っている。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>嘱託職員や長期臨時職員を雇用し、業務の状況に合わせて組織の見直しを進めているが、強固な組織基盤を作るため、民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを含め、適正な組織体制を今後とも検討していく。 また、経理の関係については、税理士からの会計指導を受け、適正に処理を進めている。 なお、現在協会の概要をホームページで公表しているが、内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。</p>
健全性	<p>市が実施すべき事業を協会が受託しているため、結果的に市に対する財政的依存度は高くなっているが、借入金や累積欠損金等はない。自主財源の確保のため、ホームページのバナー広告など事業収入の増加や、新規賛助会員の加入促進を図るとともに、平成20年度旅行業に登録し独自の旅行商品の販売や、土産品グッズなどの開発・販売を手掛け、自主財源の確保に力を入れていく。 また、基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが、長期にわたる低金利により運用収入は低水準で推移している。今後、運用対象や運用方法等を含めた運用のありかたを検討する。</p>
効率性	<p>大観光交流年に向け、市や民間企業・各種団体と連携し、観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し、交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。 また、効率的に事業を展開するため、組織の見直しや適正な職員配置を行い組織強化を図るとともに、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売、着地型旅行商品の販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し、効率性を高めていきたい。</p>
総括的な所見	
<p>観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し、交流人口の拡大や、地域経済の活性化を図るため、市との連携を強化し、効果的に事業を展開する。なお、民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し、事業収入を増加していく。 公益法人制度改革への対応として、公益事業の強化を図り、組織の見直しによる適正な人員配置と、効率的な組織運営を進める。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	財団設立の目的である、本市が有する特性を活かした観光誘客及びコンベンション誘致は、少子高齢化、情報化、地方分権化が進み、都市間競争が激化する中で、ますますその重要性を増している。交流人口の拡大に向けたより効率的な公益目的事業の展開を図るため、引き続き、市と財団の一層の連携強化が必要である。
	経営の自律性	毎年年度事業計画を策定し、数値目標を設定しての事業達成状況を検証していることから、運営の自律性は維持されていると言える。
	組織・管理運営の適正性	観光誘客、コンベンション誘致や交流人口の拡大に向け、より効果的な事業展開を図るため、個人の適性を判断した上で、内部の組織体制の見直しを進めている。今後は、職員構成やプロパー職員採用のありかたについて財団とともに検討する。なお、透明性の確保強化については、ホームページの一層の充実を図るとともに、時期を逸することがないよう情報の早期掲載を指示していきたい。
	健全性	市が行う事業を、効率性、専門性を見地から、補助金による市への財政的依存度が高いまま推移しているが、前年度比で補助金、委託料の額が減少し、また借入金、累積欠損金等もない上に、リスクの少ない定期預金、地方債により基本財産を運用している等、財政状況は健全といえる。ただし、会費収入増への取り組みや自主財源の確保については、さらなる検討が必要である。
	効率性	運用による自主財源確保が困難な中、関係機関への新たな会員獲得にむけた積極的な取り組み、民業を圧迫しない程度の収益事業の展開、組織見直しを含めた効率的な運営体制の検討が必要である。
	総括的な所見	大観光交流年に向け、財団とともに、観光誘客やコンベンション誘致など公益的な事業を展開することにより、交流人口の更なる拡大を図っていきたい。また、公益法人制度改革に対応した、公益事業の強化や組織の見直し等、より効率的な運営を財団とともに推進していきたい。

【今後の取り組み】	①	市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	②	強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。
	③	収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売、着地型旅行商品の販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	④	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布することにより、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>自主財源の確保のためにホームページのバナー広告や旅行商品の販売などを開始し、専門家をアドバイザーとして活用するなど、改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>しかし、市派遣職員や補助金など、組織・財務における市の関わりは強く、団体内部に専門性を蓄積して機能を発揮するには、より自立した組織とする必要がある。</p> <p>また、中長期の事業方針をもとに単年度の指標・目標管理を行っているが、中長期の目標や具体的な事業、組織のあり方、収支等を含んだ計画の策定には至っていない。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>引き続き自主財源の確保に取り組むとともに、プロパー職員の確保や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要がある。</p> <p>また、団体の役割を明確にして自立的な運営体制を構築するために、現在の中長期事業方針に沿った事業目標を設定したうえで、収支等を含んだ中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>なお、併せて計画及び事業の達成状況や成果について、第三者を含めるなどして検証する体制を構築し、効果的に事業を実施して機能を強化するよう進めていく必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 敦井 榮一

社会情勢により基本財産運用益の増加が見込めないなか、HPバナー広告や新規賛助会員の勧誘を進めるとともに、観光名刺や協会独自商品の販売等を行い自主財源の確保を図っていく。

協会職員は市派遣のほか、関連業界の派遣や、プロパー・嘱託で構成しているが、効果的な事業推進には、職員の知識や人脈などを活用し、専門性の高い事業を行うことが必要であるため、プロパー職員の採用を今後も検討していく必要がある。

財団が主体で取り組むことのメリットを考慮しながら、市と協会の役割分担を明確にし、中長期事業方針に基づき事業を推進していく。

計画策定及び事業実施にあたっては、関係企業や団体、シティプロモーション推進アドバイザーや食と花の交流プログラムアドバイザーなどから意見をいただきながら、有効且つ効果的に事業推進していく。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟観光コンベンション協会	所管課
		シティプロモーション推進課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】						
市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		市と協会の役割を明確にし、民間企業や団体と協力し、コンベンション誘致連絡協議会設置や食と花の交流プログラム開発事業に取り組み、広域連携を図り、観光客、コンベンション誘致を積極的に実施した。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		コンベンション誘致連絡協議会等を通じて民間企業・団体との連携を強化して広域連携を推進し、新たな魅力を発掘し、交流人口拡大を図る。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	コンベンション誘致連絡協議会による検討		コンベンション誘致・支援戦略の検討	コンベンション誘致・支援戦略の検討	コンベンション誘致・支援戦略の検討	コンベンション誘致・支援戦略の検討
	コンベンション誘致		開催件数 180件 (うち国際会議25件) 150,000人			

【今後の取り組み】						
強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を検討しながら、現人員での組織と事業の見直しを行った。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		効率的な事業運営を図るため組織の見直しや、財源を考慮しながら職員採用のあり方等を検討する。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	事業・組織の見直しや職員採用などの検討		随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施

【今後の取り組み】						
収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		ホームページバナー広告を開始し4社(144,000円)からの掲載があった。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		バナー広告を10社に増加するとともに、観光名刺の一般販売や、平成20年度に旅行業登録し、旅行商品の販売など事業収入の増加を図る。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	バナー広告掲載件数増加		目標10社 (720,000円)			
	旅行業登録		5月登録完了			
商品開発・販売		商品造成 目標120コース	以後継続			

【今後の取り組み】						
団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布や賛助会員研修会等を開催し協会の事業内容を周知し、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		実施事業や財務状況などホームページに掲載し、情報公開に努め協会運営の透明性を広く周知した。 また、賛助会員研修でも協会の事業・予算の周知を図るとともに、会員増加のため積極的に企業訪問を実施し新規に16社が会員となった。				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		ホームページの内容を充実し事業などの情報を迅速に周知し透明性確保を図るとともに、会員増加のため積極的に勧誘活動を実施する。			
	実施事項		20年度	年度	年度	年度
	ホームページ内容の充実、迅速な更新更新		随時			
	ホームページアクセス数の増加(H19現在 年間176,000件)		目標25万件			
	賛助会員の増加(H19現在 355社)		目標30社			

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
自主財源の確保, 専門家等の活用を進め, 団体による自立的な運営体制を築くことが必要である。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		自主財源確保のためバナー広告の開始と, 会員増加のため勧誘活動を実施した。専門家等の活用には, コンベンション誘致連絡協議会と, 食と花の交流プログラム開発事業でアドバイザーを委嘱し, 指導助言のもと事業実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		バナー広告増加と会員増加に努めるとともに, 旅行業登録し独自の旅行商品を販売するなど自主財源の確保に努める。また, シティプロモーション推進アドバイザーや食と花の交流プログラム事業アドバイザーを有効に活用し効果的に事業を推進する。			
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度
	賛助会員の増加		目標30社	同数増加		
	バナー広告掲載件数増加		目標10社	同数維持		
	宿泊斡旋手数料増加		目標2,400人 600,000円	同数維持		
食と花交流プログラム商品開発・販売		商品造成 目標120コース	同数維持			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
事業については引き続き市との役割分担を進めるとともに, 機能拡充を図る団体として市域の拡大に合わせ, 合併市町村を含めた新・新潟市独自の自然・文化・歴史等の魅力を提供できるよう, 事業の立案・実施を進められたい。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		市との役割分担を明確にし, 効率的に事業を実施した。また, 市内の観光素材や情報を収集し, 新たな魅力を発掘・開発し, 情報発信に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市・民間と連携を更に強化するとともに, 市内の観光協会や関連団体と情報交換を密にし, 連携強化を図り新たな魅力を発掘して, 積極的にPRし交流人口拡大に努める。			
	実施事項		年度	年度	年度	年度
	市との役割分担・連携強化		随時			
市内観光協会等との連携強化		随時				

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟地域産業振興センター				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地10				
電話番号	025-283-1100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	昭和60年3月20日	所管課	新潟市経済・国際部 商工労働課		
ホームページ	http://sansin.or.jp	E-mail	sansin@sansin.or.jp		
基本財産 (資本金)	40,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	25,000 千円		業財界(37社・団体)	15,000 千円	37.5 %
市出資等割合	62.5 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市並びにその周辺市町村における商工業等の産業の近代化、高度化のための事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び発展に貢献する。				
経営理念 経営方針	「まごころサービス」をモットーに、新潟市産業振興センターの管理運営を通じて、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	13	13
常勤	1	1	2	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	2	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	13	11	12
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	1	1	0	1
他団体兼任	8	8	8	8
その他	0	0	0	0
職員数	7	7	6	6
常勤	5	5	4	5
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	0	0	0	1
非常勤	2	2	2	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	0	1	1	0	0
	一般職	5	0	0	3	1	1
	合計	7	0	1	4	1	1
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0	0	0
	40代	3	0	0	2	0	1
	50代	3	0	0	2	1	0
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	7	0	1	4	1	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	4,104 千円	大卒 172,200 高卒 140,100 円	平均年収 6,195 千円	平均年齢 49.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有 依頼時期 5 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
✓	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
施設管理に伴う指定管理業務		公益	受託	新潟市からの新潟市産業振興センターの管理運営業務を受託			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				137,691 千円	129,201 千円	158,362 千円	126,856 千円
	活動指標・成果指標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	施設全体の稼働率	%	82.2%	87.5%	81.1%	80.0%
	②	展示ホールの稼働率	%	72.4%	78.8%	70.8%	75.0%

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟市技術振興基金事業		公益	自主	国の工業再配置促進補助事業交付金5千万円と新潟市の出捐金2千万円で技術振興基金を設け(S61.3.31設置),その運用益により,地域産業活性化,人材育成,異業種交流等の事業を行う。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				61 千円	0 千円	0 千円	300 千円
	活動指標・成果指標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	地域産業活性化事業	千円	61	0	0	200
	②	人材育成事業	千円	0	0	0	100

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際ビジネスメッセ共催事業		公益	自主	新潟市などと共催で「新潟国際ビジネスメッセ」を新潟市産業振興センターを会場に開催し、新潟地域の産業の活性化を図る。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 出展者数		社・団体	155	173	171	180
② 来場者数		人	8,955	9,188	9,401	10,000	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	137,913	129,611	158,829
	基本財産運用益	78	124	125
	受取会費	0	0	0
	事業収益	137,691	129,201	158,362
	自主事業収益	0	0	0
	受託事業収益	137,691	129,201	158,362
	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他収益	144	286	342
	経常費用	138,345	131,502	160,021
	事業費	77,710	59,951	56,933
	自主事業費	61	0	0
	受託事業費	77,649	59,951	56,933
	管理費	59,260	51,768	47,337
	その他経常費用	1,375	19,783	55,751
当期経常増減額	▲ 432	▲ 1,891	▲ 1,192	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	16,540	0	
当期経常外増減額	0	▲ 16,540	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 432	▲ 18,431	▲ 1,192	
一般正味財産期首残高	9,645	9,213	▲ 9,218	
一般正味財産期末残高	9,213	▲ 9,218	▲ 10,410	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	110,000	
正味財産期末残高	119,213	100,782	99,590	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
参考	当期収入	137,977	129,690	158,888
	前期繰越収支差額	3,226	2,587	2,538
	収入合計	141,203	132,277	161,426
	当期支出	138,616	129,739	158,831
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	77,710	59,951	56,933
	次期繰越収支差額	2,587	2,538	2,595
	人件費	40,670	42,329	41,778
うち役員人件費	3,362	3,356	7,616	

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	17,424	22,655	14,450
	現金預金	17,269	22,655	14,450
	受取手形	0	0	0
	未収金	155	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	116,626	110,129	110,070
	基本財産	40,078	40,049	40,028
	特定資産	70,129	70,080	70,042
	その他固定資産	6,419	0	0
	有形固定資産	6,419	0	0
無形固定資産	0	0	0	
その他投資等	0	0	0	
資産の部合計	134,050	132,784	124,520	
負債の部	流動負債	14,837	20,117	11,855
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	14,837	20,117	11,855
	固定負債	0	11,885	13,075
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	11,885	13,075	
負債の部合計	14,837	32,002	24,930	
正味財産の部	指定正味財産	110,000	110,000	110,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	40,000	40,000	40,000
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	9,213	▲ 9,218	▲ 10,410
	(基本財産充当額)	78	49	28
(特定資産充当額)	129	80	42	
正味財産の部合計	119,213	100,782	99,590	
負債・正味財産の部合計	134,050	132,784	124,520	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	137,690	129,201	115,942	新潟市との管理協定にもとづく新潟市産業振興センター管理運営に必要な経費
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	42,420	経年劣化による大規模修繕 (吸収式冷凍機更新工事)
合計	137,690	129,201	158,362	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
法人市民税の免除 新潟市産業振興センター(事務室, 役員室, 公衆電話台)の目的外使用料の免除				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	134,050	132,784	124,520
基本財産	▲ 40,078	▲ 40,049	▲ 40,028
公益事業を実施するために有している基金	▲ 70,128	▲ 70,080	▲ 70,042
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 6,419	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 14,837	▲ 32,002	▲ 24,930
内部留保金額	2,588	▲ 9,347	▲ 10,480

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	12	44.4%	
組織・管理運営の適正性	27	20	74.1%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	11	6	54.5%	
合計	102	69	67.6%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

当財団は、「産業振興センター」の建設に向け設立(昭和60年)された。各界からの熱望により、大型見本市や展示会・各種大会や文化・スポーツなどの大型イベントの開催に対応し、地域産業の振興を図ること等を目的として、「産業振興センター」は2年後の昭和62年に開館した。以来、20年余にわたり当財団が施設の管理運営を受託し、市民や企業の期待に応え、利用者・来場者から安心して安全・快適にご利用いただけるようサービスの向上に努め、自主事業にも積極的に取り組んできています。初年度から施設の利用率は高く、コンベンションセンター朱鷺メッセが開館した(平成15年5月)後もその状況に変わりはない。

経営の自律性

設立当初は、「技術振興基金(7千万円)」の基金運用収入により、各種の事業を実施することが出来たが、近年は超低金利の運用益の中での事業実施となっている。また、財団の維持・管理に必要な資金(運用財産)についても「基本財産(4千万円)」の運用益だけでは十分ではなく、繰越金は年々減少してきている。平成18年度からは、「産業振興センター」の非公募での指定管理者となったが、その受託事業が経営の大部分を占めているのが現状である。現在、経営改善に取り組んでいるが、今後は、効率的な運営体制と安定的な経営体制を確立し、人材育成やサービスの向上が期待できることから、(財)新潟市開発公社と統合を前提に共同で指定管理者に応募する予定である。

組織・管理運営の適正性

事務局は7人体制で、平成16年度に職員1名が退職し、その補充を臨時職員で対応してきたが、平成20年度からは、(財)新潟市開発公社からの職員派遣により組織体制を強化している。「産業振興センター」は年末・年始を除いて休館日はなく、施設の点検整備を利用のない日に行う工夫をしながら、職員は利用状況に合わせたローテーションを組んで勤務している。また、19年度から空室状況をホームページへ掲載し、利用者サービスの向上を図るとともに、役員名簿や事業報告書・決算書を掲載し、積極的な情報公開に努めている。

健全性

収入の大半が、施設管理委託料(99.7%)であり、その財政的依存度は高いが、実費弁償方式で清算を行うため収支差額が出てこない仕組みであるため、これまでの経営努力が内部留保の形で残ってはいない。公益法人の新会計基準により退職給付引当金を負債の部に計上したことにより、純資産が基本金と特定資産の合計額を下回っている。これは、常勤プロパー職員4名分の退職給付費用の積立に不足分があることによるものである。また、一般会計における赤字の状況については、市と協議を重ねながら、経費の見直し・節減・圧縮に努めている。

効率性

利用者が支払う使用料はすべて新潟市の収入となっており、「産業振興センターの管理委託料」は、いわゆる「利用料金制」ではなく実費弁償方式での清算を行うため、収支差額(損益)は出てこないという点を考慮する必要がある。なお、新潟市の収入(使用料・冷暖房の実費・目的外使用料等)から管理委託料を差し引いた金額で見ると黒字である。16年度・17年度は、中越地震や水害等のため黒字額は減少したが、20年間にわたり黒字であり、市の予算から支出した直営工事費や備品購入費等を大きく上回っている。なお、19年度は、冷房用の吸収式冷凍機・冷却塔を取り替える大規模修繕(4,242万円)を行ったため、単年度収支では赤字となるが、この経費を除くとこれまでの黒字水準を確保している。また、現在、高い利用率となっているが、さらなる利用率の向上と経費の削減に努め、効率的な運営に取り組んでいる。

総括的な所見

「産業振興センター」の管理運営については、開館から20年以上にわたり黒字の運営を続けてきていることで高く評価できると思う。一方、今後の財団のあり方については、18年度に設置の「経営改革推進委員会」による提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制等の見直しが図られる様、市及び類似団体と再三協議・検討を行い、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募する予定となった。公募の結果、選定されれば開発公社と共同での施設管理運営とし、当財団は早期に解散手続きに入り、職員は開発公社等へ移籍する予定である。なお、非選定の場合は、20年度中に財産処分手続きを行い、解散となり、職員は開発公社等へ移籍する予定である。

【所管課による評価】	目的適合性	寄付行為に規定された、産業の近代化・高度化、地域産業の発展への貢献などの目的については、現在も必要とされている。しかし、それを達成するための自主事業に関しては、施設の管理運営については指定管理者制度の導入、産業関連の各種事業については他の産業振興団体の設立・事業実施等、取り巻く状況の変化がある。それらを踏まえ、財団の目的を達成するため、効率的な施設管理体制の整備や各種事業実施のための基盤の強化・他団体の連携が必要となっている。
	経営の自律性	施設の管理については、外郭団体経営改善計画などの目標を職員で共有し、また外部経営環境の把握を行いながら経営改善の努力をしている。しかし、自主事業については人的・財政的基盤の不足から、一部共催事業の実施等はあるものの、計画的・主体的な事業の実施は難しい状況にあるため、(財)新潟市開発公社との統合を目指している。
	組織・管理運営の適正性	職員の体制について、退職者を補充せず臨時職員での対応とし、外部委託等により保管をするなどの工夫をしながらの運営を行っている。その反面、職員の年齢構成バランスの不均衡化や、新規の事業展開・能力育成等への取り組みが難しくなるなどの影響がある。
	健全性	一般会計について、毎年度の収支にマイナスを計上し、財団設立時の運用財産を取り崩しながら運営を行っている。現在高も少なく経営上の問題点となっている。また、施設の管理や基金事業については収支の赤字という問題はないが、財産運用収入の低下による自主財源の減少がある。
	効率性	市の使用料収入と管理委託料の差額を見ると、この3年間は黒字経営であり、また開館から一貫して黒字での安定経営を続けている。職員数の削減後も使用料収入水準を維持・向上させており、効率性は確保されていると考える。しかしながら、次期指定管理者となるためには、引き続き効率を高めていく努力が求められる。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	指定管理者の公募に向けて、これまでに蓄積した施設管理のノウハウを生かしながら、より価値の高い施設の活用・維持管理手法についての検討を進める。
	②	指定管理者の公募対策や、自主事業の展開をするための、財団の人的・財政的基盤の強化策として、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募する。
	③	公募の結果、選定されれば開発公社と共同での施設管理運営とし、当財団は早期に解散手続きに入り、職員は開発公社等へ移籍する。なお、非選定の場合は、20年度中に財産処分手続きを行い、解散となり、職員は開発公社等へ移籍する予定である。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	指定管理者の公募への対応、他団体との統合といった課題に対して、統合を前提とした応募という方針が決定され、現時点ではその対応が進められて改善に向けて取り組んでいる。しかし、技術振興基金を活用した事業については、運用益が少ないこともあって滞ったままとなっている。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
今後の事業、職員の継承など、統合又は解散等に関わる手続きについては、(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進める必要がある。なお、指定管理者に選定された場合には、これまでのノウハウを生かすとともに、目標を定めたうえで以前より求められていた地域の産業振興に寄与する新たな自主事業を実施する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20年 11月 理事長 長谷川 守

今後の事業や財団の統合等につきましては、(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進めてまいります。
なお、指定管理者に選定された場合には、これまでのノウハウを生かし、地域産業の振興に寄与するよう全力を尽くしてまいります。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟地域産業振興センター	所管課
		商工労働課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
指定管理者の公募に向けて、これまでに蓄積した施設管理のノウハウを生かしながら、より価値の高い施設の活用・維持管理手法についての検討を進める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		ホームページ上での施設の空き日情報の提供を行い、より多くの利用者へのPRに努めた。 また利用者の要望を伺いながら、その希望に添えるよう予約調整に努めた。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		主に、平日に利用率を向上させるために、イベント施工業者等に利用者を紹介する等、新規利用者の開拓に努める。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	市等との連携事業	実施		継続		継続		継続	

【今後の取り組み】										
指定管理者の公募対策や、自主事業の展開をするための、財団の人的・財政的基盤の強化策として、他の類似団体との統合を進めていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成18年度に設置の「経営改革推進委員会」による提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制等の見直しが行われる様、市及び類似団体と再三協議・検討を行い、統合を前提として財団法人新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募する予定となった。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成20年度は指定管理者公募となるため、統合を前提として財団法人新潟市開発公社と共同で応募する予定である。 また、市の承認を得たうえで組織体制強化のため、財団法人新潟市開発公社からの職員派遣による職員の体制強化に努める。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	類似団体との連携	開発公社から1名派遣		—		—		—	
			指定管理者に応募		—		—		—	
		選定	指定管理準備	早期に公社と統合予定		公社として管理予定		公社として管理予定		
		非選定	財産処分手続き	財産処分手続き、解散		—		—		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
指定管理者の公募への対応や他団体との統合についての方針を至急決定する必要がある。 なお, 統合については技術振興基金の有効活用の観点や, 事業の共通性, ノウハウの共有, スタッフの補完の観点も踏まえて決定する必要がある。									
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み			今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		市及び類似団体と再三協議の結果, 効率的な運営体制と安定的な経営体制を確立し, 人材育成やサービスの向上が期待できることから, 財団法人新潟市開発公社と統合を前提に共同で応募することとした。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等								
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程								

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔新津商工会議所会頭〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区政策企画課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	39,000 千円		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
市出資等割合	57.4 %		セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根差し、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	9
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	1	1	1	1
職員数	6	6	6	6
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	0	0	0	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0
	合計	7	0	0	6	0	1
年齢構成	20代以下	1	0	0	1	0	0
	30代	2	0	0	2	0	0
	40代	2	0	0	2	0	0
	50代	1	0	0	1	0	0
	60代以上	1	0	0	0	0	1
	合計	7	0	0	6	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,600 千円	大卒 高卒	190,000 180,000 円	4,210 千円	37.7 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
	<input type="checkbox"/>	その他 []	<input type="checkbox"/>	その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容			
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			57,974 千円	55,797 千円	56,264 千円	60,850 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① スポットCM本数(概数)	本	22,000	21,000	20,600	22,800
② タイム・放送番組およびCM本数(概数)	本	7,000	7,000	7,200	7,200	

事業名			事業の内容			
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			1,831 千円	2,233 千円	2,821 千円	2,000 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 放送番組およびCM素材の制作本数	本	33	46	11	20
② 番組表・イベント等の制作件数	件	22	33	30	30	

事業名		事業の内容				
その他事業		イベントの司会受託ほか				
実施 状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			857 千円	849 千円	757 千円	800 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 司会受託イベント数	件	26	21	27	25
	②					

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	57,774	56,075	56,992
	営業費用	54,495	55,452	59,795
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	54,495	55,452	59,795
	営業損益	3,278	624	▲ 2,804
営業外損益	営業外収益	19	24	52
	営業外費用	0	0	0
	営業外損益	19	24	52
	経常損益	3,297	648	▲ 2,752
損特別	特別利益	12	0	0
	特別損失	43	21	19
	特別損益	▲ 31	▲ 21	▲ 19
	税引前当期損益	3,266	627	▲ 2,771
	法人税、住民税及び事業税	1,199	555	180
	当期損益	2,067	72	▲ 2,951
	前期繰越損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	当期末処分損益	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
参考	人件費	29,644	28,998	28,857
	うち役員人件費	3,000	3,600	3,600

②貸借対照表

(単位:千円)

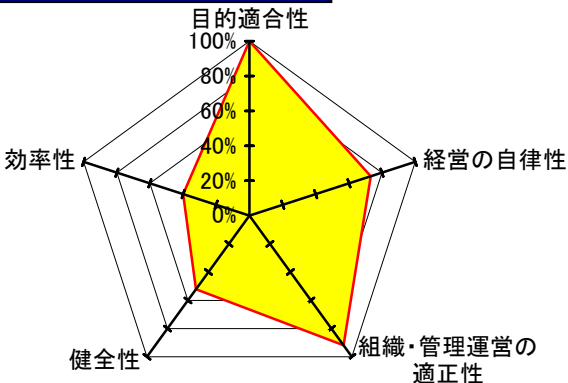
		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	47,019	48,245	45,272
	現金及び預金	35,907	36,289	34,373
	受取手形	0	0	0
	売掛金	10,975	11,605	10,816
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	137	351	83
	固定資産	6,888	5,671	5,274
	有形固定資産	6,190	4,963	4,557
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	152	162	171
	繰延資産	0	0	0
	資産の部合計	53,907	53,916	50,546
負債の部	流動負債	2,284	2,221	1,802
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,284	2,221	1,802
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	2,284	2,221	1,802
「純資産」部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
	うち当期末処分損益(当期損益)	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
	(当期損益)	2,067	72	▲ 2,951
	資本[純資産]の部合計	51,624	51,695	48,745
	負債・資本[純資産]の部合計	53,907	53,916	50,546

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	21,814	21,652	24,745	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	21,814	21,652	24,745	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
無し。				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	26	19	73.1%	
組織・管理運営の適正性	24	22	91.7%	
健全性	23	12	52.2%	
効率性	25	10	40.0%	
合計	108	73	67.6%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊かでゆとりある生活の実現や安心で安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。平成19年度からは、秋葉区と連携し「緊急告知FMラジオ設置事業」に取り組んでいる。</p> <p>今後も地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能及び特性を最大限生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら、事業を展開していく。</p>
経営の自律性	<p>懸案事項であった「中長期経営計画」を平成20年3月に策定した。今後は中長期経営計画に基づき、経営の自立性を確立していくよう自助努力していく。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>社長・役員は充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況にある。現状ではやむを得ない部分であるが、引き続きメディア企業の専門知識や企画・営業力を併せ持つ人材の確保を検討していく。</p> <p>また、会計及び事務処理(経理・総務部門1人)については、それぞれ適切に運用、処理を行なうための規程等を整備、機能・組織作りを検討している。</p>
健全性	<p>設立当初(3年間)に生じた累積欠損金を解消するべく、平成9年度以降単年度黒字を計上し補填してきたが、平成19年度は赤字計上を余儀なくされた。近年は、景気低迷・原油高・物価不安定・広告媒体多様化などの影響を受け、民間企業からの出稿が減少傾向にあり、経営的には厳しい状況が続いている。</p> <p>一方、天災が「忘れた頃にやってくる」以上の短い周期で頻繁に起き、「防災・被災時に発揮する情報伝達メディア」として、また、景気低迷、労働社会の二極化による社会不安が引き起こす犯罪の増加に対しても「啓発する防犯メディア」として、ラジオは見直されている。</p> <p>経営改善と併せて、「コミュニティメディア」としてテレビ・ネットとは違うラジオメディアの価値観を聴取者と企業に発信していくための事業展開も図っていく。</p>
効率性	<p>経営改善の一環として組織の見直し、人件費の削減に努めた結果、人件費比率は低下したものの、それ以外の指標については厳しい結果となった。</p> <p>収益力を高め、効率的な経営を進めるため、収益の増加を図るとともに販売費及び一般管理費の内容を分析し、費用の圧縮、削減など見直しを行う。</p>
総括的な所見	
<p>情報技術の進展により、メディアが多様化してきているが、ラジオの持つ有効性は変わらず高いものと考えている。</p> <p>計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、中長期経営計画に基づき経営改善を図っていく。</p> <p>収益向上のため、リスナー・スポンサーに価値があり、また、満足してもらえる番組・放送を心掛けるとともに、一層効率的な会社運営を進める。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	きめ細やかで地域密着型の情報を発信するコミュニティ放送局・エフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており、特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。会社の事業は設立目的に沿って適切に運営されているが、常に取り巻く環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	経営の自律性	平成20年3月に策定した「中長期経営計画」に基づき、安定的かつ健全な経営基盤が確立できるよう、所管課として引き続き指導・協力していく。
	組織・管理運営の適正性	現状の充て職による社長、役員体制はやむを得ない面はあるものの、引き続き経営ノウハウを有する人材を登用するよう働きかける。
	健全性	累積欠損金の解消のため、積極的な経営改善を図る必要がある。 また、市への財政的依存度が高い状況となっているが、将来の委託見直しにも対応できるよう、より一層の民間スポンサー獲得などを行い、放送収入に占める民間比率の拡大に努める必要がある。
	効率性	人件費比率は低下しているが、販売費及び一般管理費全体は増加しており、収益に対し効率的な経営がなされているとは言えない状況にある。 事業収入の確保に努めるとともに、管理費の見直しを行い、あらゆる経費の削減に一層努力する必要がある。
	総括的な所見	地域に貢献できる放送局として、住民、企業、行政の要請に応えるためにも、策定した中長期経営計画に基づき、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善に一層努力するべきである。

【今後の取り組み】	①	平成20年3月に策定した中長期経営計画に基づき、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。
	②	コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。
	③	満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。
	④	リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	緊急告知ラジオを通じた地域の防災体制の整備の一翼を担い、平成19年度に中長期経営計画を策定して今後の事業運営や方向性を明確にし、ラジオとホームページの連携など新たな事業にも着手し、改善に向けた取り組みを実施し始めている。 しかし、大口スポンサーを失うなど、経営環境は厳しさを増しており、累積欠損金の解消には相当の努力を要する。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
厳しい経営環境の中で経営改善を進めるには、区内や他の自治体への積極的な営業とともに、リスナー及びスポンサー双方の満足度を高めるための様々な取り組みに着手し、努力し続ける必要がある。 また、中長期経営計画の達成のために取締役の参画のもとで達成状況を検証する必要がある、検証には第三者も含めた体制とすることを検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役社長 馬場 欣一

経済状況や地域社会の動向を的確にとらえながら、中長期経営計画の達成に向け、積極的かつ効率的な経営を進めていきます。

リスナー・スポンサーの満足度を高め、また新規獲得を図るために、創造的な企画・営業を行うとともに、安心・安全で信頼を損なうことのない情報提供に努めていきます。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	株式会社エフエム新津	所管課
		秋葉区政策企画課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
平成19年度中を目途に、事業及び組織の将来像を明確にする中長期経営計画を策定するとともに、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成20年度から24年度までの5ヵ年における取り組みや資金計画を盛り込んだ「中長期経営計画」を中小企業診断士の意見を聞きながら策定した。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期経営計画に基づき、着実な経営改善を進める。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	中長期経営計画の進行管理	実施		実施		実施		実施	

【今後の取り組み】										
コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		秋葉区と連携して特色ある区づくり事業「緊急告知FMラジオ設置事業」に取り組み、実証実験のための「防災啓発特別番組」を放送。 防災・災害情報放送局としての認知度を高めるため、啓発スポットや区内の火災出動情報を放送。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、啓発スポットや区内の火災出動情報を放送。 緊急告知ラジオ用信号発生装置の起動実験確認放送を実施。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	啓発スポット、火災出動情報、起動実験放送	実施		実施		実施		実施	

【今後の取り組み】										
満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		営業部以外の社員や番組契約外部スタッフ(成果報酬制)による、既存スポンサー並びに新規スポンサーへの積極的な営業活動の実施。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、番組契約外部スタッフも含めた全社一丸となった営業活動の実施。 「防災・防犯啓発コメント」をスポット形態の営業素材として、スポンサーに提案。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	防災・防犯啓発スポットの商品化	スポンサーへの提案		実施		実施		実施	

【今後の取り組み】										
リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		平成19年度から発足した新津商工会議所主催「にいつ食の陣」イベントにおいて、放送とホームページを連携させた出店紹介を企画し、出店主から出稿を獲得。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		「にいつ食の陣」における放送とホームページ連携の継続実施。 他局の先進的な収入増加の取り組み事例の情報収集・研究と導入の検討。							
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度				
	工程	ホームページ企画	ポッドキャスト企画実施	実施	実施	実施				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
秋葉区のみならず、隣接する地区や自治体にも電波が届くことから、引き続きこれらの地域・企業に対する営業活動を積極的に実施していくことは必要である。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		阿賀野市から災害時緊急放送を含む広報放送業務を継続して受託、五泉市には提案働きかけを行った。 可聴エリア内の自治体・企業等への取材並びに営業活動を積極的に実施した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、阿賀野市との災害時緊急放送を含む広報放送業務を継続受託するとともに、可聴エリア内の自治体・企業等への積極的な取材・営業活動を実施。							
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度				
	工程	可聴エリア内の自治体・企業に対する積極的な営業活動	実施	実施	実施	実施				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
放送局としては、番組のクオリティを高めリスナーを増やすことが広告料収入の増加に結びつくものであるため、地域住民や地元企業の声を反映させ、番組の充実を図っていく必要がある。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		放送部員の能力向上のため、プロアナウンサーによる講習会を行った。 地域の声を拾うため積極的な取材に出掛け、また地域を代表する人で組織された番組審議会委員の意見を番組づくりに反映させた。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、放送部員の能力向上のための取り組みと地域の声を反映した番組作りに努める。							
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度				
	工程	講習会	実施	実施	実施	実施				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項

少ない人員で地域防災機能を発揮するため、災害時の情報収集網の整備や関係機関等との連携体制等の構築を検討されるとともに、地域の身近なラジオ局としてよりいっそうリスナーの声が経営に反映されるよう、役員構成を見直すことも検討されたい。

改善・対応区分		既に改善・対応済み	✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		新潟市へ防災協定締結に向けた働きかけを実施。投稿・取材・イベントや番組審議会等を通じて地域(リスナー)の声を収集・分析して、適時役員に報告し経営判断を仰いでいることなどから、役員構成の見直しは必要ないものと判断。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	新潟市との防災協定締結の実現。				
	実施事項	20	年度	年度	年度	年度
	情報収集網の整備・関係機関等との連絡体制の構築	新潟市との防災協定の締結				

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602-1				
電話番号	025-224-0550	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	平成3年11月11日	所管課	産業政策課		
ホームページ	http://nbc.pavc.ne.jp/ipc/	E-mail	ipc-info@nbc.pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	89,460 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	50,000 千円		(協)新潟木工センター	1,500 千円	1.7 %
市出資等割合	55.9 %		(株)北村製作所	1,000 千円	1.1 %
			(株)北越製紙	1,000 千円	1.1 %
			一正蒲鉾(株)	1,000 千円	1.1 %
		その他	34,960 千円	39.1 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における中小企業等が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営の指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	寄附行為に規定した事業を実施することにより、地域経済・企業の活性化を図る。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	13	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	13	14
市兼任	3	3	2	2
市職員OB				
他団体兼任	11	11	11	12
その他				
職員数	7	10	12	11
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	10	12	11
市兼任	6	10	12	11
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1			

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	3	3				
	一般職	8	8				
	合計	11	11	0	0	0	0
年 齢 構 成	20代以下	0					
	30代	4	4				
	40代	4	4				
	50代	3	3				
	60代以上	0					
	合計	11	11	0	0	0	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月	
	市の給与体系を準用		無		
	その他 []		その他 []		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 16年度から 依頼先職種 [公認会計士]	✓	有	依頼時期 16年度から 依頼先職種 [公認会計士]
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合相談窓口開設事業		公益	自主	産学官連携によるワンストップ総合相談窓口の開設			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				0千円	2,505千円	1,777千円	5,207千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 相談件数	件	—	36	75	75	
② 連携協議会の開催	回	—	—	16	6		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
情報収集・マッチング事業 (販路拡大支援事業)		公益	自主	企業間取引や連携を促進させるために、企業情報の収集と提供を行う。 また、見本市を活用し販路拡大を支援する。			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				7,536千円	11,015千円	12,235千円	11,620千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 企業情報データベース登録件数	件	403	461	466	500	
② 支援企業数	社	16	19	28	24		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業高度化支援事業 (地域産業活性化事業)		公益	自主	研究開発や人材育成に必要な情報と場を提供することで、企業の事業高度化を支援する。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			1,113 千円	2,177 千円	2,230 千円	3,647 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① セミナーの開催		回	4	5	5	4
② 産業活性化講演会の開催		回	1	1	1	1	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
北京事務所事業		公益	自主	発展する中国の経済情報の収集や提供を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			千円	4,775 千円	31,942 千円	38,349 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 中国における新潟のプロモーション		回	—	—	7	7
	② 中国人視察団の誘致 (北京事務所関連)		人	—	7	8	150 (3団体)
	③ 事務所訪問の受入		回	—	—	105	80
④ 「北京消息」の発行(情報誌)		回	—	—	4	4	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	35,584	20,668	50,945
	基本財産運用益	27	191	452
	受取会費			
	事業収益	15,592	1,381	1,955
	自主事業収益	15,592	1,381	1,955
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	19,900	19,090	48,511
	その他収益	65	6	27
	経常費用	36,384	19,608	48,622
	事業費	36,228	19,244	24,666
	自主事業費	36,228	19,244	24,666
	受託事業費			
	管理費	156	364	23,956
	その他経常費用			
	当期経常増減額	▲ 800	1,060	2,323
	経常外収益			1,227
	経常外費用		3,279	1,432
当期経常外増減額	0	▲ 3,279	▲ 205	
当期一般正味財産増減額	▲ 800	▲ 2,219	2,118	
一般正味財産期首残高	6,987	6,187	3,968	
一般正味財産期末残高	6,187	3,968	6,086	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	89,460
指定正味財産期末残高	89,460	89,460	89,460	
正味財産期末残高	95,647	93,428	95,546	
参考	当期収入	35,584	20,668	51,345
	前期繰越収支差額	5,712	4,912	1,465
	収入合計	41,296	25,580	52,810
	当期支出	36,384	24,114	48,827
	うち収益事業支出	25,027		
	うち公益事業支出	11,201	19,244	24,666
	次期繰越収支差額	4,912	1,466	3,983
	人件費	2,370	0	8,609
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	4,952	5,881	16,391
	現金預金	4,952	1,261	13,789
	受取手形			
	未収金		4,620	2,602
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	90,735	91,962	91,562
	基本財産	89,460	89,460	89,460
	特定資産	1,200	1,200	800
	その他固定資産	75	1,302	1,302
	有形固定資産			
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等		1,227	1,227
	資産の部合計	95,687	97,843	107,953

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	40	4,415	12,408
	短期借入金			
	その他流動負債	40	4,415	12,408
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
	負債の部合計	40	4,415	12,408
正味財産の部	指定正味財産	89,460	89,460	89,460
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	89,460	89,460	89,460
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	6,187	3,968	6,086
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	1,200	1,200	800
	正味財産の部合計	95,647	93,428	95,546
	負債・正味財産の部合計	95,687	97,843	107,954

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

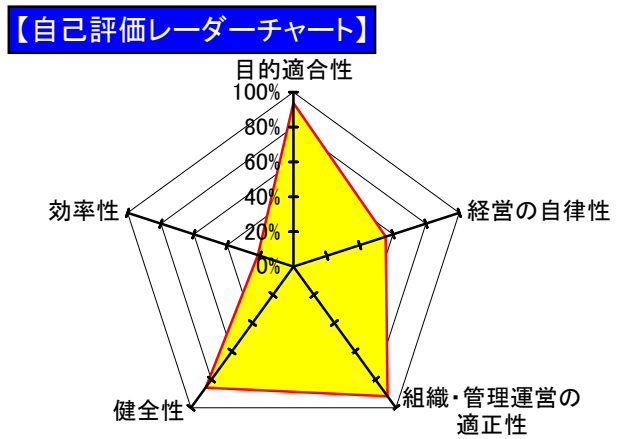
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	8,000	11,885	11,928	
事業費補助金	8,000	11,885	11,928	基本財産の運用に関しては, 現状の低金利では事業実施規模に見合う運用益確保は困難である。市の産業施策を実施していくことから, 補助金・負担金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	11,500	4,775	30,322	H17年度はIPC主催「ビジネスマッチ」の負担金。(H18年度は実行委員会主催のため無し。) H18年度は, 北京事務所開設準備に係る負担金。 H19年度は, 北京事務所運営に係る負担金。
交付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	19,500	16,660	42,250	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	95,687	97,843	107,953
基本財産	▲ 89,460	▲ 89,460	▲ 89,460
公益事業を実施するために有している基金	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 800
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 75	▲ 1,302	▲ 1,302
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 40	▲ 4,415	▲ 12,408
内部留保金額	4,912	1,466	3,983

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	15	93.8%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の適正性	25	23	92.0%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	14	3	21.4%	
合計	103	74	71.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>地域経済の活性化を図るためには、中小企業等の既存産業の高度化と新産業の創出など内発型産業の育成を図る必要がある。当財団の目的達成のため、社会経済情勢に応じながら政令指定都市における産業支援機関として新潟市の産業施策を共に実施している。平成17年度は、販路拡大を支援する「ビジネスメッセ」が法人税法上の収益事業とみなされたことから、収益事業比率が50%を超えたが、事業の見直しにより平成18年度以降、市などを行う実行委員会での主催事業としたので収益事業費率は0%となっている。今後も公益法人として設立目的に即した事業を行っていく。</p>
経営の自律性	<p>市の産業施策の実行機関という財団の特性から、引き続き、市と連携、協力を図りながら効率的な財団の運営を行う必要がある。市の総合計画・実施計画などの方針を基本としながら、刻々と変わる環境変化による多様なニーズに対応するために、各事業実施後の評価や、企業訪問、H19設置した「新潟エリア産学官連携協議会」などを通じてニーズの把握に努め、企業や大学関係者など多様な委員で構成される評議員会、理事会で承認を得た事業を実施している。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>職員については、全員が市職員による兼務であることから、組織、人員構成、人材育成等は市の方針によるところが大きい。契約事務のほか、財団管理事務や情報公開などは市の基準に準じた適切な事務処理に努めている。今後、市の改善指導事項を考慮し、専門知識を有する外部人材を任期付職員やプロパー職員として採用することも検討していく。</p>
健全性	<p>現在、低金利により運用益が期待できないことから、市に対する財政的依存度は高いが、借入金や累積欠損金等はなく健全性は保っている。また、平成18年度より国等の競争的資金の積極的な獲得を図るなど、新たな財源の確保に努めており、今後も市と協力して行っていく。</p>
効率性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価は馴染まないと考え。H19年度は、新潟市と共同で設置した北京事務所の影響で新たに管理費が増大したが、常に経費の縮減に努めている。中長期的な組織体制の見直しの結果によっては、管理費等の目安の設定などが必要と考えている。</p>
総括的な所見	
<p>中核的支援機能としてのプラットフォーム化は完了したので、今後はこの体制を活用して総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、政令指定都市における産業支援機関として新潟市より求められる事業を重点的に実施することで財団の機能強化を進める。</p> <p>財団の特徴を活かしながら、機能強化を図る一方で、他団体の協力、支援を受けることで経費の軽減を図り、効率的な運営に努めるとともに、今後の公益法人制度改革への対応や政令市の産業支援機関としての機能強化に向けて組織等の検討を行う。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	地域産業の振興を図り、地域経済の活性化を図るといった財団の設立目的は、今日の中小企業を取り巻く経済情勢からみても大変に重要な意義をもっている。市の事業を実施する産業支援機関として重要な役割を担っており、必要な事業の重点実施を行うなど、財団の機能強化を図る必要がある。
	経営の自律性	財団の事業を環境変化に応じながら進めるためにも、産業支援機関として機能強化を図る一方で、事業実施にあたっては常にニーズを把握しながら、他団体と連携しながら事業を実施していく必要がある。
	組織・管理運営の適正性	市職員による兼務体制であることから、必要な人員を確保し安定した経営、事業実施ができるように所管課として全面的に協力している。また、財団の機能強化を図るため専門知識を有する職員の採用など、市としても検討していく。
	健全性	市からの補助金及び負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、市の産業政策の実行機関という財団の位置づけを勘案すると、健全性は保っている。 国等の競争的資金の獲得を図るなどの努力もあり、引き続き新たな財源の確保に取り組むよう、指導協力していく。
	効率性	運営費の抑制については、市職員による兼務、市庁舎内の事務所設置などで極力抑えている。H19年度北京事務所設置され管理費が増大したが、今後も経費の節減を図るよう努めていく必要がある。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	限られた財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するため、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、組織体制の見直しについて検討する。
	②	新潟エリア産学官連携協議会の機能を強化し、研究プロジェクトを推進するほか、総合相談窓口機能の充実を図る。
	③	政令市・国際拠点都市の産業支援機関として、新たな事業を立案し、効率的な事業展開を行う。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	自主財源として国からの補助金を獲得し、また、機能強化のため外部人材を活用し、相談機能・研究支援体制の強化にも取り組んでいるが、自立性の確立及び機能の充実にはさらなる取り組みが必要である。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。 また、これまでの外部人材の活用に加えてプロパー職員等の採用・育成、自主財源の確保について検討し、自立的な組織体制を確立する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20 年 11 月 理事長 宮崎 敏春

本市の産業支援機関として求められる事業を実施するため、財団の機能強化を図ります。具体的には、産学官連携を活かした中小企業支援の拠点となる支援センターの設置や、財団の組織、事業などの中長期的な方向性を、市とともに検討します。また、段階的にプロパー職員等の専門人材を採用・育成し、市兼務職員を減らすとともに、自主財源の確保や、既存事業の見直しと新たな事業の実施に積極的に取り組みます。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

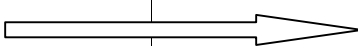
団体名	財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター	所管課
		産業政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

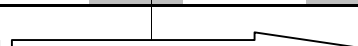
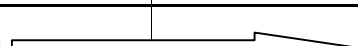
【今後の取り組み】							
政令指定都市における産業支援機関として、財団の活動をアピールし市民・企業の認知度を高める。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		企業訪問を積極的に実施し、財団の支援事業を紹介するなど財団活動の周知に努めた。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き財団職員による企業訪問を実施するほか、関係する団体・支援機関と連携し、市民・企業等の認知度を高める。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	工程	企業訪問の充実強化	実施 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→			

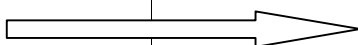
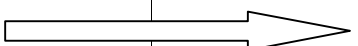
【今後の取り組み】							
総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、市の産業施策の実行機関として、引き続き財団の機能強化を図る。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		市立中央図書館での相談業務への協力や、研究開発支援の一環となる市からの研究開発補助金の継承など、次年度に向けた支援体制の構築を図り、財団の機能強化を進めた。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き相談機能の強化を図るとともに研究開発支援体制の充実を図り、研究開発プロジェクトを推進する。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	工程	相談機能の強化	実施 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→			
工程	研究開発支援体制の強化	実施 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→				

【今後の取り組み】							
専門知識を有する外部の人材を積極的に活用することで、財団の機能強化、専門性の向上を図る。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		従来の経営アドバイザーに加えて、中小企業診断協会新潟県支部と次年度からの相談員派遣に関する覚書を締結した。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も外部人材の活用を進めるとともに、職員の採用・育成については、財団組織と新たな財源の確保と勘案して検討する。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	工程	プロパー職員の採用・育成	検討 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→			
工程	外部人材の活用	実施 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→				

【今後の取り組み】							
大学や市内の商工団体、産業支援機関などの関係団体と連携することで、産学官連携の推進を図る。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		平成19年度に設立した新潟エリア産学官連携協議会の組織について検証を行ったほか、産学連携を促進するために、企業と県内大学研究室との共同研究等を支援する補助制度を創設した。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		大学や関係団体との連携強化に努め、産学官連携の推進、産学マッチング促進を図る。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	大学、関係団体との連携強化		実施 □ □ 				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項							
少ない財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するためには、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、なおも自主財源の確保やプロパー職員の採用・育成について検討する必要がある。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		自主財源の確保のため、国の競争的資金の獲得を実施した。今後も引き続き行う。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		国の競争的資金の積極的な獲得を図ることで継続して自主財源の確保を行う。職員の採用・育成については、財団組織と新たな財源確保と勘案して検討する。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	プロパー職員の採用・育成(再掲)		検討 □ □ 				
		外部人材の活用(再掲)		実施 □ □ 			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項							
事業については、政令市・国際拠点都市の産業施策を担う団体として相応しい事業を立案・実施し、より効果的な事業展開を行うことが必要である。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		平成20年度事業計画の立案にあたり、相談機能及び研究開発支援体制の強化を図った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新潟エリア産学連携協議会を活用して、総合相談窓口の強化、研究開発プロジェクトを推進し、政令指定都市における産業支援機関として求められる事業を新潟市とともに立案し実施する。				
	実施事項		20年度	21年度	年度	年度	年度
	相談機能の強化(再掲)		実施 □ □ 				
		研究開発支援体制の強化(再掲)		実施 □ □ 			

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	新潟地下開発株式会社				
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地				
電話番号	025(224)2288	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 二階堂 健司 〔 代表取締役社長 〕		
設立年月日	昭和47年4月13日	所管課	商工労働課		
ホームページ	nishibori-rosa.co.jp	E-mail	rosa@nishibori-rosa.com		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	52,615 千円		(株)大和	22,022 千円	22.0 %
市出資等割合	52.6 %		(株)三越	21,957 千円	22.0 %
			新潟商工会議所	770 千円	0.8 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町西堀地区の活性化のため、駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的とする。				
経営理念 経営方針	ショッピングモール企画運営会社として、お客様とテナント様のためのホスピタリティを追い求める。 コンプライアンス(法令順守)とCRS(企業の社会的責任)の堅持				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	9	8	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1			
プロパー役員	1	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	7	6	5	5
市兼任	2	1	1	1
市職員OB	1	1		
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	26	26	28	26
常勤	10	10	10	8
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	10	10	10	8
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	18	18
市兼任				
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	15	15	17	17

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2			2		
	一般職	24		1	6		17
	合計	26	0	1	8	0	17
年齢構成	20代以下	1			1		
	30代	3					3
	40代	6			5		1
	50代	2			2		
	60代以上	14		1			13
	合計	26	0	1	8	0	17

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年齢	
	5,000 千円	大卒 高卒	円	3,458 千円	49.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	✓	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から		✓	有	依頼時期 永年 年度から
	依頼先職種 []				依頼先職種 [監査法人、公認会計士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
店舗賃貸業		地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 現在39店舗 レディースカジュアルファッションを中心にアクセサリ、化粧雑貨等				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			377,651 千円	383,396 千円	364,255 千円	370,182 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	ローサ賃料収入の確保	千円	221,550	229,001	188,040
②	テナント売上	千円	2,169,014	2,280,857	1,644,733	1,761,772

事業名		事業の内容				
駐車場運営受託業務		新潟市営駐車場の場内誘導、料金徴収業務の受託 収容台数 288台				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			82,280 千円	80,671 千円	79,117 千円	80,000 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	料金収入の確保	千円	139,861	158,692	142,361
②						

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業 損益	営業収益(売上高)	467,959	471,988	450,424
	営業費用	357,999	347,396	346,546
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	357,999	347,396	346,546
	営業損益	109,960	124,592	103,878
営業外 損益	営業外収益	2,352	2,028	3,312
	営業外費用	29,394	28,170	15,838
	営業外損益	▲ 27,042	▲ 26,142	▲ 12,526
	経常損益	82,918	98,450	91,352
損特別	特別利益	0	900,033	3,431
	特別損失	387,194	21,314	4,235
	特別損益	▲ 387,194	878,719	▲ 804
	税引前当期損益	▲ 304,276	977,169	90,548
	法人税, 住民税及び事業税	290	290	290
	法人税等調整額			281,123
	当期損益	▲ 304,566	976,879	▲ 190,865
	前期繰越損益	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270	▲ 50,591
	減資による補填		601,800	
	当期未処分損益	▲ 1,629,270	▲ 50,591	▲ 241,456
処利 分益	利益処分額			
	次期繰越損益	▲ 1,629,270	▲ 50,591	▲ 241,456
参 考	人件費	96,396	93,131	86,542
	うち役員人件費	14,400	14,400	12,000

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産 の 部	流動資産	130,663	589,735	521,633
	現金及び預金	99,817	558,963	480,466
	受取手形	0	0	0
	売掛金	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	30,846	30,772	41,167
	固定資産	1,472,248	1,477,906	1,416,590
	有形固定資産	1,373,401	1,400,650	1,339,422
	無形固定資産	98,426	77,111	77,111
	投資等その他資産	421	145	57
		繰延資産		
	資産の部合計	1,602,911	2,067,641	1,938,223
負債 の 部	流動負債	1,187,683	236,515	203,135
	短期借入金	1,037,338	110,337	98,066
	その他流動負債	150,345	126,178	105,069
	固定負債	1,432,698	1,781,717	1,876,544
	長期借入金	548,139	1,488,396	1,390,330
	その他固定負債	884,559	293,321	486,214
	負債の部合計	2,620,381	2,018,232	2,079,679

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
「純資産」部	資本金	611,800	100,000	100,000
	法定準備金			
	剰余金	▲ 1,629,270	▲ 50,591	▲ 241,456
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 1,629,270	▲ 50,591	▲ 241,456
	▲ 304,566	976,879	▲ 190,865	
資本[純資産]の部合計		▲ 1,017,470	49,409	▲ 141,456
負債・資本[純資産]の部合計		1,602,911	2,067,641	1,938,223

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	22,496	22,445	22,372	新潟市西堀地下駐車場の駐車料金徴収事務委託に伴う委託料
貸付金 (期中借入額)		900,000		18年度:RCC再建スキームに基づく再建充当資金 テナント保証金繰上返済500M 7番館ビル購入100M 設備更新資金300M
出資・出捐金 (追加額)		50,000		18年度: RCC再建スキームに基づく増資金
その他				
合計	22,496	972,445	22,372	
貸付金残高		900,000	900,000	期間20年
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の適正性	24	17	70.8%	
健全性	27	13	48.1%	
効率性	25	13	52.0%	
合計	113	69	61.1%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	中心市街地の活性化のため、商業施設及び駐車場の運営管理を行うとする設立目的であり、これまでも又これからも新潟中心市街地における当社への役割期待は大きい。
	経営の自律性	RCC再建スキームによる再建途上であり、現在、西堀ローサの再生プラン策定中、社会的要請に応えるべく、早急に具体化を進めたい。
	組織・管理運営の適正性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社員の高齢化～人材の注入、育成、 2. 社員の動機付け・能力開発 3. 業務改善推進 4. 透明性については、株主、テナントに限らず広く情報公開を進める。
	健全性	<p>RCC再建スキームの実施により、その後改善方向に進み始めるも、固定資産の評価損の会計処理上の問題が判明し、結果債務超過に戻るもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 西堀ローサの再生に向けた諸施策の計画的実施 2. 収益力の再構築
	効率性	人材育成と業務効率化
	総括的な所見	<p>実質再建初年度である昨年冒頭、万代地区に、また秋口には南区郊外に大型SCの新增設が続き、市内の商業環境激変。</p> <p>それまで再建計画承認を取り付けることで手一杯であった当西堀ローサは、何の備えもすることなく、その影響をまともに受け内外共に厳しい1年となった。一方、基幹設備の機能不応はもとより、商業施設としての老朽化も著しく、退店テナントのリーシングにも難航する等業績後退を余儀なくされる。</p> <p>このままでは、有力テナントの撤退も否定できず、現在再生プランを外部のデベロッパーに策定依頼中。ローサの再生が当社の再建そのものであり、RCCの再建計画との整合性を図るなかで鋭意取組みを進める所存。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	中心市街地の活性化のために、中心市街地における商業施設運営と駐車場運営業務をおこなっており、会社の経営は設置目的にかなっている。
	経営の自律性	新潟市からの出資金、貸付金、及び周辺百貨店等からの出資を受けいれながら再建計画を進めている。計画にのっとりた再建を果たせるように各関係者と連携しながら経営を進めていくことが期待される。
	組織・管理運営の適正性	外部からの経営者の登用をおこない、リストラクチャリングを進めている。また、ホームページの整備や決算情報等の適正開示を含め情報公開についても積極的な点は評価に値する。今後は、職員が高齢化するなかで、限られた人材を有効に使うような体制を整備することが必要と考える。
	健全性	平成20年3月期は税効果会計の適用による債務超過での決算となっている。経常では再建計画に沿った利益水準を確保しているものの、ローサ売上高を含め厳しい状況が今後も続くと考えられるため、テナントリーシング等を含めた収益力の向上については喫緊の対応を要すると考える。
	効率性	人件費の削減を実施し、経費削減をはじめとした経営の効率化を進めている。また、再建計画に基づき利息支払額も減少させてきており、効率性は向上しているものとする。しかしながら、売上の確保と施設の管理方法についてはなお一層の取り組みと、それによる効率性の向上が期待される。
	総括的な所見	会社の目的とコンプライアンス、透明性の確保を重視した経営を行っており、組織と経営の改革に向けた取り組みが見られる。今後とも、自社の競争力の源泉を再確認しながら、各関係者と入念な調整体制を構築し、着実に再建計画を実施していくような経営が望まれる。

【今後の取り組み】	①	基本的には、RCC再編スキームに基づくところの再生プランの確実な進捗
	②	税効果会計を導入で債務超過に逆戻りとなり、健全性項目等で後退。 ローサの集客力、訴求力の回復策、再生プランを早急に検討し具体化を図る。
	③	ホームページの充実等情報公開を進める。
	④	施設の老朽化、機能不適應については、緊急を要するものについて工事スケジュールに沿って計画的に改善。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>実質的な再建初年度である平成19年度については、他の地区における大型商業施設の出店等、経営環境の急激な変化により、再建計画の達成には至らず、また、テナントでは売上の減少に加えて賃料等の相対的な負担増もあるためか、空き店舗も増えている。</p> <p>それを受けて、コンサルの導入や外部への委託等によるテナントリーシングの見直し、賃料収入の確保に着手しているものの、今後の再建計画の達成及び経営状況は、非常に厳しい状況である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>再建計画の達成のため、早急にあらゆる対応策を実施する必要がある。</p> <p>なお、テナントリーシングの見直しを進めるとともに、併せて賃料収入が減少しても利益を確保できるよう、引き続き経費削減に取り組むことを検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役 二階堂 健司

本年6月本報告作成時点でのリニューアルを前提とした西堀ローサ再生プランを中心とする経営計画については、その後大幅に軌道修正。現状施設でのローサ再生に方針を切换え、退店阻止とテナントリーシングに全力を投入。

外部コンサルへの委嘱等種々なチャンネルを通じて出店要請活動を展開する一方、不採算部門の見直し、日常事務の合理化、時間外勤務全廃の徹底等々の更なる経費圧縮を図るなかで、収益力の維持確保を目指すものの厳しい経営を余儀なくされている。

個々の既存テナントの売上は回復傾向にはあるが、既存テナントの賃料下げの圧力も更に強まり、退店阻止のためにはそれら要請も無視し得ずテナント対応にも苦慮。

緊急課題のテナントリーシングも、春以来の厳しい状況は変わらないが、短期の催事も含めて出店売り込みを展開し、年末商戦に向けて出店打診も寄せられる等若干の兆しも表れつつある。

年初来、内外共に厳しい状況ではあるが、引き続き経営再建に向けて、RCC再建計画のもと全力を挙げて取り組む所存。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	新潟地下開発株式会社	所管課
		商工労働課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
RCC再建スキームの長期収益計画の確実な進捗達成										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		19年度は実質再建初年度で経営陣も一新され、全力をあげて業績向上に取り組んだが、春先の万代地区の大型商業施設の新・増設と、秋の郊外の県下最大規模のショッピングモールのオープン、加えてそれら進出激変対策が打たれてなかった。西堀ローサの老朽化によるテナント離れ、顧客満足度不足が進行しており、計画の進捗は極めて厳しい。 RCC再建計画2年目19年度の達成状況 営業収入: 計画 459百万円 実績 450 未達 9 達成率 98.1% 営業利益: 133 104 29 78.2								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		全国的な大型商業施設の出店ラッシュのなかで、当地域も激しい競争環境にあり、これに備えた事前の対策をこれまで全く打てて来なかった弱みが露呈。テナントの撤退が続いている。 テナントリーシングに最重点をおき、再建計画大枠のなかで、ローサ全体の集客力の回復策を外部コンサルの協力も得ながら、早急に策定し、再建の道筋を固めたい。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	営業収入 (RCC計画, 百万円)		455		451		447		447	
	営業利益 (RCC計画, 百万円)		見通し 129		127		120		115	
		見通し 109								

【今後の取り組み】										
ローサの営業環境はますます厳しさを増すが、月次販促計画をきめ細かく実施する。更にポイントカードを新設し、顧客の囲い込みを徹底し、メールマガジンやDMで、個客に対するアプローチを充実する。 来春に向けてのショッピングモールリニューアルにも着手予定。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		ポイントカードについては、市商店連合会でリニューアルすることになり、当社も積極的に参画。 満点カード方式のカードで4月23日より新規取扱いスタート。 メルマガによる販促も手掛けるものの発信量は不足。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		ポイントカード、メルマガ等個客に対するアプローチをより一層強力推進 モール・リニューアルは、当面の最重要課題 (後記)							
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	新ローサポイントカードの会員増強 7,500件		上期中	1万件達成						
	メルマガ会員増強		3千人達成							

【今後の取り組み】										
コンプライアンス確立のため、消防法及びビル管法対応を下期に実施予定。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		消防法、ビル管法に抵触する諸設備の改善については、鋭意取り組むも予算手当の問題もあり、計画の半分程度の進捗。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		水道管のクロスコネクション修等前年からの繰越分と共に今年度中に違法状況は解消する方針で取組む。							
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	不備設備、箇所改修		37か所							

【今後の取り組み】							
情報公開については、ホームページを立ち上げて9月実施。以降諸規定の整備を推進。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		会社ホームページは、9月立ち上げ、トップメッセージはじめ会社概要、財務状況等情報公開。 規定類の整備については、就業規則の見直しで全面改定し、最低限の規定整備を実施。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		情報公開については、時代の要請であり、第3セクターとしての立場責任を自覚し、今後とも情報発信に努めたい。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	工程	ホームページの充実	内容更新、充実				
		個人情報関連の規定整備	新設				

【今後の取り組み】							
施設の老朽化、機能不適合については、緊急度の高い案件を短期改修計画により本年度実施。その他の案件については、中期改修計画により、4年間(平成22年度)で実施予定。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		緊急改修を要する工事を中心にリストアップした「設備改修計画表」に基づき、進捗管理。 予定外の地下施設への水漏れ事故の多発も重なるが、限りある予算のなかにあつて翌期繰越しを余儀なくされた。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		前年度からの繰越しを含め、これまで永年見送られた案件を緊急度に応じ改修予定。(市予算も手当済)				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	工程	設備改修	40件 79百万円				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
当面は再建計画を確実に実施し、収益の安定化と市からの無利子貸付の返済を実施することが必須である。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		上記①で述べた通り、状況は非常に厳しく、19年度は再建計画の営業利益2期累積80%以上は数値上では辛くもクリアするが、ローサテナントの売上状況、退店状況や当地域の商業環境からすると、先行き実体的には非常に厳しく受けとめざるを得ない。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		社内体制の見直し、テナント対策やリーシング強化等々再建に注力すると同時に、外部からの具体的な提案も必須との判断で、現在商業施設企画コンサルにプロモーションマーケティングも含め依頼中。 特に今年度は厳しい収入状況を余儀なくされること必至であり、ローサの商業施設としての機能を回復する施策を早急に変更し、目標のクリアを期したい。				
	実施事項		20	年度	21	年度	年度
	工程	テナントリーシングを最重点にしたリニューアル	上期 コンセプトの検討策定 下期 計画 実施	第2次リニューアル 検討			

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人會津八一記念館				
所在地	新潟市中央区西船見町5932				
電話番号	025-222-7612	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 道映 〔新潟日報社 代表取締役社長 〕		
設立年月日	昭和47年5月8日	所管課	文化政策課		
ホームページ	http://aizuyaichi.nuis.jp/	E-mail	aizu-81@athena.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	198,400 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
市出資等割合	50.4 %		株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
			株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
			株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
		その他	88,800 千円	44.8 %	
設立目的	會津八一の遺墨、遺品、著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文芸、芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育、学術の交流に資すること				
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種の講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	4	4	4	4
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	2	2	2	2
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2				1	1
	一般職	3			2		1
	合計	5	0	0	2	1	2
年齢構成	20代以下	1			1		
	30代	1			1		
	40代	0					
	50代	0					
	60代以上	3				1	2
	合計	5	0	0	2	1	2

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	3,691千円	30.6歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 18年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
會津八一記念館管理運営事業		公益	受託	會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、および展示(業務仕様書より)			
実施状況	事業費			平成17年度 26,879千円	平成18年度 30,168千円	平成19年度 28,931千円	平成20年度予算 30,875千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	年間入館者数	人	6,583	8,338	8,875	7,900
	②	入館料収入(特別展も含む)	円	2,588,560	3,293,680	3,269,620	3,000,000

*H18年度は没後50周年事業の要因によるもの

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
特別展自主事業		公益	自主	特別展は、毎年度受託金110万円に加え、自主財源を補填し、會津八一の芸術的世界あるいは学者としての世界を多角的にみせるため他館や個人の収蔵品などを借用し、映像的立体的に展示し図録も作成している。			
実施状況	事業費			平成17年度 4,635千円	平成18年度 6,477千円	平成19年度 5,563千円	平成20年度予算 4,900千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	入館者数	人	2,370	2,844	2,637	2,800
	②						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文芸講演会事業		公益	自主	館長はじめ會津八一の学芸的世界の研究者らによる講演、芸術家による公演で、より一層、記念館の展示の理解を助け、親しみを持ってもらいリピーターを拡大する。18年度は没後50年記念で仲代達矢氏と市長・館長の鼎談を実施。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				287 千円	3,315 千円	561 千円	1,100 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 開催数	回	3	6	7	7	
② 聴講者数	人	627	1,872	1,537	1,200		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及活動事業		公益	自主	會津八一の知名度の復興のため、没後50年を記念し全国を対象にした懸賞付き学術論文コンテストを3年ごとに実施。19年度からは「會津八一の歌を映す」写真コンテストを毎年実施へ。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				0 千円	1,330 千円	4,030 千円	2,400 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 学術懸賞論文の応募点数	点		5			
② 「八一の歌を映す」写真コンテスト応募点数	点				68	120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
学習講座事業		公益	自主	①外部講師による講座＝會津八一の歌を読む会、會津八一・吉野秀雄往復書簡講読会、ペン字体験講座②学芸員らによる出前授業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				0 千円	0 千円	20 千円	0 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 外部講師による講座受講者数	人	42	38	65	34	
② 学芸員らによる出前授業受講者数	人			130	100		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
販売事業		公益	自主	會津八一の作品の複製、歌集、研究書籍のほかTシャツ、レターセットなど関連グッズの販売により、愛好者や旅行者の思い出の品にしてリピーターの拡大を図る。これに伴い、記念館の自主活動の財源確保をする			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				7,021 千円	4,145 千円	2,293 千円	2,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 年間販売額	円	10,085	4,245	3,816	3,500	
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	44,127	47,648	41,496
	基本財産運用益	1,999	2,538	2,578
	受取会費		0	0
	事業収益	38,931	41,260	35,773
	自主事業収益	12,052	11,092	6,842
	受託事業収益	26,879	30,168	28,931
	受取補助金等・負担金	0	300	300
	その他収益	3,197	3,550	2,845
	経常費用	40,980	51,764	43,020
	事業費	38,652	45,541	40,358
	自主事業費	11,280	15,373	11,427
	受託事業費	27,372	30,168	28,931
	管理費	2,328	6,223	2,662
	その他経常費用			
	当期経常増減額	3,147	▲ 4,116	▲ 1,524
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	3,961	542	0	
当期経常外増減額	▲ 3,961	▲ 542	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 814	▲ 4,658	▲ 1,524	
一般正味財産期首残高	37,334	36,520	31,862	
一般正味財産期末残高	36,520	31,862	30,338	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他	1,999	2,538	2,578
	基本財産評価損益	0	65	65
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 1,999	▲ 2,538	▲ 2,578
	当期指定正味財産増減額	0	65	65
指定正味財産期首残高	198,400	198,400	198,465	
指定正味財産期末残高	198,400	198,465	198,530	
正味財産期末残高	234,920	230,327	228,868	
参考	当期収入	44,127	48,206	41,492
	前期繰越収支差額	9,556	12,203	7,535
	収入合計	53,683	60,409	49,027
	当期支出	41,480	52,874	44,111
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	38,652	45,541	40,358
	次期繰越収支差額	12,203	7,535	4,916
	人件費	13,569	14,263	14,620
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	21,350	14,052	11,648
	現金預金	16,083	8,829	6,314
	受取手形			
	未収金			82
	有価証券			
	その他流動資産	5,267	5,223	5,252
	固定資産	220,733	220,630	221,732
	基本財産	198,400	198,465	198,530
	特定資産	22,283	21,851	21,901
	その他固定資産	50	314	1,301
	有形固定資産			1,050
	無形固定資産		264	201
	その他投資等	50	50	50
	資産の部合計	242,083	234,682	233,380

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	4,879	1,404	1,516
	短期借入金			
	その他流動負債	4,879	1,404	1,516
	固定負債	2,283	2,951	2,997
	長期借入金			
	その他固定負債	2,283	2,951	2,997
	負債の部合計	7,162	4,355	4,513
正味財産の部	指定正味財産	198,400	198,465	198,530
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	198,400	198,465	198,530
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	36,520	31,862	30,339
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	22,283	21,851	21,901
	正味財産の部合計	234,920	230,327	228,869
	負債・正味財産の部合計	242,082	234,682	233,382

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

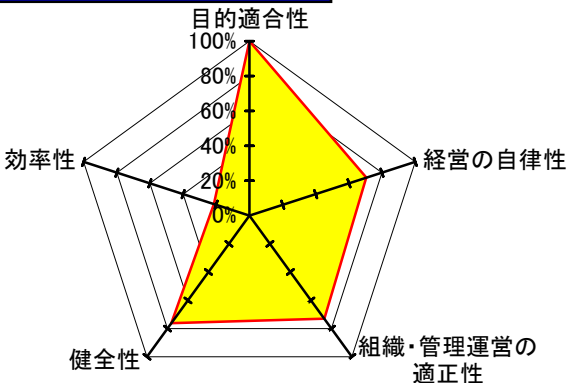
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金			80	自主事業「第1回秋艸道人写真コンテスト」共催費
交付金				
委託料	26,879	30,168	28,931	會津八一記念館管理運営に関する指定管理料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	26,879	30,168	29,011	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	242,083	234,682	233,380
基本財産	▲ 198,400	▲ 198,465	▲ 198,530
公益事業を実施するために有している基金	▲ 20,000	▲ 18,900	▲ 18,900
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 50	▲ 314	▲ 1,302
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 2,283	▲ 2,951	▲ 3,001
負債相当額	▲ 4,879	▲ 1,404	▲ 1,516
内部留保金額	16,471	12,648	10,131

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	19	70.4%	
組織・管理運営の適正性	26	19	73.1%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	14	3	21.4%	
合計	104	73	70.2%	

目的適合性

昭和50年の開館以来、東洋美術、書道、短歌など各種の研究者、愛好者に材料を提供し、過去32年間で展示会約84回、文芸講演会約150回を開催。ほかに教育団体、文化団体向けの解説、講座に積極的に協力してきた。伝統文芸に親しむ人口が減少傾向の中、展示は映像、立体物などを駆使し、「八一と生け花」「八一と高村光太郎」などコラボレーションを図り、狂言、一人芝居など舞台ものも導入し、関心を引きつけるチャンネルを多面的に工夫し、入館者の増加を図ってきた。

経営の自律性

計画・実行・評価・改善は日常的作業として実行している。毎月1回は館長を囲んだ企画と改善会議。毎週1回は実行と入館数とアンケート評価意見のチェック。改善できるものは即日実施がモットー。入館者数は棒グラフにして職場内に張り出し、3カ年の比較を意識しながら、広報と連動した改善を続けている。

組織・管理運営の適正性

4人の職員は専門職であり、同時に多能工である。事務長はイベントやグッズの企画、営業、広報、渉外、管理等を担当。総務は経理、渉外、受付、友の会の管理。学芸員は年4回の展示、解説、年6回程度の講演会資料づくりと周辺作業、販売などを担っている。財務は委託している税理事務所が毎月の収入・支出状況をチェックし、それを受けて、借用作品の増減、ポスター・チラシの制作量の加減、出張回数などの調整をしている。

健全性

借入金はない。毎年、新潟日報社から180万円、BSN新潟放送から50万円の寄付を受けている。現金預金はペイオフ対策および金利確保の観点からほとんどを新潟県債を購入し、毎年の金利130万円を確保。普及活動を活発にする一方、これらの財源として、イベントは共催団体、協賛社を増やし、特別展では20年度から図録に広告掲載を導入し、独自財源の充実を図っている。協力企業5社から年間120人分の商品と宅急便費用の提供をいただき、入館者アンケートの回収率向上を図っている。

効率性

広報宣伝は新潟日報の記事が年間20回余、広告約100回(無料、2700万円に相当)の協力がある。BSNも主催者の場合はコマースシャルの提供がある。友の会「秋艸会」の会員は約1000人で、講演会や販売の諸事業を支援。姉妹提携している早稲田大学會津八一記念博物館と共同企画、作品・資料の貸借、情報交換は緊密。奈良の寺院群との交流は長年の蓄積があり、企画面での協力をいただいている。寄付企業、協力企業、秋艸会、奈良の寺院群など、新潟市行政のほかにこうした民間ネットワークを大きな経営資源としてしている。小さな記念館が全国的な規模のイベントや展示、広報が出来るのは以上のような背景を活用した企画力によるものである。

総括的な所見

新潟独特の文化施設は北方文化博物館と會津八一記念館であろう。当館の入館者のうち25%程度が県外在住者であり、文化的観光拠点としての役割を果たしているのではないだろうか。だが、會津八一だけをアピールするだけにとどまらず、新潟県が輩出した近世の文人たちと連動した企画展や講演などの活動も展開し、市民など来館者が新潟、さらには越後全体の文化風土を理解してもらえるような内容にすることで、會津八一へのアプローチするチャンネルを幅広く用意したい。

【所管課による評価】	目的適合性	・名誉市民である會津八一に関する資料を調査研究し、その業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育・学術の興隆に資するといった設置目的は今日でも意義がある。
	経営の自律性	・外郭団体経営改善計画や中長期経営計画に基づいた取り組みを行っている。今後も中長期計画の内容の充実させるべく、所管課としても協力していく。
	組織・管理運営の適正性	・19年度から会計事務所による定期監査を実施し、より適正な会計処理に努めている。 ・市職員の派遣やOBの登用などはないが、規程など市に準拠することも多いため、事務処理にあたっては、市のサポートが不可欠となっている。今後は、職員の能力育成の環境を図るよう求めていく。
	健全性	・財務については適正に執行されているが、市への財政的依存度が高く、市からの委託料収入が主な収入源となっている。 ・財政依存度の数値が増加傾向にあることから、引き続き自主財源の確保と自主事業の充実を望む。
	効率性	・公益法人であるから、必ずしも経常利益のみをあげるのみが目標でないと考えるが、なお収入に見合った事業展開や経費の効率的な執行を行うよう求めていく。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	①20年度「會津八一の歌を映す」第2回秋艸道人賞写真コンテスト実施②第2回會津八一賞・全国公募の学術論文コンテスト(20—21年度募集、21年秋授賞式)。③21年度(2010年)奈良遷都1300年祭に際して、奈良市内で會津八一展を展開(日本経済新聞と共催)これらのイベントで會津八一の知名度と新潟文化の全国化を目指す。
	②	①出前授業の実施＝学校と公民館に呼び掛け②會津八一の「学規」の普及＝複製品の販売活発化と朗唱運動③学校への働きかけによる若年層への普及活動＝学校授業としての来館件数増加
	③	自主財源の拡充＝①写真コンテストの協賛社の増加②特別展図録の広告料増加
	④	施設の適正な維持管理を行っていく

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>写真コンテストや出前講座等の新たな事業、共催金や広告料の徴収など、會津八一の普及啓発と財源の確保に積極的に取り組んでおり、入館者も順調に増加している。</p> <p>しかし、これまでの主な入館者であった高齢層の入館者数が鈍化し、財務では企業からの寄附金等による支援が減少傾向にあるほか、組織として中堅層が手薄であるなど、将来的な懸念材料を抱えている状況である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>引き続き會津八一の普及啓発・知名度の向上に向けた事業を実施して従来からの入館者の確保と新たな入館者の増加を図る必要がある。加えて寄附金等の減少を補って今後も積極的に事業を継続して行けるよう、必要な財源を安定的に確保していく必要がある。</p> <p>また、事務職の事務の引き継ぎや公益法人制度改革への対応等を視野に入れ、プロパー職員の採用についての検討を進められたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 高橋 道映

名誉市民會津八一を普及させる大きな課題として、若年層対策に取り組んできた。教育現場に対して、教員へ授業で取り上げていただくよう働きかけ、小学校から大学まで、6ヵ校で参加が軌道に乗り始めている。今後もこの活動を続けていくと共に、より知名度を向上させるため、市内の企業・団体へも職員研修等で會津八一を登場させてもらうよう働きかけたい。20年度から特別展の図録に広告掲載を導入するなど、独自財源の充実を図っており、今後も継続し、普及活動の財源としていく。會津八一の普及の一環として、展示はもちろん、講演会、出前講座、写真コンテストなど盛りだくさんの事業を常勤2名と非常勤3名の職員で、フル回転で遂行している現状である。また、組織の安定的運営を維持するため職員体制について、今後市と本格的に協議していきたい。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人會津八一記念館	所管課
		文化政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
施設の老朽化も進んできていることから、適切な維持補修を行っていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		駐車場フェンスは入館者の運転でしばしば破損し、その都度、修理している。この経費は軽視できない。								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		フェンスを新方式にするか、抜本的な駐車場整備が望ましい。エレベーター棟が冬期結露して床に水がたまり、機器に損傷を与える恐れありと、業者から指摘あり。この改善も迫られている。大規模な維持補修については、市側と必要性について検討しながら、適宜進めていく。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	指定管理者による維持補修	○		→		→		→	
		市による維持補修	○		→		→		→	

【今後の取り組み】										
財団の設立目的、経営方針、経営資源に照らし、今後展開する事業の方向性を市と財団が協議して、定めていく。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		名誉市民會津八一の作品の収蔵と保管、定期的展示および学芸的普及が目的。没後50年となり、世代交代の中で、知名度も薄れている。18年度から新潟のルネッサンスと位置づけ、学芸的業績の内外へ普及させるため展示をカラフル、立体化、コラボレーションで、多角的チャンネルを駆使し、内外の関心を高める。								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		論文コンテスト、写真コンテストで全国に會津八一館の活動をPR。奈良遷都1300年となる2010年に標準を合わせ、奈良で會津八一展を実施する。この展示で全国に再認識を図る。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	事業の方向性についての協議	○		→		→		→	

【今後の取り組み】										
財政面においては、財団の自発性や創意工夫が発揮できる仕組みについて、市側も含め検討を行う。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		18、19年度、會津八一とゆかりの企業が協力企業団として定期会合を発足。記念館が入館者アンケートを実施し、回答者のうち抽選で120人(年4回展示分)に企業は商品と発送経費約42万円分を提供。19年度は写真コンテスト入選者と受賞祝賀用に15万円分を提供。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		20年度は特別展図録に広告を掲載開始。80万円を見込む。写真コンテストでは共催5団体から40万円、協賛社を2社増やし15万円を確保する。協力企業の商品提供は20年度も継続。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	特別展図録広告の実施	○		→		→		→	
		写真コンテストの協賛企業の増への働きかけ	○		→		→		→	

【今後の取り組み】										
組織の年齢構成上、事務の継承が課題である。当財団の組織構成については、見直していく必要がある。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容										
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団職員の年齢構成は学芸員(正職員)が20-30代、事務職2人(嘱託)が60代。事務職員が65歳定年後に安定的運営を維持するため、40代の事務職を補充する方向が望ましい。記念館のイベント行事、グッズ開発と販売などが多岐にわたり、そのうえ指定管理、新公益法人制度、自己評価制度など新たな事務も繁雑となり、人員補充が望ましい。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	事務分掌の確認	○		→		→		→	

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項										
団体として検討している小・中・高等学校を対象とした事業のPRや會津八一の業績の周知などの実施に着手し、また相乗効果を狙って他の歴史・文化関連施設と連携して事業を実施することにより、入館者数を確保して會津八一の業績等の普及啓発に努める必要がある。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		出前授業の計画を立てたが、学校関係の反応は芳しくなく、実施できなかった。その分、地域の小さな会合などに出かけ、館長、事務長、学芸員が講演・講座を実施。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		20年度は政令市で拡大した新潟市の周辺各公民館に出張講座をするとして、チラシで呼びかけを実施したり、公民館館長会議に働きかけを行う。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	出張講座の実施	○		→		→		→	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項										
新たな自主財源の確保策を打ち出すなどにより、長期的に収入の確保に取り組んでいく必要がある。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		【再掲】 18、19年度、會津八一とゆかりの企業が協力企業団として定期会合を発足。記念館が入館者アンケートを実施し、回答者のうち抽選で120人(年4回展示分)に企業は商品と発送経費約42万円分を提供。19年度は写真コンテスト入選者と受賞祝賀用に15万円分を提供。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		【再掲】 20年度は特別展図録に広告を掲載開始。80万円を見込む。写真コンテストでは共催5団体から40万円、協賛社を2社増やし15万円を確保する。協力企業の商品提供は20年度も継続。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	【再掲】 特別展図録広告の実施	○		→		→		→	
		【再掲】 写真コンテストの協賛企業の増への働きかけ	○		→		→		→	

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟勤労者福祉振興協会				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地18				
電話番号	025-281-1888	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月28日	所管課	商工労働課		
ホームページ	http://www.n-terrsa.jp/	E-mail	terrsa@po.next.ne.jp		
基本財産 (資本金)	500,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	250,000 千円		新潟県	250,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	勤労者の教養、文化及び福祉の向上に関する事業、健康に増進に関する事業等を行うことにより、勤労者の職業生活上の環境の整備改善等を図り、もって勤労者の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	勤労者に各種職業情報をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動を通じてやすらぎと うるおい、出会いの広がる場を提供し、雇用の促進と職業の安定に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	12	12	11	11
常勤	1	1	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	11	11
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	1	1	2	2
他団体兼任	4	4	5	5
その他	2	2	1	1
職員数	14	11	13	13
常勤	11	8	9	9
市派遣	2	1	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	9	7	5	5
他団体からの派遣	0	0	2	2
非常勤	3	3	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	3	4	4

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	11	0	0	5	2	4
	合計	13	2	0	5	2	4
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	6	0	0	4	1	1
	40代	3	0	0	1	1	1
	50代	3	2	0	0	0	1
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	13	2	0	5	2	4

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	4,424 千円	37.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 10 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化芸術公演開催事業		収益	自主	ホールを使用した主催・共催によるイベントの開催			
実施状況	事業費			平成17年度 22,908 千円	平成18年度 24,365 千円	平成19年度 36,860 千円	平成20年度予算 37,797 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 事業件数	件		13	15	17	14
	② 観客数	人		16,782	20,484	21,815	18,200

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化講座開催事業		収益	自主	主に会議室を使用したカルチャー教室の開催、及びホールを使用した市民参加型事業である芸能文化祭の開催			
実施状況	事業費			平成17年度 10,497 千円	平成18年度 8,374 千円	平成19年度 10,827 千円	平成20年度予算 11,436 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 文化講座参加人数	人		534	479	623	720
	② 芸能文化祭観客数	人		1,750	2,040	2,450	2,400

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
人材育成講座開催事業費		収益	自主	会議室を使用した研修・セミナーの開催			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				167 千円	1,090 千円	494 千円	431 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 参加人数		人	42	124	144	120
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟勤労者総合福祉センターの管理運営		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの管理、ホール・会議室の管理運営、健康クラブ・レストランの管理運営(業務委託)事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				166,278 千円	189,860 千円	186,401 千円	190,225 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① ホール稼働率		%	49.0	52.7	49.7	48.7
	② 会議室稼働率		%	81.5	81.6	79.1	80.0
	③ 健康クラブ利用人数		人	140,670	134,953	131,902	139,000
④ レストラン利用人数		人	31,937	27,959	25,191	40,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
舞台機構設備更新業務		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの大規模改修に関する事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	千円	14,921 千円	34,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	216,012	241,442	271,859
	基本財産運用益	2,890	2,955	3,700
	受取会費			
	事業収益	139,048	238,474	268,122
	自主事業収益	25,936	30,610	50,102
	受託事業収益	113,112	207,864	218,020
	受取補助金等・負担金	73,722	0	0
	その他収益	352	13	37
	経常費用	216,700	241,501	265,189
	事業費	199,850	223,689	249,503
	自主事業費	33,572	33,829	48,181
	受託事業費	166,278	189,860	201,322
	管理費	16,790	17,752	15,626
	その他経常費用	60	60	60
	当期経常増減額	▲ 688	▲ 59	6,670
	経常外収益			
	経常外費用	10,119	259	6,598
当期経常外増減額	▲ 10,119	▲ 259	▲ 6,598	
当期一般正味財産増減額	▲ 10,807	▲ 318	72	
一般正味財産期首残高	11,962	1,155	837	
一般正味財産期末残高	1,155	837	909	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他	2,890	2,955	3,700
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 2,890	▲ 2,955	▲ 3,700
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	500,000	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	500,000	
正味財産期末残高	501,155	500,837	500,909	
参考	当期収入	216,011	241,442	271,859
	前期繰越収支差額	0	0	▲ 251
	収入合計	216,011	241,442	271,608
	当期支出	216,011	241,693	266,201
	うち収益事業支出	33,572	33,829	48,181
	うち公益事業支出	166,278	189,860	201,322
	次期繰越収支差額	0	▲ 251	5,407
	人件費	65,758	61,348	55,031
	うち役員人件費	4,711	4,728	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	53,748	52,932	68,801
	現金預金	39,627	42,892	58,694
	受取手形			
	未収金	8,832	9,039	9,552
	有価証券			
	その他流動資産	5,289	1,001	555
	固定資産	501,155	501,088	500,876
	基本財産	500,370	500,310	500,250
	特定資産			
	その他固定資産	785	778	626
	有形固定資産	159	152	0
	無形固定資産	626	626	626
	その他投資等			
	資産の部合計	554,903	554,020	569,677

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	53,748	53,183	63,394
	短期借入金			
	その他流動負債	53,748	53,183	63,394
	固定負債	0	0	5,374
	長期借入金			
	その他固定負債	0	0	5,374
	負債の部合計	53,748	53,183	68,768
正味財産の部	指定正味財産	500,000	500,000	500,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,000	500,000	500,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	1,155	837	909
	(基本財産充当額)	370	310	250
	(特定資産充当額)			
	正味財産の部合計	501,155	500,837	500,909
	負債・正味財産の部合計	554,903	554,020	569,677

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

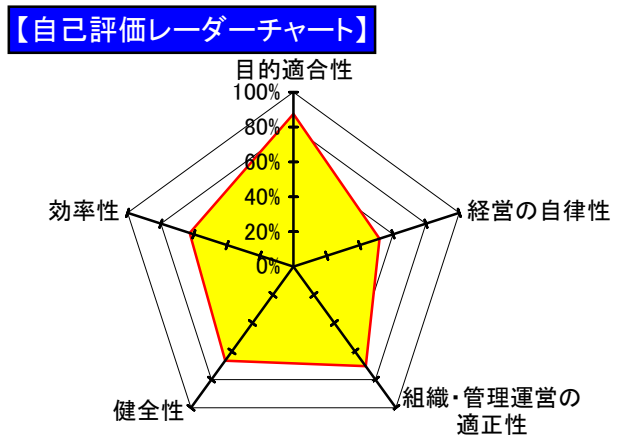
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	73,722			新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金				
運営費補助金	73,722			新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業は必要な事業であるが、事業収入のみでは管理経費等を賄いきれない。また、内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり、その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		200,583	196,545	新潟勤労者総合福祉センターの施設管理にかかる委託料であり、平成18年度に公の施設となったことに伴い、補助金から委託料へ変更となった。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他			14,921	新潟勤労者総合福祉センターの大規模改修にかかる新潟市からの委託料であり、施設の改修は、利用者から安全を守る観点から必要である。
合計	73,722	200,583	211,466	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・建物、土地、備品の無償貸与(平成17年度) ・自主事業の施設使用料の免除(平成18, 19, 20年度) ・委託事業(健康クラブ、レストラン)の市目的外使用料1/2減免(平成18, 19年度) ・自主事業人件費1/2受託会計より支出(平成18, 19, 20年度) 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	554,903	554,020	569,677
基本財産	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 785	▲ 778	▲ 626
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲ 5,374
負債相当額	▲ 53,748	▲ 53,183	▲ 63,394
内部留保金額	370	59	283

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	27	19	70.4%	
健全性	21	14	66.7%	
効率性	16	10	62.5%	
合計	107	71	66.4%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>新潟テルサは市内に留まらず、広域的な勤労者福祉推進の核となるべく、平成6年7月に設置された施設である。</p> <p>当財団はこの施設の管理運営を目的に設立され、平成18年度からは当施設が公の施設へと移行したことに伴い、「指定管理者制度」という非常に厳しい制度と向き合う形となっている。</p> <p>貸館事業の稼働率は昨年度に引き続きある程度の水準を維持してはいるが、依然として収入は伸び悩んでいる。</p> <p>財団委託事業の健康クラブでは会員の減少に歯止めをかけるため、PR活動を行っているところである。</p> <p>また、レストラン事業については、収支は厳しい状況であったが、委託業者の変更により改善を図ったところである。</p> <p>今年度は指定管理者の公募が予定されているが、この競争を勝ち抜くために(財)新潟市開発公社との統合を前提にさらなる事業の見直し、精査が必要である。</p>
経営の自律性	<p>当財団が設置した「経営改革推進委員会」の提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しを図るため、市及び類似団体と協議・検討し、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で応募することとした。</p> <p>これを踏まえて、ホール・会議室における稼働率の向上、利用促進に向けた更なる営業努力が必要である。</p> <p>健康クラブ事業については、会員の減少に歯止めをかけるため、隣接する市民病院等へのPR活動を行っているところであるが、引き続き、営業努力が必要である。</p> <p>レストラン事業については、委託業者を変更しメニューや価格を見直すことで改善を図り、利用者から好評を博している。</p> <p>自主事業については、収支は黒字に転じているが、施設の設置目的に沿った特異性のある市と連携した事業の開催等を検討していく。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>市及び類似団体と協議・検討した結果、指定管理者公募に向け、(財)新潟市開発公社との統合を前提として共同で応募することで組織力の強化、職員体制の見直しを図り、安定した組織体制と安心・安全な管理運営に努める。</p>
健全性	<p>財務状況は依然、市からの委託料収入に対する財政的依存度が高くなっている。</p> <p>平成19年度の自主事業は全て当施設の設置目的に沿った事業であり、その収支は累積欠損を含めても大幅な黒字であった。</p>
効率性	<p>自主事業及びレストラン事業の収支は営業努力等により盛り返しを見せているが、貸館事業及び健康クラブ事業は依然厳しい状況が続いている。既に市民病院の職員及び来院者を対象としたPR活動は実施したが、今後オープン予定の商業施設等へのPR活動等も実施し、会員の増強に努める。</p>
総括的な所見	<p>懸案事項であった組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しについては、(財)新潟市開発公社との統合により体制を整える。</p> <p>自主事業の収支については、大幅な黒字となっている。一方、貸館事業における収支・稼働率の伸び悩みが目立つ形となっており、稼働率向上、利用促進に向けた経営努力が必要となっている。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	新潟テルサは、平成6年7月、勤労者の教養、文化及び福祉の向上並びに健康の増進を図る目的で開館し、同施設運営のために現在の財団は設立された。平成17年度、本市は、独立行政法人雇用・能力開発機構の持分を取得し、同施設は平成18年度から市の公の施設となった。機構との所有財産売買契約では平成36年度までは当初の設置目的に沿った事業内容の用途に供する施設とされており、現在同施設の指定管理者である財団は設置目的に沿った事業を実施しているが、近年貸館における稼働率、収入とも伸び悩みの状況にあるため、一層の事業見直しが必要となっている。
	経営の自律性	貸館事業の稼働率を上げるためには、施設利用のPRに努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握したうえでの事業展開と近隣の競合類似施設と十分に渡り合えるだけの営業努力が必要である。さらに、「外郭団体経営改善計画」どおりに事業が達成しているかなど計画と実績とを絶えず検証しながら経営基盤の強化を図る必要がある。健康クラブ、レストランについても、同業他社との差別化を図るなどの経営努力が必要と考える。
	組織・管理運営の適正性	組織強化を図るためには職員一人ひとりの能力の育成や職員体制の見直しが不可欠であるが、この部分において取組み不足であったと思われる。今後、次期指定管理者の公募では(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であり、財団の中での現状把握や問題の洗い出し、対応策などに期待したい。
	健全性	市に対する財政的依存度が高いが、一方で自主事業収益が増益であることから、今後財団と連携した勤労者福祉に関連した事業の実施について検討していきたい。また、経営基盤の安定にはホール及び会議室の稼働率を上げることが不可欠であることから、近隣の類似施設との差別化を図り、また利用者のニーズを十分に踏まえた施設管理が必要である。
	効率性	事業収入の確保、人件費や管理費の抑制については、今後指定管理者の公募において(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であることから、今後組織の中でのトータル的な検討が必要となってくる。プロパー職員の人材育成についても今後の事業運営を踏まえ積極的に取り組んでいく必要がある。
	総括的な所見	市民参加型の自主事業をリニューアルし昨年以上の入場者を得たり、施設管理における光熱水費、修繕などコストの削減についても計画的に努めているなど評価できるが、ホール及び会議室の稼働率の伸び悩みなど課題も多い。今後、次期指定管理者の公募では(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であるが、組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しについて、今のうちから財団の中での現状把握や問題の洗い出し、取組みなどに期待したい。

【今後の取り組み】	①	平成21年度からの次期指定管理者に向けた公募には、(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であることから、今後、業務連携のあり方や統合に向けた組織間協議が必要となる。
	②	経営体質の強化を図るためには、ホール及び会議室の稼働率アップは不可欠であるため、施設のPRや利用者のニーズを捉えた事業の取組みが必要である。
	③	自主事業については、収益を上げてきているが、今後も他の類似施設との差別化を図る中で、具体的な事業の検討が必要である。
	④	健康クラブ及びレストランについては、収支アップが図られるようPRに努めるほか、状況によっては事業内容の見直しなどの検討が必要である。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>指定管理者の公募への対応策，統合先団体を決定するとともに，事業の見直し等により収支も改善傾向にある。</p> <p>しかし，ホールや会議室等の稼働率は停滞傾向にあり，指定管理者として選定された場合には，さらなる改善が必要である。</p>			
	今後の取り組みに対する評価，改善指示事項			
<p>統合等に関する手続きについては，(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進める必要がある。</p> <p>なお，指定管理者に選定された場合には，これまでのノウハウを生かすとともに，ホール等の稼働率向上に取り組む必要がある。また，事業の検証・見直しについても継続的に行い，収支の改善を確実なものとする必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 長谷川 守

この度、当施設における指定管理者の候補者に選定され、「新潟勤労者福祉振興協会・新潟市開発公社・愛宕共同事業体」としての準備を行うところですが、総合評価の結果を踏まえ、改めてホール及び会議室の稼働率の増加、事業の継続的な検証・見直しによる収支の改善に取り組むとともに、(財)新潟市開発公社の統合に向け準備を進め、公共施設の管理運営に全力を尽くします。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟勤労者福祉振興協会	所管課
		商工労働課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】									
平成20年度実施予定の指定管理者の公募に向け、類似団体、他財団との統合も視野に入れた組織の抜本的な見直しの検討が必要である。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		当財団が設置した「経営改革推進委員会」の提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制等の見直しを図られる様、市及び類似団体と再三協議・検討を行い、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募することとなった。 また、市の承認を得たうえで組織体制強化のため、市より館長派遣並びに職員退職に伴い、開発公社より2名の職員を派遣してもらい、職員体制強化に努めた。							
今後の改善・対応方針等		平成20年度は指定管理者公募となるため、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で応募する。							
① 今後の改善・対応 工程	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	市職員派遣		2名派遣	協議	協議	協議			
	他財団との連携		2名派遣 指定管理者公募	—	—	—			
	選定時	施設管理準備	早期に公社と統合予定	公社として管理予定	公社として管理予定				
非選定時	財産処分手続き	財産処分手続き、解散	—	—					

【今後の取り組み】									
経営体質の強化を図るためには、ホール及び会議室の稼働率アップは不可欠であり、そのため利用者のニーズを適確に捉え増員に繋がるような事業内容について検討が必要である。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		市民団体、民間企業等と共同で開催した自主事業(てるさ春まつり)を開催することで、参加団体等に対し今後の施設利用のPRに努めた。 また、利用者のニーズに合わせ、利用希望日が複数の団体で重なった場合は、各団体との日程調整に努めたうえで厳正な抽選により決定している。							
今後の改善・対応方針等		子ども連れでもイベント等に参加してもらえるよう施設内に託児所を設置することで利用者の増員を図る予定。							
② 今後の改善・対応 工程	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	託児所の設置		設置の検討	実施	継続	継続			

【今後の取り組み】									
自主事業については、新潟テルサという施設の特長性を出すことにより、他の施設と一線を画する事業展開ができるよう市は財団と協力して見直しを進める。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
③	これまでの改善・対応内容		<p>○ホールを利用した自主事業については、公演内容を他の類似施設と競合しないよう、勤労者福祉施設の特色や当館の特色(600台の無料駐車場等)を生かした内容の公演を心がけている。</p> <p>○文化施設交流会等で年4回程度、他施設・テレビ局等と協議している。</p> <p>○市と協議し、減免の申請を行っている。</p> <p>○会議室を利用した文化講座・セミナーについては、前期・後期とも随時ニーズに合った見直しを行っている。</p> <p>○市との連携した事業の検討</p>						
	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>○ホールを利用した自主公演については、引き続き文化施設交流会等での協議や勤労者福祉施設としての特色を生かした事業を展開していく。</p> <p>○市との連携による事業を協議・検討していく。</p> <p>○貸館との調整も考慮しながら行っていく。</p>					
		実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	23年度
工程	ホール・会議室利用事業		他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	他施設協議 講座、セミナー随時 見直し	
	市との連携事業		市と協議 実施	市と協議 実施	市と協議 実施	市と協議 実施	市と協議 実施	市と協議 実施	

【今後の取り組み】									
健康クラブ事業については、勤労者等市民の健康増進に大いに寄与できる事業という観点から、同業他社にない差別化を図るなどして会員の獲得を目指す。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
④	これまでの改善・対応内容		<p>近隣に新規開院した市民病院の職員及び来院者を対象としたチラシの配布を行い、会員の獲得を行った。</p> <p>また、各種設備等の改善を図り、利用者サービスの向上に努めた。</p>						
	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>新規オープンする近隣商業施設(薬局、ホテル、スーパー等)におけるチラシの配布等によりPR活動を展開し、会員の獲得を行っていく。</p>					
		実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	23年度
工程	PR活動		新規オープンの商業施設でチラシ配布等	継続	継続	継続	継続	継続	

【今後の取り組み】									
レストラン事業については、現時点において経営状況が難しいことから、事業自体の見直しについて早急に検討する。									
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み			今後(引き続き)改善・対応予定			
⑤	これまでの改善・対応内容		<p>平成19年3月に、利用者のニーズに合うメニュー及び内容とし、また、よりリーズナブルで親しみやすいレストランとするため、委託業者も含め見直しを行った。((株)ホテル新潟から(株)和光食品へ変更)</p>						
	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等							
		実施事項		年度	年度	年度	年度	年度	年度
工程									

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項				
指定管理者の公募の対応や他団体との統合についての方針を至急決定する必要がある。 なお, 統合については, 事業の共通性, ノウハウの共有の観点も踏まえて検討する必要がある。				
改善・対応区分	✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容	市及び類似団体と再三協議の結果、効率的な運営体制と安定的な経営体制を確立し、人材育成やサービスの向上が期待できることから、(財)新潟市開発公社と統合を前提に共同で応募することに決定した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等			
	実施事項	年度	年度	年度
	工程			

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市 北区 東栄町 1丁目 1番 18号				
電話番号	025-386-1212	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役 金城道夫 〔豊栄地区自治連合会会長〕		
設立年月日	平成15年7月30日	所管課	新潟市北区 産業振興課		
ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com	E-mail	tmo@icss.jp		
基本財産 (資本金)	33,300 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	16,650 千円		一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	事業者や市民, 新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により, 中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。				
経営理念 経営方針	(策定準備中)				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	15	15	14	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	15	15	14	14
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	13	13	12	12
その他	2	2	2	2
職員数	10	10	10	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	8
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	9	9	9	8

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	8					8
	合計	9	0	0	1	0	8
年齢構成	20代以下	1					1
	30代	5					5
	40代	0					
	50代	1					1
	60代以上	2			1		1
	合計	9	0	0	1	0	8

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	2,412千円
				65.1歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
	<input type="checkbox"/>	その他〔 〕	<input type="checkbox"/>	その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 15年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容			
観光業務受託事業			観光協会管理運営業務, 観光PR事業及び特産品PR事業を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			3,600千円	3,600千円	3,000千円	3,000千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 会員の獲得	人	186	165	168	192
	② PR事業	回	11	11	11	10

事業名			事業の内容			
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			2,000千円	0千円	0千円	0千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 葛塚市の活性化委員会開催	回	8	9	10	
	② 個店支援	店	71	69	73	70

事業名			事業の内容			
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの管理運営業務を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			1,655 千円	1,661 千円	1,662 千円	1,650 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用回数	回	2,305	2,424	2,492	2,700
② 利用人数	人	36,345	33,710	36,876	38,000	

事業名			事業の内容			
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会の事務作業を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			600 千円	600 千円	600 千円	600 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 運営委員会	回	10	10	10	10
② 加盟店	店	103	100	95	100	

事業名			事業の内容			
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			354 千円	27,107 千円	29,243 千円	30,500 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① Yショップ売り上げ	千円	454	25,370	29,560	31,000
②						

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	6,484	32,515	35,491
	営業費用	9,541	33,999	35,114
	売上原価	441	21,392	23,380
	販売費	0	0	0
	一般管理費	9,100	12,607	11,734
	営業損益	▲ 3,057	▲ 1,484	377
営業外損益	営業外収益	11	20	51
	営業外費用	4	42	42
	営業外損益	7	▲ 22	9
	経常損益	▲ 3,050	▲ 1,506	386
損特別	特別利益	2,500	500	300
	特別損失	0	0	0
	特別損益	2,500	500	300
	税引前当期損益	▲ 550	▲ 1,006	686
	法人税, 住民税及び事業税	0	180	180
	当期損益	▲ 550	▲ 1,186	506
	前期繰越損益	20	0	▲ 1,715
	当期末処分損益	▲ 530	▲ 1,186	▲ 1,209
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	0	0	0
参考	人件費	6,152	8,130	7,556
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	29,337	28,926	30,097
	現金及び預金	28,023	27,277	28,174
	受取手形	0	0	0
	売掛金	814	814	821
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	500	835	1,102
	固定資産	4,304	3,982	3,414
	有形固定資産	3,247	2,457	1,889
	無形固定資産	57	57	57
	投資等その他資産	1,000	1,468	1,468
繰延資産	207	164	123	
	資産の部合計	33,848	33,072	33,634
負債の部	流動負債	1,079	1,488	1,543
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,079	1,488	1,543
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
	負債の部合計	1,079	1,488	1,543
「純資産」の部	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 530	▲ 1,715	▲ 1,209
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 530 ▲ 550	▲ 1,186 ▲ 1,186	▲ 1,209 506
	資本[純資産]の部合計	32,770	31,585	32,091
	負債・資本[純資産]の部合計	33,849	33,073	33,634

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	2,000	0	0	市民参加型のまちづくり機関としての公益性, また, 収益事業を目的としているものでもなく補助金は必要であった。
事業費補助金	0	0	0	TMO事業の一つであった, 商店街イベント事業補助で街の活性化のため必要であった。
運営費補助金	2,000	0	0	設立(15年7月)間も団体であり, 補助金は必要としていたが, 自立性も求められるべきものであることから, 18年度から補助金は無しとした。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,655	1,662	1,662	ふれあいセンター管理業務
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	3,655	1,662	1,662	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務室の使用料減免(25%減免) 使用面積11.25㎡				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	27	10	37.0%	
組織・管理運営の 適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	19	70.4%	
効率性	23	12	52.2%	
合計	111	67	60.4%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	会社設立の目的に沿った活動がなされている。地域(特に、北区全体の融合)と個々の支援において、その核としての役割を十分果たしている。
経営の自律性	経営理念、中長期計画の策定に着手しており、9月前までに素案をまとめ、年度末までに策定を完了する予定である。現行の事業展開に関する自律性は確立されたと考えている。
組織・管理運営の適正性	役員の非常勤無報酬の体制は変わらない、月1回の取締役会の出席率も向上し、関心も熱意も十分感じられる。
健全性	市からの補助金なしの経営も2年経過。Yショップ豊栄駅店の経営も売上高で15%の伸びを示し、黒字決算となったことで、一応の目途は立ったものの、将来に向けた資金の確保とはいえず、Yショップ豊栄駅店の健全化を維持しながら自立財源の確保に向け努力していくこととする。
効率性	役員すべて非常勤無報酬、又、社員1名パート8名の体制は効率面ではベストに近い状態と考えられる、今後もこの体制をくずすことなく、さらに効率を上げていく。
総括的な所見	
自律性、健全性においては一応の目途が立ったが、活性化やまちづくりに投入できる資金の裏付けがなく、活動が思うようにならないのが残念である。しかし、その目的は十分に果たしていると考えている。	

【所管課による評価】	目的適合性	市街地の活性化に寄与するべく第三セクター特定会社として設立され、基本計画に掲げられた事業の推進を図って来ており、今後においても市街地の活性化推進機関としての役割は十分にあると考えられる。しかし、今後の事業推進には、事業展開の見直し等、計画的な推進が必要である。
	経営の自律性	経営理念、経営方針及び、中長期計画の早期策定に向け指導を行う。
	組織・管理運営の適正性	会社が持つべき各規定の整備について指導していく。
	健全性	市の補助金が打ち切られた中、立ち上げたYショップ(18年3月)について、19年度黒字決算が出来たことは、財源確保の足がかりとなる。しかし、Yショップだけでは、財政基盤の確立は難しいことから、更なる、収益確保の展開を求めて行く。
	効率性	役員の無報酬、Yショップ職員の4時間交代での休憩時間節約等、人件費の抑制対応は十分に行われている。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	Yショップが黒字決算となったが、今後も黒字を維持しながら、新規の収益事業の発掘に努める。
	②	経営理念、中長期計画の年度内策定を目指す。
	③	まちづくり事業のPRと透明性の確保(情報公開規定の年度内整備)を図る。(会計規定、契約規定等については今後の課題とする)
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>コンビニエンスストアの経営が改善した結果、単年度黒字を計上するとともに、取締役会に設置した委員会による事業の検証、経営理念・方針及び中長期計画の策定に着手している。</p> <p>しかし、新たな収益事業の確立には至っておらず、今後の事業展開は明確になっていない。</p> <p>また、特産品の販売や空き店舗の活用など、まちづくり会社としての事業は実施しているが、役割を十分に果たしていると判断するには現状では事業規模、経営基盤が脆弱である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>新たな収益事業を実施して経営基盤を確立し、まちづくり会社としての設立目的を十分に果たすことが必要である。</p> <p>そのために経営理念・中長期計画等を策定して今後の事業展開を明確にしたうえで、第三者を含めるなどして事業の実施状況と計画の達成状況の検証と見直しを行うことが必要である。</p> <p>また、計画の確実な達成のためには、役員による執行体制も確立する必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役 金城道夫

・年度内に、経営理念及び中長期計画を策定するために、各委員会を中心に研修を重ね、その方向を具体的なものに作り上げる作業に取り組んでいるところです。その中から経営基盤となる収益事業を早期に発掘・確立させるための目標を掲げ、取り組みを強化します。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	株式会社まちづくり豊栄	所管課
		北区産業振興課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
経済的基盤の確保に向けた、Yショップの収益力強化と収益の見込める既存事業の展開を進める。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		19年度決算では黒字であったので、今後に明るい見通しが立ったといってよい。しかしながら、十分な収益力のある事業とは言えない、既存事業の中に収益の見込めるものは見当たらず、新規に発掘する必要がある。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		Yショップ売上げが平日(8~9万円)に対し、日・祝(5~6万円)が大幅に減少することから、日・祝の売れ筋商品を見つけ出す。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	工程	日・祝の売れ筋商品の発掘	9月末日途				

【今後の取り組み】							
経営理念、経営方針の確立と推進する重点事業の選択を行なう。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		第61回取締役会(4/21)に経営理念・経営方針(案)を提示したが、結論に至らず、株主総会後に再度修正(案)を提示することとした。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		経営理念・経営方針の確立とともに、重点事業の絞込みを取締役会で早期策定を行う。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	工程	経営理念・経営方針等の策定	9月末策定目途				

【今後の取り組み】							
まちづくり事業のPRと透明性の確保(規定の整備)を図りながら、ホームページの拡充を行なう。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		市街地活性化の一つとして、1ヶ月交換でホームページのトップに10店舗ずつ掲載し充実を図った結果1年間のアクセス数が29,474件となった。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		(株)まちづくり豊栄のホームページも各企業のホームページも、作成から3~4年経過しているため、内容をよく精査し訂正していく。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	工程	ホームページ見直し	12月末日途				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
現在の事業が営利法人として継続すべき事業かどうか検証したうえで, 将来的な方向性及び事業展開を明確にした中長期計画を策定するとともに, 役員による執行体制を構築する必要がある。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		中長期計画についても第61回取締役会(4/21)に提示したが, 結論を得られず, 株主総会後に修正案を再度提示することとした。 執行体制については, 3つの委員会を編成し取り組みを開始				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		委員会の活動内容を取締役に報告させることにより, 目的意識を高め方向性を明確にする。			
	実施事項		20	年度	年度	年度
	工程	委員会を月1回開催	10回/年			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
今後の事業展開としては, 第三セクターとしての設立目的に合った収益事業を実施して自主財源を確保し, 経営基盤を安定させる必要がある。 ただし, 会社の存続・発展の具体的な見通しが立たなければ, 統廃合や事業譲渡も視野に入れなければならない。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		設立目的にあった収益事業として, Yショップ豊栄駅店は2期目にして黒字決算となり, 一応の見通しが立ったが, まだ, 十分であるとは言えず新規の収益事業の発掘が急務である。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		Yショップ豊栄駅店の黒字決算継続と増収に合せ, 新たな収益事業発掘の検討を行う。			
	実施事項		20	年度	年度	年度
	工程	収益事業の発掘	21. 3月末まで			

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	社団法人 しろね農業振興公社				
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分庁舎内				
電話番号	025-372-5024	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 豊 〔新潟みらい農業協同組合代表理事組合長〕		
設立年月日	平成16年3月8日	所管課	農業政策課		
ホームページ	//www.sirone.jp/	E-mail	kousya.shirone@beach.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	12,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	6,000 千円		新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	白根地域農業の経営構造の改善, 経営体及び担い手の確保育成, 農産物のブランド化, 環境保全型農業の実践等を推進し, もって白根地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。				
経営理念 経営方針	≪経営理念≫ 私たちは, 公益法人として, 会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指します。 ≪経営方針≫ ○すべての農業者に対し, 公平・公正な業務運営を行う ○意欲ある農業者に農地を集積し, 担い手の育成・確保を図る ○経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し, 業務に反映させる ○長期的視野に立ち, 計画的かつ効率的な経営を行う				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	16	16	15	15
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	15	15
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	5	5
その他	10	10	9	9
職員数	7	5	6	6
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	5	6	6
市兼任	5	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	2	2	3	3
その他臨時・嘱託等				

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1				1	
	一般職	5	3			2	
	合計	6	3	0	0	3	0
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	1				1	
	40代	1				1	
	50代	3	2			1	
	60代以上	0					
	合計	6	3	0	0	3	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	〔 〕	有	依頼時期 年度から	〔 〕
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合振興対策事業		公益	自主	農業振興のための調査・研究を行い、会員等への情報提供や地域農業を全国に発信し、地域農業の発展に寄与する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				923千円	315千円	83千円	1,300千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 公社だよりの発行		回	1	2	1	4
② 特別会員数		人	123	123	119	177	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
農地保有合理化事業		公益	自主	農地の中間保有機能を活かし、規模縮小志向農業者や離農者の農地を分散させることなく、規模拡大を志向する担い手に集積・集約化が図れるよう、総合的な農地の利用調整を行う。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				0千円	335千円	37千円	600千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 農地保有合理化事業中間保有地面積		アール	498	5,448	7,606	8,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
地域農業PR事業		公益	受託	地域農産物のイメージアップや販売促進に資するため、PR活動を行う。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算		
			1,335 千円	820 千円	8 千円	300 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	
	① 地域農業PR活動の実施		回	6	3	1	3	
②								

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
担い手育成総合支援対策		公益	自主	水田経営所得安定対策への加入拡大に向け、担い手育成と組織化、法人化を推進するとともに、農業者の経営改善などに関する相談窓口として日常的にサービス活動を実施する。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算		
			418 千円	51 千円	51 千円	600 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	
	①							
②								

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入の部	基本財産運用収入	2	6	39
	会費収入	1,311	1,304	1,292
	事業収入	0	0	0
	自主事業収入			
	受託事業収入			
	補助金等収入	9,556	2,700	750
	その他収入		1	3
	当期収入	10,869	4,011	2,084
	前期繰越収支差額	532	887	982
	収入合計	11,401	4,898	3,066
支出の部	事業費	8,270	1,522	180
	自主事業支出	1,342	702	180
	受託事業支出	6,928	820	
	管理費	2,244	2,393	877
	その他支出			
	当期支出	10,514	3,915	1,057
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	8,270	1,522	180
	当期収支差額	355	96	1,027
	次期繰越収支差額	887	983	2,009
参考	人件費			
	うち役員人件費			

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	907	982	2,015
	現金預金	907	982	2,015
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	12,119	12,067	12,014
	基本財産	12,000	12,000	12,000
	特定資産			
	その他固定資産	119	67	14
	有形固定資産	119	67	14
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	13,026	13,049	14,029	
負債の部	流動負債	20	0	6
	短期借入金			
	その他流動負債	20		6
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	20	0	6	
正味の部	正味財産	13,006	13,049	14,023
	うち基本金	12,000	12,000	12,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	1,006	1,049	2,023
負債・正味財産の部合計	13,026	13,049	14,029	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

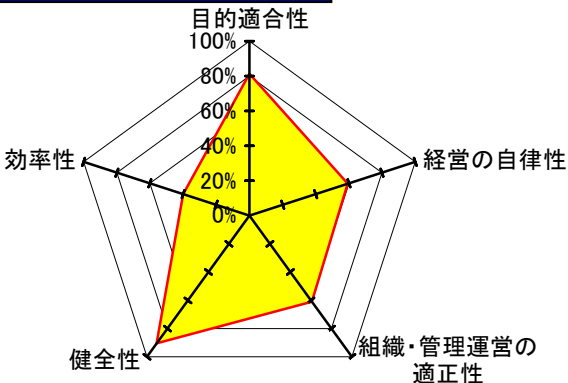
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	4,767	2,450	1,100	平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため、公社業務から外し、会費及び管理運営経費について支援を受けています。
交付金				
委託料	2,712	600	0	平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため、公社業務から外し、地域農業PR事業に限定して事業委託を受けています。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	7,479	3,050	1,100	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員が「職務に専念する義務の一部免除」の取り扱いを受け、公社職員を兼務しています。 ・平成19年度から、区役所庁舎の目的外使用の許可を受け、南区役所内に事務所を置いています。 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	13,026	13,049	14,029
基本財産	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 119	▲ 67	▲ 14
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 20	▲	▲ 6
内部留保金額	887	982	2,009

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	13	81.3%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の 適正性	23	14	60.9%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	10	4	40.0%	
合計	97	66	68.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

当公社の設立目的は現在においても社会的要請はあり、事業の必要性も事業開始時に比べて何ら減じていないと考えています。平成19年度は、職員の異動があったことや事業の進行管理が不十分であったことなどから、事業が滞ってしまい、結果として事業費予算の執行が少なく、内部留保が大きくなってしまいました。

経営の自律性

平成19年度に当公社の経営理念、基本方針を策定し、併せて中期計画を見直しました。平成20年度以降はこの経理理念等を基本として事業活動に取り組み、公社の目的が果たせるよう努力してまいります。

組織・管理運営の適正性

職員体制については、JA及び市の職員の兼務配置であり、公社業務を遂行していく体制としては弱いものがありますが、職員相互の連携を密にし、事業成果を上げていきたいと考えています。また、経理について、公益法人制度改革に伴う関係法令が平成20年12月1日に施行されることから、本年度中に専門家の指導を受け、公益法人会計基準に即した経理事務に改める計画です。

健全性

当公社の設立の目的や事業内容から、自主財源の確保が難しく、市の負担金に依存している割合が高くなっていますが、特別会員の増加に努め、自主財源比率を高めていきます。

効率性

公社の事務所が、区役所内に移転したことにより、施設の維持管理費が不要になったことから、管理費支出が大幅に減少したものの、事業が計画どおりに実行できなかったことにより、事業費支出が大幅に下がり、結果として管理費比率が前期、前々期にくらべ上昇してしまいました。

総括的な所見

経営理念、経営方針、事業計画に沿った経営に努めるとともに、常に事業成果を検証し、事業の取り組み方法を改善しながら、効率的な業務運営を図ってまいります。

【所管課による評価】	目的適合性	<p>社団と市の役割の明確化について、平成18年度に整理した。今後も公社の取り組みに対して注視するとともに、必要な協力を行う。</p> <p>平成19年度は、事業費予算の執行が少なく、内部留保が拡大した。公益法人制度改革の公益認定での課題となると考えられ、早急な対応が望まれる。</p>
	経営の自律性	<p>平成19年度に、「経営理念・経営方針」「事業に係る中長期計画」が策定された。今後これらに沿った経営が行われるよう、所管課として必要な協力をしていく。</p> <p>また、自主財源の安定確保につながる、会員の加入者の拡大については、積極的に実施するよう働きかける。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>市の職員の兼務は、平成16年度の6名体制から3名の体制とした。今後もこの体制のなかで最大限の成果を上げるよう、団体の取り組みを注視するとともに、必要な協力を行う。</p>
	健全性	<p>財務状況は概ね良好である。</p>
	効率性	<p>会費収入が伸び悩んでいる。自主財源の安定確保について働きかける。</p> <p>また、事業の性質上、売り上げはない。</p>
	総括的な所見	<p>目的を達成するための必要な事業を着実に実施する必要がある。</p> <p>内部留保については、公益法人制度改革の公益認定での課題となると考えられ、早急な対応が望まれる。</p>

【今後の取り組み】	①	目的を達成するため、計画した事業を着実に実施する。
	②	会員に対するサービスの充実に努め、特別会員の増加を図る。
	③	公益法人会計基準に即した事務を実施する。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>主要事業である農地保有合理化事業では中間保有目標を達成し、また、経営理念・方針及び中期事業計画を策定して、現在はこの計画に対応する収支計画の策定に取り組んでいる状況であり、改善への動きが見られる。</p> <p>しかし、会員数及び自主財源としての会費収入の獲得目標が未達成であり、また、事業規模が小さいために公益目的事業比率や遊休財産額の保有制限といった公益認定基準を満たすかどうか危惧されるほか、公益法人会計基準への移行も必要であるという状況となっている。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>農地保有合理化事業、会員数の獲得など、中期事業計画については、関係機関との連携のもとで確実に実施することが必要である。</p> <p>また、公益法人制度改革への対応として、公益認定基準を満たすよう対応を進めるとともに、公益法人会計基準に移行する必要がある。</p> <p>なお、中期の収支計画の策定にあたっては、新たな自主財源の確保策についても検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 高橋 豊

経営理念、経営方針のもと、公益法人として公正で信頼される公社を目指すとともに、農地保有合理化事業、新規会員の獲得など、関係機関団体と連携を図り、中期事業計画の目標が達成できるよう努力します。
また、公益法人制度改革への対応として、公益法人認定を満たすよう対応を進めてまいります。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	社団法人しろね農業振興公社	所管課
		農業政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】			
		事業毎の目標値など、団体としての中長期計画を定める。			
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		平成24年度を目標年次とする中期計画を策定した。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	年度	年度	年度	年度
	工程				

		【今後の取り組み】			
		農地保有合理化事業実績を拡大するため、農業委員会と連携し、モデル集落を設定して、担い手への面的集積促進を図る。			
改善・対応区分			既に改善・対応済み		✓ 今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		農業委員会と連携して、農地保有合理化事業の実績拡大に努めた。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き農業委員会と連携し、農地保有合理化事業の取組みを進める。			
	実施事項	20年度	21年度	22年度	23年度
	工程	貸付農地面積(ストック面積)	80ha	90ha	100ha

		【今後の取り組み】			
		会員への情報提供など、サービスの充実に努め、特別会員及び会費収入を増加させる。			
改善・対応区分			既に改善・対応済み		✓ 今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		公社だよりの発行については1回に止まった。HPをリニューアルし、内容の充実を図った。 会員数について、特別会員の中で病気などを理由に農業を廃止したことで退会した者がおり、減少してしまった。			
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公社だよりの充実、会員への情報提供に努めるとともに、農業経営に関する相談活動や研修などを開催し、農業者に信頼される公益法人を目指し、会員の拡大に努める。			
	実施事項	20年度	21年度	22年度	23年度
	工程	会員数	182	200	210

【今後の取り組み】					
公認会計士等の指導を受け、公益法人会計基準に即した経理事務を実施する。					
改善・対応区分			既に改善・対応済み	✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公認会計士の指導を受け、平成20年度中に公益法人会計基準に即した経理事務に移行する。			
	実施事項	20年度	年度	年度	年度
	公益法人会計基準に則した経理事務への以降	○			
工程					

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項					
機能拡充を図る団体として事業の拡充及び事業展開の明確化のため、これまでの実施事業の評価・検証を行ったうえで明確な事業目標、新たな自主財源確保の取り組み及び収支などを含めた中長期計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分			既に改善・対応済み	✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		事業展開の明確化について、平成24年度を目標年次とする中期計画を策定した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	収支に係る中長期計画の策定を検討する。			
	実施事項	20年度	年度	年度	年度
	収支に係る中期計画の策定	○			
工程					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項					
自主財源の確保にあたっては、会社による事業・サービス利用者から必要経費等を徴収することについて検討されたい。					
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み		今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		会社の事業・サービス利用者からの必要経費徴収については、会社の事業内容や会員へのサービスを充実し、農業者に信頼される公益法人を目指すことを優先に取り組むべきとの考えから、時期尚早と判断し、見送ることとした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	年度	年度	年度	年度
工程					

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地				
電話番号	025-261-2100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 吉田 民治 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年1月21日	所管課	農業政策課		
ホームページ		E-mail	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	40,000 千円		新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
市出資等割合	40.0 %		新潟市食肉センター利用者組合	27,500 千円	27.5 %
			副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及、安全性の確保及び安定的な供給に関する事業を行い、もって畜産業の振興並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
経営理念 経営方針	安定的なと畜数を確保するとともに、食肉の安全性の確保及び啓発に関する事業を行うことにより、消費者により衛生的な食肉を安定的に供給する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	9	10	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	9	8	8
市兼任	2	2	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	7	7	7
その他				
職員数	46	45	45	46
常勤	43	42	42	42
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	42	41	41	41
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	3	4
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	3	3	4

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	2	1		1		
	一般職	44			40		4
	合計	46	1	0	41	0	4
年 齢 構 成	20代以下	9			9		
	30代	13			12		1
	40代	13			13		
	50代	9	1		7		1
	60代以上	2					2
	合計	46	1	0	41	0	4

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	6,540 千円	大卒 高卒	180,200 148,900 円	5,613 千円	39.7 歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
	<input type="checkbox"/>	その他 []	<input type="checkbox"/>	その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
食肉知識普及事業		公益	自主	パンフレットの作成や、動く市政教室などによる施設見学者に対して施設の実地案内や映像を使った説明の実施			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				144 千円	181 千円	186 千円	566 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 来場者数		人	213	293	825	850
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
と殺解体・食肉冷蔵保管事業		公益	自主	畜産農家や食肉業者のニーズに応えた適正な獣畜のと殺及び食肉の冷蔵保管の実施			
実 施 状 況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				404,446 千円	417,272 千円	423,279 千円	417,935 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① と殺頭数(豚換算)		頭	226,963	228,282	231,567	229,607
② 食肉冷蔵保管(豚換算)		頭	258,747	266,237	277,333	273,255	

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
施設管理受託事業		公益	受託	新潟市食肉センターの管理受託業務				
実施 状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算		
			143,441 千円	147,900 千円	145,444 千円	150,612 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	
	①							
②								

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入の部	基本財産運用収入	206	389	471
	会費収入			
	事業収入	554,992	562,915	567,574
	自主事業収入	411,551	415,015	422,130
	受託事業収入	143,441	147,900	145,444
	補助金等収入			
	その他収入	51,298	4,897	4,109
	当期収入	606,496	568,201	572,154
	前期繰越収支差額	14,621	53,982	55,914
収入合計	621,117	622,183	628,068	
支出の部	事業費	548,033	565,399	568,910
	自主事業支出	404,592	417,499	423,466
	受託事業支出	143,441	147,900	145,444
	管理費	548	523	533
	その他支出	52,238	347	0
	当期支出	600,819	566,269	569,443
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	548,033	565,399	568,909
	当期収支差額	5,677	1,932	2,711
次期繰越収支差額	20,298	55,914	58,625	
参考	人件費	314,071	321,908	320,950
	うち役員人件費	4,800	6,540	6,540

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	102,135	100,614	100,268
	現金預金	83,581	74,407	82,677
	受取手形			
	未収金	18,542	26,131	17,582
	有価証券			
	その他流動資産	12	76	9
	固定資産	173,134	171,264	170,605
	基本財産	100,000	100,075	100,151
	特定資産	70,000	66,660	64,073
	その他固定資産	3,134	4,529	6,381
	有形固定資産	1,183	1,920	1,308
	無形固定資産	1,951	2,609	5,073
	その他固定資産			
資産の部合計	275,269	271,878	270,873	
負債の部	流動負債	48,153	44,701	41,642
	短期借入金			
	その他流動負債	48,153	44,701	41,642
	固定負債	9,183	16,317	25,344
	長期借入金			
	その他固定負債	9,183	16,317	25,344
負債の部合計	57,336	61,018	66,986	
正味の部	正味財産	217,933	210,860	203,887
	うち基本金	100,000	100,000	100,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	7,288	▲ 7,073	▲ 6,973
負債・正味財産の部合計	275,269	271,878	270,873	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

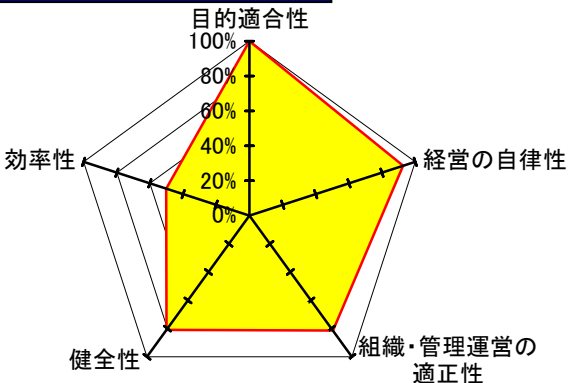
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	143,441	147,900	145,444	新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	143,441	147,900	145,444	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	275,269	271,878	270,873
基本財産	▲ 100,000	▲ 100,075	▲ 100,151
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 3,134	▲ 4,528	▲ 6,381
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 70,000	▲ 66,660	▲ 64,073
負債相当額	▲ 57,336	▲ 61,018	▲ 66,987
内部留保金額	44,799	39,597	33,281

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の 適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	8	50.0%	
合 計	107	88	82.2%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>県内食肉センターや食肉業者との連携を強め、安定的なと畜数を確保するとともに健全な経営に努め、また食肉センター衛生問題検討会で協議された問題点や課題を共有し、より衛生的で安全な食肉の提供に努める。また、食肉の知識普及のためのパンフレットの作成や施設見学者の増加に努める。</p>
経営の自律性	<p>中長期計画に基づき、畜産業界の動向なども視野に入れながら事業実施計画を策定し、その実現に向けて努力していく。事業の実施結果について、公認会計士の指導の下で検証を行い、改善がなされるよう努める。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>役員及び職員構成については、比較的バランスがとれているが、今後人件費等の高騰が懸念されるため、再雇用制度の活用により経費の削減を図る必要がある。また、公認会計士の指導を受け、事務処理や経営改善を実施していく必要がある。情報公開については、財務情報などを新潟市及び全国公益法人会のホームページにて公開中である。</p>
健全性	<p>借入金がなく、純資産、流動比率、正味財産の残高などからいって、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、運用資金についてはリスクの少ない定期預金及び国債等により運用しているが、より有利な運用収入が得られるよう検討もしている。</p>
効率性	<p>近年、と畜頭数は増え続けており、職員1人当たりの売上高も増えているが、人件費比率が高い事業所であり、今後は人件費の高騰が課題になると思われる。また、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加や原油価格高騰に伴う光熱費の増加など諸経費の増加が懸念されることから、今後とも安定的なと畜頭数の確保と経費節減に努める。</p>
総括的な所見	<p>と畜数はここ数年来、安定した増加傾向にあるが、えさ代の高騰に伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの状況等により、将来的なと畜数の見込みに不安定要素もある。このため、今後競争力を確保するため、と畜技術の向上、衛生管理の徹底を図る。また、退職者再雇用による人件費の削減、事業経費についても光熱水費、消耗品等を中心に経費の縮減に努める必要がある。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	新潟市食肉センターは、新潟県食肉流通合理化計画において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。その施設において、継続かつ安定したと畜解体事業を行っている財団の取り組みは評価されるべきところである。今後も社会的要請に応えられるよう財団が行う取り組みに対して、所管課としても協力していく。
	経営の自律性	経営理念・経営方針に基づき運営されている。今後も自律的な運営が継続されるよう、所管課として協力していく。
	組織・管理運営の適正性	外郭団体経営改善計画でも取り組むとした「市派遣職員の引き上げ」について、財団は「管理職を外部から登用することで対応する」としたが、財団の進捗状況や市全体の方向を見極めながら対応する。 また平成20年度から実施することとなる「再雇用制度活用による人件費の抑制」については、確実に実施されるよう求めるとともに、情報公開については、より強化を充実するよう指導していく。
	健全性	自主財源の安定確保に繋がると畜頭数の確保については、努力されており、財務の状況は良好である。
	効率性	引き続き、と畜頭数確保、経費節減、人件費の圧縮などの効率性を高める必要がある。
	総括的な所見	消費者が求める安全・安心な食肉の供給に対して努力されている。 また自主財源の安定確保が図られており財務状況は概ね良好であるが、人件費の増加が課題となっている。積極的に抑制策を実現することにより、効率性も高め持続可能となるよう今後もより一層の努力が必要である。

【今後の取り組み】	①	健全な経営をさらに進めるため、安定的なと畜数の確保と経費の縮減に努める。なお、経費の縮減に当たっては、引き続き継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより人件費の面での削減を図る。
	②	一昨年度発足の「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題を検討、実施して市民にさらに安心・安全な食肉を提供するよう努める。
	③	現段階では内部職員からの登用は時期尚早と思われるが、引き続き育成に努める。当面は外部からの登用を考えている。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	と畜数については引き続き確保しており、再雇用制度を活用した人件費の抑制、中長期計画の改訂については取り組み始めている。 しかし、市派遣職員の引き上げとプロパー職員育成の対応はあまり進んでいない。 また、公益認定法人への移行を考えているものの、事業の公益性といった不確定要素があるために申請スケジュールが未定であるなど、対応があまり進んでいない。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
引き続き衛生管理の徹底及びと畜技術の向上に努めると畜数を確保することが必要である。 また、市派遣職員の引き上げ及びその対応を確実に実施するとともに、公益法人制度改革への対応も早期に着手する必要がある。 なお、現在、取り組んでいる中長期計画の改訂にあたっては、収支計画の改訂とともに、職員の士気の高揚を図るための経営理念・方針や組織のあり方、職員の研修・育成及び技術の向上を盛り込んだ計画とする必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 吉田 民治

1. 他のと畜場の動向を注視し、関係業界等とも綿密な連携を推し進め、安定的な畜数の確保を図るとともに、経費の削減、とりわけ再雇用制度を今後とも活用し、更なる人件費の抑制を図ることにより、健全な経営を維持する。
2. 「食肉センター衛生問題検討会」で作成した課題について、その緊急性や費用対効果を考慮し、現在でもトップレベルにある衛生面を更に向上させ、市民に安心安全な食肉を安定的に供給する。
3. 市派遣職員の引き揚げ後については外部職員の登用を当面考えているが、内部職員の育成にも努め、できるだけ早い時期に管理職への登用を図る。
4. 公益法人制度改革については、公益認定取得に全力で取り組みたい。
5. 現在の中長期計画を随時見直し、経営理念や組織体制等のあり方についても検討する。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟ミートプラント	所管課
		農業政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】					
健全な経営をさらに進めるため、安定的な畜数の確保と経費の縮減に務める。なお、経費の縮減に当たっては、継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより、人件費の面での削減を図る。					
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		研修等によりと畜技術の向上を図ると共に、安定的な畜数の確保のために集荷業者や生産者への働きかけを実施してきた。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成20年度から継続雇用制度の該当者が発生することから、退職者を臨時雇用として再雇用する。			
	実施事項	20 年度	21 年度	22 年度	23～25 年度
	継続雇用制度の活用	2名	該当者なし	2名	2名

【今後の取り組み】					
昨年度発足の「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題を検討、実施して市民にさらに安心・安全な食肉を提供するよう努める。					
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		衛生問題検討会では部門毎の課題や問題点を整理した報告書を作成し、衛生管理徹底のための方針とした。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	報告書を基に衛生管理の徹底を進めるとともに、市と協議を行い施設・設備の改修についても可能な範囲内で実施するよう努める。			
	実施事項	20 年度	年度	年度	年度
	施設・設備改善工事(市)	予算 10,000千円			

【今後の取り組み】					
職員の引き揚げについては、市全体の対応・方向性を見きわめ、内部職員の一層の育成等に努める。					
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		内部職員の育成あるいは外部からの登用等、市派遣職員の引き揚げ後の対応を検討。			
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現段階で総合的に判断した場合、内部職員の育成は継続するものの管理職への登用は時期尚早と思われることから、外部から登用することで市の派遣職員引き揚げについて対応。			
	実施事項	20 年度	年度	年度	年度
	外部職員の登用	人件費、人選について協議			

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
衛生面に配慮するとともに、そのレベルの高さを積極的にアピールし、と畜数を安定的に確保し続ける必要がある。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		衛生問題検討会で課題や問題点を整理した報告書を作成した。また、「動く市政教室」による行政施設コースに当センターを組み入れ、市民に対し食肉についての衛生面や当施設への理解を深めてもらった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		衛生問題検討会の課題について、着実に実施するよう努める。また市の広報担当に更に働きかけアピールを行なうとともに、パンフレット、ビデオの更新及び業界紙への掲載を行なう。関係団体とは密接に連携し、と畜数の安定的な確保に努める。			
	実施事項		20 年度	年度	年度	年度
	工程	広報活動	説明ビデオ及びパンフレットの更新、業界紙への掲載依頼			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
市派遣職員の引き揚げへの対応としてプロパー職員の育成に早急に取り組むとともに、今後の人件費の抑制への取り組みや組織のあり方、事業目標等を明確にした中長期経営計画を策定する必要がある。						
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		プロパー職員の育成に努めるとともに、人件費削減のため、再雇用制度を積極的に活用する方針とした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		プロパー職員の更なる育成と中長期経営計画の改訂を実施する。			
	実施事項		20～ 年度	年度	年度	年度
	工程	中長期計画の改訂	中長期経営計画の改訂			
		プロパー職員の人材育成	研修等の充実			

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年 3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	その他出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	2,300 千円	4.6 %
市出資等割合	34.6 %		佐藤 貞寿	1,700 千円	3.4 %
			その他 49名	28,680 千円	57.4 %
			千円	0.0 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することにとめるものとする。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	5	7	5	5
常勤	4	6	4	4
市派遣	0	0		
市職員OB	2	2	1	1
プロパー役員	2	4	3	3
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0	0		
市職員OB	1	0		
他団体兼任	0	0		
その他	0	1	1	1
職員数	252	252	235	239
常勤	161	151	146	149
市派遣	0	0		
市職員OB	0	0		
プロパー職員	161	151	146	149
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	91	101	89	90
市兼任	0	0		
市職員OB	0	0		
他団体兼任	0	0		
その他臨時・嘱託等	91	101	89	90

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10			10		
	一般職	229			139		90
	合計	239	0	0	149	0	90
年齢構成	20代以下	25			18		7
	30代	48			44		4
	40代	45			35		10
	50代	75			52		23
	60代以上	46					46
	合計	239	0	0	149	0	90

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	7,511 千円	大卒 高卒	194,950 194,950 円	4,708 千円	43.2 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	✓	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用		✓	無
		その他 []			その他 []

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
✓	有 就任時期 18 年度から 依頼先職種 [税理士]	✓	有 依頼時期 44 年度から 依頼先職種 [税理士]
	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容			
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			848,429 千円	896,117 千円	917,823 千円	904,541 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	新潟市6分別受託収集量	t	10,522	25,172	25,795
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約7.3%)	(約17.6%)	(約18.1%)
②	事業系廃棄物収集量	t	23,173	18,721	18,317	
	(旧新潟市における収集割合)	%	(約31.3%)	(約30.8%)	(約31.3%)	

事業名			事業の内容			
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			133,775 千円	132,000 千円	121,336 千円	116,600 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	生し尿汲み取り世帯	世帯	約7,200	約7,000	約6,800
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約93%)	(約99%)	(約99%)

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,758,300	1,740,540	1,685,307
	営業費用	1,755,038	1,721,075	1,666,736
	売上原価	1,460,716	1,436,087	1,393,752
	販売費			
	一般管理費	294,322	284,988	272,984
	営業損益	3,262	19,465	18,571
営業外損益	営業外収益	4,948	3,778	10,679
	営業外費用	4,726	6,281	2,221
	営業外損益	222	▲ 2,503	8,458
	経常損益	3,484	16,962	27,029
損特別	特別利益		3,000	53
	特別損失	341	1,031	3,413
	特別損益	▲ 341	1,969	▲ 3,360
	税引前当期損益	3,143	18,931	23,669
	法人税, 住民税及び事業税	1,838	15,054	16,273
	当期損益	1,305	3,877	7,396
	前期繰越損益	44,450	44,255	46,632
	当期末処分損益	45,755	48,132	54,028
処利分益	利益処分額	1,500	1,500	1,500
	次期繰越損益	44,255	46,632	52,528
参考	人件費	1,012,350	1,008,020	969,183
	うち役員人件費	36,032	46,369	36,242

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	628,581	537,400	557,062
	現金及び預金	358,715	269,071	224,740
	受取手形	2,060		1,202
	売掛金	185,467	188,173	189,580
	有価証券	80,000	80,000	139,855
	その他流動資産	2,339	156	1,685
	固定資産	803,334	974,260	922,193
	有形固定資産	333,040	333,966	322,889
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	469,405	639,405	598,415
	繰延資産	4,436	4,619	3,678
	資産の部合計	1,436,351	1,516,279	1,482,933
負債の部	流動負債	76,732	145,780	95,188
	短期借入金			
	その他流動負債	76,732	145,780	95,188
	固定負債	321,464	329,967	341,317
	長期借入金			
	その他固定負債	321,464	329,967	341,317
	負債の部合計	398,196	475,747	436,505
「純資産」部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	975,655	978,032	983,928
	うち当期末処分損益(当期損益)	45,755	48,132	54,028
	(当期損益)	1,305	3,877	7,396
	資本[純資産]の部合計	1,038,155	1,040,532	1,046,428
	負債・資本[純資産]の部合計	1,436,351	1,516,279	1,482,933

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,042,276	1,048,392	1,003,212	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立造成管理・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,042,276	1,048,392	1,003,212	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	26	96.3%	
効率性	25	16	64.0%	
合計	113	76	67.3%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿及び浄化槽収集運搬業務、廃棄物収集運搬業務、ビル管理清掃等、市の他業務を受託し経営を行ってきたが、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきた。また、近年、市の行政改革もあり、年々随意契約から競争入札に移行し、厳しい状況にあるが、適正な人員配置を行いコスト削減に努め、事業の効率化を目指し、経営理念にある市民サービス及び能率の向上をはかってまいります。
経営の自律性	平成18年度より実施してきました企業コンサルティング会社の企業診断結果から経営上の課題、事業別の問題点等を確認し整理してきましたが、平成19年度は将来当社の業務の中で大きなウェイトを占めるであろう廃棄物収集運搬業務についての企業診断を実施しました。その実施結果より問題点を色々な観点より検討・考察し除々にではありますが改善に着手してきた所です。また開かれた職場環境の構築という観点から社内に改善協議会を設置して現場社員と会社間の活発な意見交換を行い意思の疎通に努めています。
組織・管理運営の適正性	長年、幹部の多くを市OBが占めてきたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また、平成19年度においては、市OB常勤役員(社長)の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し、市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが、平成18年度より税理士を登用。平成19年度より取締役を4人体制としました。
健全性	平成18年1月の外部監査から指摘を受けました退職給与引当金の引当不足につきましては、平成18年度は賞与引当金の繰り入れを優先して実施した為、平成18年度末時点で216,745千円の計上となり、引当不足額は135,793千円となりましたが、平成19年度は35,185千円の繰り入れを行ない平成19年度末時点で251,930千円の計上となり、引当不足額は117,050千円となりまして除々にではありますが解消しつつあります。平成20年度以降も早期に解消できる様に努めます。
効率性	従来から継続してきた雇用体制により社員の年齢構成が高齢化し50代が最も多い構成となってきました。その為売上に占める人件費割合も高くなってきていて効率性の面からすると、人件費の削減が急がれる所ですが、定年退職社員の不補充や臨時社員としての再雇用など長年の経験を生かした雇用を基本に人件費の削減に努めています。
総括的な所見	
全体的には競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等厳しい状況が続く事が想定される為、業務全体を把握し適正な人員配置を進めコストの削減を図ります。また廃棄物関係を中心として新規顧客の獲得やリサイクル部門(缶・ペットボトル・古紙・ダンボール等)の売上増加を積極的にめざします。	

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的は、「公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため、一般廃棄物の収集運搬及び処理の事業等を営む」としており、その業務内容としても、旧新潟市の家庭系ごみ収集運搬委託を主に行っていることから、現在においても、この事業の必要性と意義はある。
	経営の自律性	これまでは、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画や事業の達成状況を検証するための指標が設定されていないなど、自律性に乏しいのは否めなかったが、20年度から社内プロジェクトを立ち上げ、中期経営計画の策定に着手したことは評価できる。
	組織・管理運営の適正性	組織の年齢構成としては、50代が最も多いことから、今後、団塊の世代の大量の退職が見込まれる。世代の若返りを契機に、同業他社との比較を行い、新たに採用する社員や中堅社員の給与体系の見直しを望む。また、同業他社と比較し、利益を圧迫している科目や部門の見直しを行うとともに、将来ビジョンについての検討を望む。
	健全性	借入金もなく、内部留保金も相当額あることから、現状での健全性は高い。一方で、売上高占有比率は新潟市に依存する割合が高く、他業者と競合する事業については収益を生み出しにくい実情にあり、将来の「し尿収集部門の縮小」や「ごみ収集部門でのコスト削減と他業者との競争」を考慮すると安堵できない状況である。そのため、現状を踏まえたうえで、将来を見据えた経営計画の策定及び実行が望まれる。
	効率性	退職者を不補充とし、嘱託に切りかえるなど、改善に向けた努力は認められる。ただし、人件費比率が高いこと、また、社員一人当たりの目標数値、人件費比率などが設定されてないことなど、目標値設定や効率面で問題がある。今後は、同業他社との比較検討なども行いながら、企業としての売上目標や個々の社員目標などを設定すべきであると考えられる。
	総括的な所見	平成18年11月に「企業診断」の実施、19年3月の「事業系廃棄物収集運搬事業改善の進め方」の検討を経て、20年度はこれまで懸案であった、中期経営計画の策定に着手するなど、年次的な経営改善に向けた取り組み姿勢は評価できる。 今後も、同業他社との一層の価格競争など、厳しい経済情勢のなか、新たな自主事業の収益確保に努めるとともに、競争に打ち勝つ企業体質の強化と安定した会社運営に努めてもらいたい。

【今後の取り組み】	①	企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制のあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中期経営計画」の策定に着手する。
	②	組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。
	③	経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	退職者不補充や再雇用制度の活用により人件費を削減し、また、企業診断の結果を活用して内部で意見交換会を設けて検討するとともに、中期経営計画の策定に着手するなど、改善に向けて取り組んでいる。しかし、車両燃料費が高騰し、収益確保のために始めたリサイクル事業が思うように進んでいないなど、経営環境は依然として厳しく、内部環境では偏った職員の年齢構成による将来的な人件費負担や職員の採用・育成については依然として課題となっている。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
競争力の確保、収益力の向上のため、引き続き人件費等の経費の削減に取り組む必要がある。特に事業系廃棄物収集運搬業務における赤字の解消が課題であり、そのためにも部門別の収支管理を徹底する必要がある。 なお、現在策定中の中期経営計画は、指標や数値目標、組織体制及び職員の育成を含めた計画とし、第三者を加えるなどしてその実施状況を検証する体制を構築して確実に達成するよう取り組むことが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役 渡辺 健策

課題である経営の自律性の方策と健全性を視野に入れ、第三者機関による企業経営診断をもとに、経営課題を社員と共有して解決する必要性から、社内改善協議会で意見交換を行いながら、出来得る内容から徐々に着手しており、種々の問題点の解決に向けて、更に検討を進めている。経営計画についても、企業経営診断の結果や総合評価で指摘された課題の解決の方向も含め、中期経営計画の策定も取り纏めの段階に入っており、管理職をはじめ社員一同の意識改革が出来得るような体制作りを努めながら、目標に向けて収益及び競争力強化の確保が出来るように努める。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	株式会社新潟市環境事業公社	所管課
		廃棄物政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
<p>企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制についてのあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中長期経営計画」の策定に向け検討を行う。</p>							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		「中長期経営計画」の策定に向けて色々検討したが、契約関係が随意契約から一般競争入札へと変更される傾向にあるため、売上高等先の読めない部分があり、「中長期経営計画」の策定が思うように進まなかった。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		社内だけでは中長期経営計画の策定が思うように進まないため、外部の意見も取り入れて策定を目指す。				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	
	工程	中期経営計画の策定	社内プロジェクトの立ち上げ・外部にアドバイザー依頼	中期計画で定めた年度目標実現に向け努力する			→

【今後の取り組み】							
<p>組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。</p>							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		外部団体主催の講習会に参加する。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き各種外部団体主催の講習会、研修会に参加し、レベルアップを目指す。社内教育も実施する。				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	
	工程	内部社員の育成	講習会、研修会の参加 社内教育の実施				→

【今後の取り組み】							
<p>経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。</p>							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		社内に改善協議会を設置して、各現場部門と会社間の活発な意見交換を行う。リサイクル事業の収入の確保。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き改善協議会で意見交換を行う。引き続きリサイクル事業の収入の拡大を目指す。				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	
	工程	内部での横断的な意見交換	改善協議会の継続				→
		アルミ缶及びスチール缶のリサイクル事業の拡大	事業の拡大				→

【今後の取り組み】									
情報公開の面では、規定を定めるとともに、ホームページ上に貸借対照表などの財務状況を掲載し、運営状況の透明性を図る。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		ホームページ上での貸借対照表などの財務状況を掲載済。							
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続きホームページ上での貸借対照表などの財務状況を掲載。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	ホームページ上で財務状況の掲載		継続				▶		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
株式会社としての自立経営のため、管理職や役員といった経営幹部の養成に向け、職員育成に関する計画を策定・実施することが必要である。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		事業に関する講習会及び経営・労務管理等の講習を受講。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き社内教育や外部団体の主催する各種講習等に参加しレベルアップを目指す。各部署の仕事内容を実際に体験し、会社の業務内容の把握に努める。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	外部団体主催の各種講習会に参加		継続				▶		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
将来的な人件費増への対応や他の民間企業に対する競争力を確保するとともに、収益力を向上させるため、人員の削減や人件費の見直しなどの経費削減に取り組み、経営体質の強化を図ることが必要である。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		定年退職者の1名は不補充、もう1名は臨時社員として再雇用。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き各部署の業務量を把握し、適正な人員及び配置を行なう。極力臨時社員の比率を上げ、人件費の削減に取り組む。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23~25年度			
	定年退職者の臨時社員として再雇用及び不補充		継続				▶		

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 鈴木 広志 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、商工労働、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部(総務課), 施設整備課: www.kosya-niigatacity.jp/ 体育施設管理課: niigata-kaikou.jp/ 水族館: marinepia.or.jp/ 緑化推進室: www.nt-green-society.jp/		E-mail	公社総務課 soumu@kosya-niigatacity.jp	
基本財産 (資本金)	130,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。</p> <p>上記目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分</p> <p>(2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業</p> <p>(3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査</p> <p>(4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業</p> <p>(5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業</p> <p>(6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業</p>				
経営理念 経営方針	<p>(1) 緑豊かで潤いに満ち、安全・安心で利便性の高い都市空間の形成</p> <p>(2) 行政補完的機能の役割を確立し、行政と共生、協調した事業推進</p> <p>(3) 他出資法人の中核的役割の確立</p> <p>(4) 運営の透明性、信頼性を高め、経営健全化を推進</p> <p>(5) 公益法人制度改革に即応した体制整備</p> <p>(6) 上記項目を実現することで、新潟市の発展及び市民の福祉向上に寄与する</p> <p>上記のほか、新潟市が行う指定管理事業については、積極的に応募し、管理者指定を目指す。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	3
市派遣	1	2	2	2
市職員OB	1			1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	12	11
市兼任	12	12	3	2
市職員OB			3	3
他団体兼任			6	6
その他				

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
職員数	201	202	206	214
常勤	113	111	102	93
市派遣	28	22	14	8
市職員OB				
プロパー職員	85	89	88	85
他団体からの派遣				
非常勤	88	91	104	121
市兼任				
市職員OB	7	14	18	20
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	81	77	86	101

※統合後の職員のカウント方法に基づき、平成17・18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	7	3	2	2		
	一般職	207	5	18	83		101
	合計	214	8	20	85	0	101
年齢構成	20代以下	68			7		61
	30代	67			54		13
	40代	25	1		19		5
	50代	18	7		5		6
	60代以上	36		20			16
	合計	214	8	20	85	0	101

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	3,600千円	大卒 161,600円 高卒 135,600円	4,735千円	36.8歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系	有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他()		その他()

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 ()	✓	有 依頼時期 17年度から 依頼先職種 (監査法人・税理士)
✓	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			13,114千円	10,985千円	12,713千円	10,893千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 貸付数(再貸付数)	墓域	225(37)	(23)	(50)	(20)	
② 使用承諾証書替数	件	191	167	275	206		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,765 千円	4,712 千円	5,462 千円	4,078 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	長嶺マンション貸付数(13室)	室	13	13	13	13
②	入居資格審査数	件	35	41	25	25	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				68,422 千円	71,466 千円	28,279 千円	13,986 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	貸付数	区画	2,358	2,420	271	148
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理、施設の利用に関する業務			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				82,318 千円	79,438 千円	79,671 千円	102,564 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	駐車利用台数	台	186,230	220,676	209,547	211,640
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	千円	188,900 千円	164,884 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	処理件数	件	—	—	270	310
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施 下山スポーツセンター管理運営業務受託(H20)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,047,672 千円	1,017,008 千円	981,342 千円	1,005,678 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	体育施設延利用者数	人	1,879,371	1,955,671	1,917,735	2,027,000
②	体育施設使用料収入(市)	千円	327,787	339,308	312,405	328,025	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				26,485 千円	25,638 千円	29,841 千円	37,471 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	スポーツ教室延参加者数	人	124,769	129,318	132,796	136,779
②	スポーツ教室参加費等収入	千円	27,727	32,090	33,273	38,684	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				12,326 千円	13,856 千円	16,870 千円	16,195 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	自動販売機等手数料収入	千円	26,139	25,699	26,143	26,631
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				8,617 千円	16,414 千円	20,932 千円	8,975 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	プランター設置数	個	2,442	2,800	10,000	3,300
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,124 千円	1,182 千円	1,279 千円	882 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	参加者数(概数)	人	6,000	6,500	7,000	7,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				981 千円	615 千円	1,252 千円	819 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	賛助会員数	人社	514	293	695	613
②	会費収入	千円	1,345	842	1,582	1,426	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				153,983 千円	186,343 千円	192,030 千円	192,396 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	白山公園駐車場利用台数	台	412,811	420,979	372,866	395,000
	②	天寿園入園者数	人	84,401	86,235	74,886	75,000
③	海辺の森キャンプ場利用者数	人	5,457	4,919	4,989	5,100	
④	山ノ下海浜公園プール利用者数	人	37,611	34,090	32,496	35,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				13,980 千円	19,539 千円	13,710 千円	19,574 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	公園予定地除草箇所数	箇所	18	30	0	0
	②	管理バラ株数	株	840	840	840	840
③	公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所	696	736	927	900	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	自主	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含)民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,158 千円	19,436 千円	7,496 千円	16,073 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	信濃川係留場入廷数	隻	120	117	124	110
	②	信濃川係留場管理区画数	隻	149	149	149	149
③	民有緑地病虫害防除件数	件	132	165	169	160	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				542,174 千円	529,894 千円	530,992 千円	544,098 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	入館者数	人	440,286	460,529	396,908	491,503
	②	入館料収入(市)	千円	437,865	461,294	387,976	483,966

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				30,795 千円	27,363 千円	24,953 千円	29,473 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 事業収入		千円	37,738	38,699	30,180	37,197
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	26,592 千円	25,645 千円	27,216 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 工事検査		件		662	579	600
② 工事点検		件		493	502	500	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,639,397	2,433,464	2,465,263
	基本財産運用益	1,406	1,416	882
	受取会費	1,345	842	1,940
	事業収益	2,464,864	2,207,396	2,259,123
	自主事業収益	574,602	302,166	208,222
	受託事業収益	1,890,262	1,905,230	2,050,901
	受取補助金等・負担金	28,533	37,955	32,850
	その他収益	143,249	185,855	170,468
	経常費用	2,522,745	2,406,435	2,442,156
	事業費	2,232,797	2,095,237	2,216,783
	自主事業費	393,599	247,334	227,356
	受託事業費	1,839,198	1,847,903	1,989,427
	管理費	212,127	154,884	102,207
	その他経常費用	77,821	156,314	123,166
	当期経常増減額	116,652	27,029	23,107
	経常外収益		148	244,239
	経常外費用	2,867	625,070	
当期経常外増減額	▲ 2,867	▲ 624,922	244,239	
当期一般正味財産増減額	113,785	▲ 597,893	267,346	
一般正味財産期首残高	2,544,433	2,658,218	1,962,939	
一般正味財産期末残高	2,658,218	2,060,325	2,230,285	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
指定 増減 正味 の部 財産	受取補助金等・負担金			
	その他	2,489	▲ 825	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	2,489	▲ 825	0
	指定正味財産期首残高	176,074	178,563	30,000
	指定正味財産期末残高	178,563	177,738	30,000
	正味財産期末残高	2,836,781	2,238,063	2,260,285
参考	当期収入	2,645,353	2,639,380	2,460,164
	前期繰越収支差額	530,239	629,175	484,550
	収入合計	3,175,592	3,268,555	2,944,714
	当期支出	2,546,427	2,769,868	2,634,595
	うち収益事業支出	45,401	41,120	19,614
	うち公益事業支出	2,187,396	2,054,117	2,197,169
	次期繰越収支差額	629,165	498,687	310,119
	人件費	722,935	751,129	753,723
	うち役員人件費	5,432	11,236	7,674

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産 の部	流動資産	892,693	763,215	664,592
	現金預金	837,023	703,137	562,943
	受取手形			
	未収金	48,421	53,991	90,607
	有価証券	5,000	5,000	
	その他流動資産	2,249	1,087	11,042
	固定資産	2,844,059	2,361,840	2,552,033
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	236,073	487,069	529,292
	その他固定資産	2,477,986	1,744,771	1,892,741
	有形固定資産	1,890,015	1,235,162	1,221,998
無形固定資産	131	131	6,650	
その他投資等	587,840	509,478	664,093	
	資産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625
負債 の部	流動負債	262,398	263,742	354,472
	短期借入金			
	その他流動負債	262,398	263,742	354,472
	固定負債	637,573	623,250	601,868
	長期借入金			
その他固定負債	637,573	623,250	601,868	
	負債の部合計	899,971	886,992	956,340
正味 財産 の部	指定正味財産	178,563	177,738	30,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,658,218	2,060,325	2,230,285
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
(特定資産充当額)	199,064	399,059	529,292	
	正味財産の部合計	2,836,781	2,238,063	2,260,285
	負債・正味財産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	28,273	37,705	32,850	緑化意識啓発普及事業、管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	11,863	20,047	24,340	萬代橋チュールアップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市との共催事業も実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	16,410	17,658	8,510	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが、現在の低金利で財産運用益のみでは管理費が賄いきれない。また、職員を育成するためにも市からの職員派遣が必要であり、補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,986,478	1,917,168	2,070,038	新潟市の体育施設、水族館の管理代行及び使用料等徴収事務、西堀地下駐車場の施設管理代行、新潟市の工事検査事務等の受託事業、天寿園等の施設管理、公園・街路樹等の病害虫防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	2,014,751	1,954,873	2,102,888	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

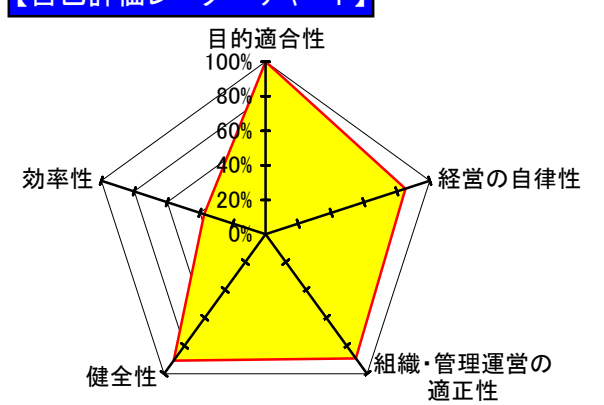
(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625
基本財産	▲ 130,000	▲ 130,000	▲ 130,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 48,564	▲ 47,738	▲ 48,481
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 1,887,069	▲ 1,233,417	▲ 1,228,648
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 236,073	▲ 439,330	▲ 480,811
負債相当額	▲ 834,379	▲ 824,521	▲ 893,870
内部留保金額	600,667	450,049	434,815

※財務の状況について

平成17年度、18年度は当公司及び緑化推進協会の決算数値を合算したものであることから、19年度への繰越金等には反映されていません。

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	23	85.2%	
組織・管理運営の 適正性	27	24	88.9%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	16	6	37.5%	
合計	107	88	82.2%	

目的適合性

事業内容見直しや他団体統合時においては、寄附行為の変更や組織を改正するなどして対応し、継続して公益事業を展開してきており、設立目的に合致した運営を実施している。

また、指定管理事業については、公募時における指定の際に民間企業と競合し得るが、公共施設の安定的な運営を図るべく、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、積極的に応募する。

経営の自律性

平成19年度に指定管理者制度及び公益法人制度改革への対応などを示した中長期計画を策定し、役員及び評議員への説明を実施するとともに、市への報告を行った。また、各施設で実施する事業についてはアンケート調査等を行い、意見要望を取り入れるなど、サービスの充実を図った。今年度は、従前から管理を行っている指定管理施設へ応募するほか、新潟テルサ及び産業振興センターの指定管理業務については、現行の管理運営財団と共同で応募することとしており、将来的な財団統合も視野に入れた準備の年になる。12月に迫った公益法人制度改革3法の施行に伴い、公募結果を踏まえながら、公益認定に向けた準備を進める。

組織・管理運営の適正性

昨年度は、改革3法への対応準備として、現行の指導監督基準に基づく評議員会設置や民間出身役員の選任、新会計基準に基づいた財務諸表の切り替えなどを行った。今年度12月に3法が施行されることから、これらを基盤とし、改正内容を順守した体制へ移行する準備に着手するとともに、新・新会計基準など、これからの法人運営に要する情報の収集に努める。なお、組織機能の効率化を高めるため、昨年度に組織改編を行ったが、引き続き人員配置の見直しや専門知識を有する人材の育成に取り組む。なお、ディスクロージャー及び情報提供については、公社本部情報を主とするホームページを19年度内に開設した。

健全性

借入金や累積欠損金はなく財務状況は良好であるが、緑化推進協会の統合や、市から新たに受託した事業もあることから、収益金に占める指定管理者制度事業及び受託事業に基づく市からの委託料の割合が高くなっている。指定管理事業については、本年度に行われる平成21年度を始期とした公募へ積極的に応募するほか、自主事業の充実などに努めていく。

基本財産と運用財産の一部は、元本割れリスクのない国債及び地方債の中から、満期保有目的として極力金利の高いものを調査し購入することとしており、今後も同様の運用方法を継続する。

効率性

過年度における太夫浜霊苑の墓域貸付完了、市営住宅駐車場管理事業からの撤退などにより経常収益が減少傾向にあるが、新たな事業を実施することで対応している。

効率性の確保については、職員数の削減による対応とせず、既存事業における経費の縮減や各サービスの利用者増などにより収入増に努めるとともに、更なる新規事業の開拓についても検討するほか、市職員の引揚げに伴う代替職員の補充や事業拡大に伴う増員については、可能な限り期限付雇用職員を採用することで人件費の抑制を図る。

総括的な所見

これまで、指定管理者制度への対応と、改革3法及び公益認定への対応を大きな柱として捉え、関連する事務及び情報収集を積極的に進めてきた。今年度に行われる指定管理者公募結果が年内に示されることから、それを踏まえたうえで組織体制並びに公益目的事業充実のための事業全体の検証及び見直しを行う。

また、他財団の統合に向けた作業についても早急に協議を進める必要があるほか、改革3法施行に伴う定款変更案の作成にあわせ、市と役員体制等に関する協議を行う必要がある。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	寄附行為に示されている設立目的及び事業内容に基づき、行政補完的な立場を確保しながら多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。
	経営の自律性	公社において昨年度に策定した中長期計画の聞き取りを行い、公社の経営方針及び年次計画の把握に努めたほか、提案された他財団との職員交流への支援などを行った。今後の課題としては、指定管理者制度や制度改革3法への対応などがあげられることから、自主事業の充実や継続性の高い新規事業の実施実現に向けた取り組みを進めるべきである。
	組織・管理運営の適正性	組織の人員体制については、民間出身者の役員委嘱や、計画どおりの派遣職員の引き揚げを実施しており、市への依存の見直しについて評価できる。 また、以前から懸案とされていた本部ホームページが開設されたことから、引き続き市民に対する情報発信の強化を進める必要がある。
	健全性	市への財政的依存度が高く、委託料収入・指定管理料収入及び補助金収入が主な財源となっている。このうち、指定管理者制度に基づく収入割合が高いため、自主事業による収入の安定・向上を働きかけるとともに、委託する業務内容についても適正な見直しを図る。
	効率性	既存事業からの撤退などにより経常収益に影響が生じていることから、代替事業の実施やサービス向上による収入増に向けた努力が必要がある。 また、事業収入の確保だけでなく、直接的な事業費及び管理費の縮減についても引き続き推進するよう指導する。
	総括的な所見	緑化推進協会の事業引継ぎや市有建築物修繕業務・工事検査業務の実施などにより、都市機能整備に関する事業展開の基盤は整いつつあり、今後はノウハウの蓄積と継承が課題となる。 指定管理者制度及び公益法人改革3法への対応については、公募結果や公社からの情報提供を受け、市として関与・協力すべき部分を適正に見極めたうえで対応する。

【今後の取り組み】	①	公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要するところが大きいことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。(継続)
	②	指定管理者公募に伴う選定結果が示された後、これを踏まえた組織体制等に関する公社の考え方について市側へ説明を行うとともに、他財団(新潟市勤労者福祉振興協会並びに新潟地域産業振興センター)の統合時期等についても協議を行う。
	③	公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、平成22年度を計画年度としていることから、実施事業及び財務状況・会計区分の適合性を検証するとともに、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について市と公社で情報共有し、対応策を検討する。
	④	安定的運営を実現するため、利用者アンケート等を実施してニーズの把握に努め、各事業の充実やメニューの多様化を図るほか、職員の資質向上を目指し職員研修・各種講習会等への参加を強化する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	経営理念や事業の方向性、団体の位置付けなどを明らかにした中長期計画の策定、市派遣職員の削減とプロパー職員の課長補佐への登用を実施するとともに、職員の研修体系の整備を検討し始めており、組織の自立性及び自律的経営に向けて取り組まれている。 しかし、中長期計画には具体的な数値目標等の落とし込みまでは行われていない。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
収支や実施事業の状況を把握し、指定管理者としての選定・非選定による影響や損失の発生を防ぐ手立てを考えるためにも、数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加える必要がある。 そのうえで、第三者などを加えて事業及び計画の達成状況を検証して見直しを行う体制を構築するとともに、サービスの向上を常に意識した運営を目指すことが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 鈴木 広志

先般、新潟市から公募のあった指定管理者制度導入施設については、従前から公社内に設置していた戦略会議での検討内容と努力が結実し、計画どおりに第一候補者として選定を受けるに至った。今後の事業数値目標においては指定管理者応募時に提出した事業計画書に基づくとともに、公益認定に必要な収支相償要件を加味しながら、中長期計画に反映するべく作業を進める。また、第三者を加えた評価については、公益法人制度改革3法施行に伴う役員体制の再構築時に合わせて行うほか、実施事業に関連し公社が加盟している全国組織所管の評価制度を活用する。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	財団法人新潟市開発公社	所管課
		財務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
<p>公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要する部分が多いことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。</p>							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		<p>平成19年度に、公益法人制度改革や指定管理者制度への取り組みなどを示した中長期計画を策定し、市並びに役員への説明を実施した。また、公社の業務は行政補完的役割が高いという市との共通認識のもと、霊苑造成や市有建築物修繕等業務の拡大などについて協議したほか、他団体への職員派遣に関して理解・協力を得るなど、市出資財団の中核的役割の基盤整備を行った。</p>					
① 今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		<p>平成20年度に指定管理者公募が行われることから、現指定施設を中心に応募することとし、選定結果を反映させた中長期計画の時点修正を行う。また、安定的な法人運営を実現するため、民間と競合せず、かつ市出資財団のみが可能な公益的事務事業について、市と協議しながら拡大を行う。更に、平成25年までの申請が必須である公益法人制度改革については、他財団の動向等を見極めたうえで早期に対応する。</p>				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	公益的事務事業拡大		市との協議が整った時点で着手	同左	同左		
	指定管理者制度		応募	応募	5年間指定の施設は、25年度再応募		
	公益法人制度改革		3法施行情報収集	市との協議、事業検証、定款案作成等	22年度を目途に公益認定申請		

【今後の取り組み】							
<p>事業収益を増加させ安定的運営を実現するため、サービス内容の充実及びメニューの多様化を図るほか、ホームページを活用した事業内容の周知やディスクロージャーを行い、対外的なPRを強化して公社の存在意義を高める。</p>							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		<p>平成19年度内に公社本部のホームページを開設し、ディスクロージャー資料ほか公社情報の対外発信を開始するとともに、各所属のホームページへのリンクを貼り、アクセス者の利便性を向上させた。</p>					
② 今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		<p>各所属において実施するサービスメニュー等について、利用者アンケートなどを行いニーズ把握に努め、より喜ばれるものを提供する。また、冊子・リーフ・ホームページなど各媒体を駆使してPRを行う。</p>				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	サービス内容の充実		検討・実施	同左	同左		

【今後の取り組み】							
外郭団体改革の一環として検討・実施する他財団等との人事交流及び連携などについて、市側も積極的に関与・協力する。							
改善・対応区分			既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		平成19年度内に財団法人新潟勤労者福祉振興協会から派遣依頼があり、市の承認を得たうえで年度当初に1名、10月1日付けて1名の計2名を派遣した。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成20年度は、財団法人新潟地域産業振興センターからの依頼により1名、派遣研修目的で市経済国際部に1名を派遣した。 今後も他団体からの要請や市との協議により継続する。 なお、産振・テルサの指定管理者公募には、当公社も連携する。				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	年度	
	工程	職員派遣	2名派遣・継続	協議継続 派遣継続	協議継続 派遣継続		
		他財団との連携	指定管理者公募連携				

【今後の取り組み】							
公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について、円滑かつ確実な認定が得られるよう、市と公社で情報共有し、対応策を推進する。							
改善・対応区分			既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		平成19年度に、公益法人制度改革への取り組みなどを示した中長期計画を策定し、市並びに役員へ公益認定申請を、概ね平成22年度に行う予定である旨の説明を実施した。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市所管課を中心に公益認定の要件や収集情報の説明を行い、市の理解と協力を得て、申請を行う。				
	実施事項		20年度	21年度	22年度	年度	
	工程	説明・協議	3法施行 情報収集	市との協議、事業検証、定款案作成等			
		公益認定申請			公益認定申請		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
今後の組織のあり方や事業展開を明確にして効率的に運営していくため、開発公社ビジョンをもとに、中長期計画を策定する必要がある。							
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み			今後(引き続き)改善・対応予定	
これまでの改善・対応内容		平成19年度に、前年度に示した公社ビジョンを踏襲した中長期計画を策定した。 主な内容は、指定管理者公募への積極的な応募、公益法人制度改革への対応方法及び時期、市外郭団体の中核的役割の構築とした。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等						
	実施事項		年度	年度	年度	年度	
	工程						

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
市派遣職員を極力抑え、プロパー職員の管理職への登用のため、職員の育成を計画的に実施する必要がある。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		市派遣職員の引き揚げは計画どおりに行ってきたほか、財団職員の研修体系の検討に着手した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		職員研修体系を整備するとともに、管理職や事務事業別リーダーを養成するため、財団法人公務研修協議会やNOMAが開催する管理者対象セミナーなどへ職員を参加させる。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	職員育成	研修体系整備	予算措置 セミナー参加	同左	同左				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
体育施設の管理運営事業やスポーツ教室の開催事業の実施にあたっては、(財)新潟市体育協会と連携により利用者満足度を高めるよう検討されたい。										
改善・対応区分		✓	既に改善・対応済み			今後(引き続き)改善・対応予定				
これまでの改善・対応内容		事業の講師を依頼し、指導力の向上を確保されたスポーツ振興事業を展開した。体育協会加盟団体の大会及び競技力強化事業と一般の利用の調整を図り、施設利用の効率化向上を確保した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等									
	実施事項			年度		年度		年度		年度
	工程									

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会				
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階				
電話番号	025-243-4366	代表者職氏名 所属・肩書	会長 関 昭一 〔学校法人新潟青陵学園理事長 〕		
設立年月日	昭和44年3月18日	所管課	健康福祉総務課		
ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp	E-mail	soumu@syakyo-niigatacity.or.jp		
基本財産 (資本金)	18,150 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	0.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
経営理念 経営方針	(1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取り組み (5)分権型政令指定都市にふさわしい社会福祉協議会の構築				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	20	20	22	22
常勤	2	2	2	2
市派遣		1	1	1
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	18	18	20	20
市兼任	3	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	6	6	8	8
その他	9	10	10	10
職員数	984	947	1,189	1,211
常勤	237	232	229	229
市派遣	8	4	4	3
市職員OB				
プロパー職員	229	228	225	226
他団体からの派遣				
非常勤	747	715	960	982
市兼任				
市職員OB	1	1	11	9
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	746	714	949	973

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3				
	一般職	1,208		9	226		973
	合計	1,211	3	9	226	0	973
年齢構成	20代以下	135			15		120
	30代	202			73		129
	40代	338			90		248
	50代	354	3		48		303
	60代以上	182		9			173
	合計	1,211	3	9	226	0	973

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,900 千円	大卒 高卒	159,700 134,000 円	4,237 千円	43.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 11 年度から 依頼先職種 [弁護士]	✓	有	依頼時期 15 年度から 依頼先職種 [監査法人(公認会計士)]
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)		自主	地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			489,802 千円	478,186 千円	464,956 千円	460,557 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 会員会費の納入金額	千円	89,687	91,438	90,636	88,725	
② 友愛訪問事業実施世帯数	件	5,349	5,466	7,146	8,000		

事業名		区分	事業の内容				
ボランティア活動の振興		自主	ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			12,473 千円	12,371 千円	17,107 千円	18,394 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① ボランティアニーズ相談	件	2,463	2,959	2,737	3,000	
② 各種ボランティア研修会参加者	人	1,405	2,264	1,883	2,000		

事業名		区分	事業の内容			
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)		自主	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理、財産管理を行なう。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			6,388 千円	8,536 千円	14,898 千円	17,105 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用者数(契約者数)	件	54	57	72	99
	②					

事業名		区分	事業の内容			
社会福祉資金貸付事業		受託	生活福祉資金、低所得者小口資金、離職者支援資金、長期生活支援資金、民間保育所整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			697,892 千円	597,219 千円	651,634 千円	395,817 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 資金貸付件数	件	644	584	841	900
	② 資金貸付金額	千円	71,294	75,617	76,504	77,000

事業名		区分	事業の内容			
心配ごと相談事業		受託	市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			29,136 千円	24,399 千円	22,740 千円	22,358 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 相談取扱い件数	件	2,331	1,583	1,591	1,600
	②					

事業名		区分	事業の内容			
各種福祉活動・福祉啓発活動		自主	市民の福祉への関心と健康づくりを目的を各種福祉活動を実施			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			115,966 千円	108,108 千円	82,234 千円	94,423 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 市民健康福祉まつり参加者数	人	59,457	54,270	39,500	50,000
	② 障害者大運動会参加者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500

事業名		区分	事業の内容			
介護保険事業、障害者自立支援事業		自主	介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			1,294,731 千円	1,315,987 千円	1,380,547 千円	1,291,523 千円
	活動指標・成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 訪問介護事業総派遣回数	回	208,544	177,211	181,675	190,000
	② 通所介護事業延べ利用者数	人	71,948	81,625	79,965	81,000

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	4,310,379	3,987,234	4,203,501
	会費収入	89,687	91,437	90,636
	寄附金収入	573,166	29,841	15,718
	事業収入	71,341	65,346	58,943
	共同募金配分金収入	38,919	36,709	83,153
	介護保険収入	1,569,078	1,593,068	1,577,450
	利用料収入	456,895	344,023	279,521
	その他収入	1,511,293	1,826,810	2,098,080
	事業活動支出	3,933,158	4,294,235	4,367,085
	人件費支出	2,813,906	2,821,836	2,989,152
	事務費支出	121,231	124,443	67,997
	事業費支出	708,786	823,205	773,799
	その他支出	289,235	524,751	536,137
		事業活動収支差額	377,221	▲ 307,001
支動事 の外業 部収活	事業活動外収入	2,567	15,282	483,060
	事業活動外支出	1,532	13,175	475,281
	事業活動外収支差額	1,035	2,107	7,779
	経常収支差額	378,256	▲ 304,894	▲ 155,805
支特 の別 部収	特別収入	1,000	0	0
	特別支出	198,244	684	3,171
	特別収支差額	▲ 197,244	▲ 684	▲ 3,171
	当期活動収支差額合計	181,012	▲ 305,578	▲ 158,976
	前期繰越活動収支差額	6,914	446,512	135,696
	当期末活動収支差額	187,926	140,934	▲ 23,280
参 考	当期収入	4,313,946	4,002,516	4,686,561
	当期支出	4,132,934	4,308,094	4,845,537
	総人件費	2,813,906	2,821,836	2,989,152
	うち役員人件費	9,800	4,900	4,900

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
資 産 の 部	流動資産	1,428,635	1,256,480	1,426,553	
	現金預金	450,838	361,213	357,700	
	未収金	380,884	399,157	499,396	
	有価証券	0	0	0	
	その他流動資産	596,913	496,110	569,457	
	固定資産	2,352,961	2,304,601	2,215,827	
	基本財産	629,214	628,980	613,235	
	その他固定資産	1,723,747	1,675,621	1,602,592	
	有形固定資産	207,173	123,763	149,329	
	無形固定資産	0	0	0	
	その他固定資産	1,516,574	1,551,858	1,453,263	
		資産の部合計	3,781,596	3,561,081	3,642,380

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	1,161,256	1,025,765	1,138,663
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,161,256	1,025,765	1,138,663
	固定負債	379,071	605,531	738,409
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	379,071	605,531	738,409
負債の部合計		1,540,327	1,631,296	1,877,072
純資産の部	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,172,960	1,178,199	1,176,792
	国庫補助金等特別積立金	89,332	83,425	77,925
	その他積立金	67,688	67,688	13,983
	次期繰越活動収支差額	446,512	135,696	31,831
	純資産の部合計	2,241,269	1,929,785	1,765,308
	(うち当期活動収支差額)	181,012	▲ 305,578	▲ 158,976
負債・純資産の部合計		3,781,596	3,561,081	3,642,380

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	438,748	419,483	477,473	人件費、心配ごと相談事業、ボランティアセンター事業、日常生活自立支援事業等。18年度から19年度の増は政令市移行に伴う増員及び国庫補助事業(ボランティア事業等)の実施に伴うもの
事業費補助金	56,637	57,225	89,748	19年度は、政令市移行に伴い、ボランティア振興事業、日常生活自立支援事業等の実施に伴う増。
運営費補助金	371,922	352,020	377,438	17年度は、合併・福祉公社統合により人件費増 18年度は、地域給導入、期末勤勉手当減により減 19年度は、政令市移行に伴う人員増のため。
設備投資に係る補助金	10,189	10,238	10,287	老人福祉センター白寿荘(南区)の建設補助金の債務負担
負担金	194	206	0	
交付金	0	0	0	
委託料	972,335	1,156,689	1,234,806	18年度から19年度の増は、放課後児童健全育成事業費等の増加が要因
貸付金(期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,411,277	1,576,378	1,712,279	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	

その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)

総合福祉会館の心配ごと相談所、ボランティアセンター等は行政財産目的外使用許可により利用料免除。東区中地域保健福祉センター、西区黒崎出張所等に設置される区社協事務局は、行政財産目的外使用許可により利用料免除。他介護サービス事業の利用に供する行政財産の目的外使用については、利用料負担あり。

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	9	9	100.0%	
経営の自律性	27	18	66.7%	
組織・管理運営の適正性	24	20	83.3%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	9	56.3%	
合計	97	73	75.3%	

【団体の評価コメント】	<p>目的適合性</p> <p>昭和58年の法制化以来市町村社協は、行政の福祉施策と住民主体による福祉活動とを融合し、地域福祉推進の中核的な役割を担っている。事業推進組織は、基本的に地縁団体である自治・町内会にその基盤を置き、住民の福祉課題、生活課題の解決のため、住民の組織化を通して事業の企画立案、活動の調整、実践を主たる役割として発展してきた経緯から、他の民間組織が成り代わることは、困難と言える。一方で平成12年度開始の介護保険制度による各種介護サービスにおいては、民間事業者の参入により、事業が競合する地域もあるため、社協ならではの中立、公平の視点、セーフティネットの役割を意識したサービス展開で差別化を図っていく。</p>
	<p>経営の自律性</p> <p>社会福祉協議会の事業活動の多くは、公益性、公共性の観点から住民の主体性やボランティア意識に支えられており、収益性の見込めない事業活動がほとんどであるため行政からの支援なくしては、安定した地域福祉活動の維持は困難と言える。特に独自財源である赤い羽根共同募金の浄財は、人件費充当が出来ないことから人件費補助を含めて行政から支援を受けているのが実態である。しかし、介護保険事業等については、保険制度に転換してからは、市からの委託事業以外は、独立採算を厳守している。</p>
	<p>組織・管理運営の適正性</p> <p>平成18年度に本会としては、初の民間人の会長が就任をし、執行機関である理事会と議決機関である評議員会を名実ともに分離をし、経営体制を明確化した。さらに平成19年6月には、理事・監事・評議員とも任期が満了し、政令市移行後初めての改選を行い、地域性、専門性等バランスを考慮した人選に努めた。職員については、コミュニティ協議会との連携、支援を念頭に区ごとにコミュニティワーカーを配置すべく、市に増員を認めていただき、人員体制を固めた。年齢構成については、40歳代が一番多く、20歳代の職員が少ないことから、今後年齢構成を考慮した採用に努める必要がある。プロパー職員の管理職の登用については、総体的に年齢が若いため実現にまで至っていないが、課長補佐職(区社協事務局長含む)や主幹発令を積極的に行い、将来のプロパー職員の管理職登用の布石をした。</p>
	<p>健全性</p> <p>財政については、現在のところ借入は無く健全であるが、経済不況の影響からの会員会費、共同募金の納入低下、市補助金・委託料の削減、介護報酬等の引き下げ等があれば、たちどころに財政悪化することは必至である。場合によっては、果実運用目的の各種基金の取り崩しも想定しなければならない。そこで昨年度の当該評価事業のヒアリングの際ご指導いただいたことを参考に、19年度には、金融機関、証券会社等のセミナー等に積極的に参加し、安全な資金運用を研究し、20年度から国債、地方債に絞った資金運用を実施している。</p>
	<p>効率性</p> <p>平成17年度の市町村合併と財団法人新潟市福祉公社との統合により、介護保険事業が新たに加わり、経常利益も増大している。一方で人件費比率が昨年度と比較した場合若干下がったが依然として6割を超え、管理費も多い。しかし、介護サービスの場合、正に「人財」であり、人に投資することで事業が成り立っていることから、それ相応の人件費を計上しなければサービス水準が維持できない現実もある。今後も引き続き、民間事業者の給与水準、賃金水準を分析し、法人全体で効率的な事業運営に努め、安定した財政基盤を構築していく。</p>
	<p>総括的な所見</p> <p>平成18年度に新・新潟市社会福祉協議会創造計画が策定され、政令市にふさわしい社協活動が展開できるよう自律した組織運営、社協の存在意義と役割、区ごとに設置される区社協の方向性等を定めた。その中で行政の支援なくしては、維持継続の難しい公共的な地域福祉事業と介護サービス等に代表される独立採算で行なう事業を両立させることが求められる社協は、正に「経営」の視点を持たなければならない。そのような状況の中で自主財源を安定的に確保するために社協活性化検討委員会を設置し、会員会費、共同募金、寄附金等のあるべき姿やその確保について検討を開始し、年度内に方向性を出していきたい。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条により地域福祉を推進する団体として位置づけられており、政令市以降後も設立目的を踏まえた各種事業を展開し、誰もが安心して暮らし続けることができるよう広く地域に貢献している。なお、介護保険事業や障がい者自立支援事業などの民間企業と競合する事業に対しては、社協独自の経営資源を有効に活用しながら、差別化を図りサービスを進めていく必要がある。
	経営の自律性	平成18年度において、社協は「新・新潟市社協創造計画」を策定し、今後の社協の進むべく方向性が示され、自立的な運営が期待される。また、地域福祉活動を推進するため、区、区社協の協働のもと、平成19年度、平成20年度の2か年で行政計画である「区地域福祉計画」と社協の活動計画である「地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉活動における定性・定量性についても検討していく。
	組織・管理運営の適正性	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条第5条で、他の社会福祉法人と違い、役員総数の5分の1の範囲内で関係行政職員の役員就任や派遣法による職員の派遣が認められているが、主体的・自主的な組織運営を行うためには、必要最小限度に留めるべきであり、市職員を段階的に引き上げる一方、プロパー職員の能力育成の体制が必要と考える。また、職員給与については、介護保険事業等に従事する職員を除き、補助金で対応していることから、引き続き職員数や給与水準については適正性、透明性を確保していく必要がある。
	健全性	介護保険事業等独立採算を原則としている事業もあるが、運営の自主財源が会員会費、共同募金分配金、寄付金のため、人件費への充当ができず、また、社協の地域福祉事業のうち収益性の少ない事業も存在し、引き続き人件費等の補助を行なうが、社協も新・新潟市社協創造計画で検討を行ない、地域福祉の推進役として市民の責務に答えていく必要がある。
	効率性	介護保険事業、障がい者自立支援事業の実施、政令市移行、区社協の設置など外部経営環境は著しく変わり、短期間で経営の効率化を判断することは難しい。介護保険事業は人的サービスが主の事業となることから管理費的な割合は高くなり、他の事業でも社協が地域に対して担う事業の性格や事業効果を考慮して効率性を判断すべき事業も数多く存在する。今後、自主財源を増やすこと、コスト削減やプロパー職員の技術向上に努めながら、効率性を検討していくことが必要と考える。
	総括的な所見	政令市移行という大転換期に、新潟市社会福祉協議会は「新・新潟市社協創造計画」を策定し、各地域で積極的に事業展開していることは、分権型の協働都市を象徴する「地域福祉活動」を地域住民とともに展開する基礎が築けたものと評価している。厚生労働省からも地域における「新たな支えあい」を求めて住民と行政による新しい福祉を求めて公助、共助の重要性が示された。今後は社協、特に区社協の活動が地域コミュニティを活性化し地域に共助の体系を効果的に推進していくと考えられ、行政もその推進体制へ協力していきたい。

【今後の取り組み】	①	財政基盤の強化、自主財源の確保を念頭に経費節減に努め、介護保険事業等の財政健全化を図る。平成20年度には、社協活性化検討委員会を設置し、会員制の意義を再確認し、会員会費及び共同募金等の自主財源の安定確保について方策を検討する。
	②	新・新潟市社協創造計画を基本計画に位置づけてその具体的なアクションプランとして、区ごとのオリジナリティを尊重しながら住民参加により地域福祉活動計画を策定する。
	③	小地域で展開される福祉活動を支援するための区社協をさらに発展させるためにプロパー職員を専門職として育成する。また、プロパー職員の管理職への登用を進めるため研修の機会を積極的に設け、資質向上を目指す。
	④	介護職員の離職率が高く、欠員補充に苦慮する現状から、総体的な給与水準の見直しを図りつつ、専門職にふさわしい待遇を確立し、仕事へのやりがいを高め、定着率を上げていくことを検討する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>「新・新潟市社会福祉協議会創造計画」を受けた具体的な計画として「地域福祉活動計画」の策定に着手し、資金運用についても定期預金から国債への分散投資に切り替えている。また、社協活性化検討委員会を設置して自主財源の確保等について検討するなど、改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>しかし、社協の知名度や事業が一般には広く浸透していないこともあって自主財源である会費の納入率は全世帯数の6割程度であり、今後は知名度を向上させて社協活動に対する賛同を得るための対策を講じる必要がある。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>「地域福祉活動計画」の策定にあたっては、事業等の具体的な数値目標を含めた計画として策定する必要がある。そのうえで、計画の達成状況について検証する体制を構築することも必要である。</p> <p>また、事業内容の紹介に加えて事業の目標とその達成状況等も市民に積極的に開示することにより、認知度を高めて会費や寄附金等の増加につなげることが必要である。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 会長 関 昭一

社会情勢の大きな変化の中、住民の格差意識がますます広がり、生活課題や地域の福祉課題も増加の一途をたどっている。本会は、このような生活課題、福祉課題を地域住民と一緒に解決に結びつける公共的な団体として、自治・町内会や各種福祉関係者、福祉団体、福祉施設等に支えられている。そして合併、政令指定都市移行後はコミュニティ協議会とパートナーシップを取りながら諸課題の解決に対し積極的に取り組んでいきたい。本年5月に組織した「社協活性化検討委員会」では、自主財源の安定的な確保を念頭にそれにふさわしい事業を検討してきた。次年度からは新潟市社協の新たな展開として「(仮称)にいがた支え愛ネットワーク事業」をスタートさせ、「断らない社協 ～ 繋ぎ、創る社協」をスローガンにし、住民に支持、信頼される新たな組織に生まれ変わる決意を新たに示した。これにより、社協の認知度のアップや市民参加がより一層促進され、安定的に財源確保も見込めるものと役員一同一丸となって取り組んでいく。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	社会福祉法人新潟市社会福祉協議会	所管課
		健康福祉総務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】									
財政基盤の強化、自主財源の確保を念頭に経費節減に努め、介護保険事業等の財政健全化を図る									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		社協会員、共同募金の趣旨を市民に理解していただけるよう機関紙配布、会員募集チラシの配布、市広報テレビ等を活用して周知を強化した。介護保険事業財政の健全化のため、特殊勤務手当等を廃止したり、事業所の統廃合を行い、事務事業の効率化を図った。							
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		社協会員会費、共同募金について自治・町内会の理解を一層促進するため、社協活性化検討委員会を組織し、自主財源の確保を含めた総合的な見直し検討に入る。介護保険事業については平準化したサービス提供のためのマニュアル整備等を行い、利用者ニーズに応え、引き続き信頼性の高い事業所として安定経営を図っていく。						
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度			
	工程	社協活性化検討委員会の設置	自主財源確保の検討 ⇒ 方向性を見出す	自治・町内会への趣旨の理解促進					→
		介護サービス業務マニュアルの検討	検討組織による検討・策定	必要随時マニュアルの見直し					→

【今後の取り組み】									
法人としての独自性の確保のためのプロパー職員の育成									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		19年4月に初めてプロパーから課長補佐を登用し、20年4月には、合併後初めて(合併前は1名)プロパーを区社協事務局長に登用し、プロパー職員による自律した組織運営に転換すべく体制を整えた。							
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		更に管理職の登用を含め、プロパー職員による自律した組織とするため育成を図っていく。						
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度			
	工程	プロパー職員の育成	各種研修(内部研修・外部研修)によるスキルアップ						→

【今後の取り組み】									
区ごとに設置される区社会福祉協議会における事業推進とコミュニティ協議会との連携									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		旧地区間での事業調整のための事業検討委員会を区社協で組織し、地域性に基づく新たな事業を企画・実施した。コミュニティ協議会(以下「コミ協」)との関係については、コミ協への福祉部会設置の働きかけを含め、事業連携に関する協議を継続して実施した。							
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		小地域(小学校区)を範囲とした福祉活動を更に推進をし、コミュニティワーカーのさらなる育成と活用を図りながら、コミ協と協働で地域福祉課題の解決にあたっていく。						
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度			
	工程	コミ協との連携・協働	コミ協福祉部会の組織化支援	協働事業の企画・実施					→
		コミュニティワーカーの育成・活用	各種専門機関との連携・情報共有・相談支援						→

【今後の取り組み】									
指定管理者制度における各種事業の見直し									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		本会が受託することで市民にとって利益のある指定管理者制度を検討した。20年度は、放課後児童健全育成事業(ひまわりクラブ)の指定管理を非公募で受託した。							
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		20年度には、総合福祉会館、老人デイサービスセンター、巻ふれあい福祉センター、母子生活支援施設ふじみ苑等が、22年度には老人福祉センターの指定期間が満了する。これら施設管理運営について本会が受託することで市民サービス向上につながるか否かを引き続き検討する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	指定管理の受託検討、実施	総合福祉会館及び老人デイサービスセンター、母子生活支援施設等の受託検討	管理運営の効率化実施	老人福祉センターの受託検討	管理運営の効率化実施			

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
「新・新潟市社会福祉協議会創造計画」において掲げた項目を具現化するため、個々の事業の数値目標や収支計画、組織のあり方を含む具体的な中長期計画を策定し、効率的な組織運営と事業の検証と効率的な実施に取り組む必要がある。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		創造計画では、区に移行した際の具体的な事業や数値目標を明示するところまで至らなかったが、平成19～20年度に行政計画である地域福祉計画と民間計画である地域福祉活動計画を一体化で策定し、具体的なアクションプランとする。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		創造計画を基本計画に位置づけながら区ごとのオリジナリティを尊重しながら、住民参加により地域福祉活動計画を策定する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	区ごとに地域福祉活動計画策定	地域福祉計画との一体的策定	計画の実施、進行管理、評価			→		
		新・新潟市社協創造計画の見直し					→ 計画の見直し(23年度末で期間満了)		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
安全第一を考えて定期預金で運用している資金運用については、国債・地方債などへの分散投資といった運用方針の策定と実施について検討されたい。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		金融機関(銀行、証券会社)から随時、金融情勢の情報を得ながら運用に努めた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		国債、地方債などへの分散投資といった運用方針を基本に金融機関とも相談しながら引き続き安全で効率的な運用を検討する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	効率的な資金運用	国債、地方債、定期預金などの金融商品の金利状況や預金期間(短期、中期)等を考慮した資金運用					→	

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3541	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔市職員OB〕		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/	E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp		
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。				

※以下、平成17年度の状況は、統合前の旧合併市町村の各センター分を含めた状況である。

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	38	28	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	37	27	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	1			
その他	34	25	15	15
職員数	39	38	39	39
常勤	25	24	23	20
市派遣				
市職員OB	2	1	1	
プロパー職員	23	23	22	20
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	16	19
市兼任				
市職員OB	2	3	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	12	11	14	17

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	39			20		19
	合計	40	0	1	20	0	19
年齢構成	20代以下	2			2		
	30代	7			4		3
	40代	15			10		5
	50代	6			4		2
	60代以上	10		1			9
	合計	40	0	1	20	0	19

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	4,274 千円	大卒 高卒	169,500 139,000 円	4,763 千円	41.7 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []		有	依頼時期 年度から 依頼先職種 []
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業費			平成17年度 503,903 千円	平成18年度 470,145 千円	平成19年度 494,422 千円	平成20年度予算 504,026 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受注件数	件		1,306	1,187	1,153	1,175
	② 就業延人員	人		119,358	115,880	120,555	122,900

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定、除草作業、家事援助、屋内外清掃、筆耕、襖・障子等			
実施状況	事業費			平成17年度 1,274,222 千円	平成18年度 1,298,619 千円	平成19年度 1,327,432 千円	平成20年度予算 1,352,557 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受注件数	件		21,833	23,026	22,484	22,900
	② 就業延人員	人		286,360	291,817	293,813	299,400

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				8,940 千円	8,107 千円	7,539 千円	7,700 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用台数		台	34,677	32,905	31,440	32,000
② 就業延人員		人	1,276	1,184	1,201	1,200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,287 千円	2,771 千円	2,024 千円	1,790 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 学習教室受講者(延人数)		人	424	257	247	227
② 就業延人員		人	1,529	752	568	543	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護、生活援助)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				16,636 千円	11,058 千円	6,456 千円	6,600 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用者数		人	30	29	20	20
② サービス提供時間		時間	6,784.5	4,682	2,815.5	2,815	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため、国等からの委託に基づいて会員等の技術、技能の向上を図るために実施するもの。(パソコン、介護、など)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				9,423 千円	8,935 千円	6,963 千円	1,977 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 講習延人員		人日	4,706	3,931	3,752	2,244
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	受託	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				2,843 千円	2,949 千円	2,869 千円	2,869 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① パンフレット配布		件数	516,850	544,100	549,850	549,850
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,157	5,046	4,982	5,250	5,450	24
就業率	%	84.9	85.3	85.7	85.6	86.8	24

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,066,516	1,992,276	2,008,563
	基本財産運用益			
	受取会費	5,796	5,346	5,255
	事業収益	1,809,591	1,791,743	1,839,656
	自主事業収益	15,071	11,921	11,347
	受託事業収益	1,794,520	1,779,822	1,828,309
	受取補助金等・負担金	201,298	189,399	163,343
	その他収益	49,831	5,788	309
	経常費用	2,061,150	1,977,096	2,020,789
	事業費	1,816,167	1,798,431	1,835,880
	自主事業費	14,495	11,392	10,845
	受託事業費	1,801,672	1,787,039	1,825,035
	管理費	187,370	178,665	184,909
	その他経常費用	57,613	0	
	当期経常増減額	5,366	15,180	▲ 12,226
	経常外収益		2,851	
経常外費用		0		
当期経常外増減額	0	2,851	0	
当期一般正味財産増減額	5,366	18,031	▲ 12,226	
一般正味財産期首残高	157,743	158,696	176,727	
一般正味財産期末残高	163,109	176,727	164,501	
指定増減正味の財産	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	163,109	176,727	164,501	
参考	当期収入	2,066,516	1,993,903	2,008,563
	前期繰越収支差額	48,514	48,380	64,705
	収入合計	2,115,030	2,042,283	2,073,268
	当期支出	2,066,650	1,977,578	2,020,790
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,816,167	1,798,431	1,835,880
	次期繰越収支差額	48,380	64,705	52,478
	人件費	169,142	164,919	165,824
	うち役員人件費	5,214	5,476	5,338

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	202,979	209,681	197,504
	現金預金	76,146	77,282	67,153
	受取手形	0	0	0
	未収金	126,417	131,978	130,060
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	416	421	291
	固定資産	110,316	112,022	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	102,352	104,619	106,545
	その他固定資産	7,964	7,403	5,477
	有形固定資産	6,768	5,984	4,058
	無形固定資産	1,196	1,419	1,419
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	313,295	321,703	309,526

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	150,186	144,976	145,025
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	150,186	144,976	145,025
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	150,186	144,976	145,025
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	163,109	176,727	164,501
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	102,352	104,619	106,545	
	正味財産の部合計	163,109	176,727	164,501
	負債・正味財産の部合計	313,295	321,703	309,526

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	101,890	95,870	90,700	
事業費補助金	16,360	10,500	9,000	高齢者生活援助事業、高齢者活用子育て支援事業
運営費補助金	85,530	85,370	81,700	人件費、光熱水料、借料、活動旅費、通信運搬費、消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	452,890	400,465	441,576	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	554,780	496,335	532,276	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産目的外使用料免除(各事務所及びワークプラザ) ・本部の土地、建物の無償貸与 ・法人市民税均等割の免除 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	313,295	321,703	309,526
基本財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 9,790	▲ 7,403	▲ 5,477
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 6,249	▲ 5,228	▲ 7,154
負債相当額	▲ 150,186	▲ 144,976	▲ 145,025
内部留保金額	147,070	164,096	151,870

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	15	15	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の 適正性	27	23	85.2%	
健全性	21	15	71.4%	
効率性	16	9	56.3%	
合 計	106	86	81.1%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>定款等にある「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い、国、県、市と連携して事業を実施しており充分目的に適合している。</p>
経営の自律性	<p>「中長期計画」を策定し、経営理念を掲げ目標に添って推進している。又、年次事業計画についても毎年度予算作成時に事業計画を立て、概ね目標を達成しており、経営の自立性もある。しかしながら、市町村合併に伴う統合による補助金の削減や、公益法人制度の見直し等から、引き続き自主財源の確保が必要である。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>本団体の基本理念である会員の「自主・自立、共働・共助」に基づき、役員の構成と会員自らの活動による運営を行っている。又、職員等についても市職員OB等必要最小限にしている。人事・組織・財務経営は概ね自立している。今後公認会計士の監査等による会計制度の充実や役員報酬等の公表など、さらなる透明性に向け努力したい。また、研修の実施による職員の育成や登用を、引き続き積極的に進めたい。</p>
健全性	<p>健全性については、平成19年度の経常損益は赤字となったが、前期繰越金を含めた全体の収支を見た場合は黒字となっており、純資産は一定額確保している。今後とも収支のバランスを見ながら健全な経営に一層努力していきたい。また、引き続き自主財源確保のための就業拡大や会員増を図っていきたい。</p>
効率性	<p>管理費や人件費については節約に努めているが、それ以上に未だ合併統合による国庫補助金等の減少が大きく厳しい状況にある。管理費比率についても一部事務所の移転等に伴う経費が生じ若干増加したが、過渡期の一時的な要因である。今後とも過渡期の状況の為国庫補助金等の減少は予想されるが、引き続き管理経費等の節約を図りながら、より効率性に努め、今後の平年度化の状況の把握に努めたい。</p>
総括的な所見	<p>統合による補助金の減少や指定管理者制度導入などが進む中で、引き続き財源確保対策が大きな比重を占めている。このような当団体を取巻く環境の変化に対応するため、改訂中長期計画に沿って、引続きサービス面の充実と、より安定的、効率的な団体運営を行ってきたい。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	団塊世代の一斉退職による急速な高齢化の進展に伴い、従来よりも高齢者の就業・社会参加のニーズが多様化するなかで、あらたに高齢者の地域活動モデルの構築や優れた人材の発掘、また地域社会における教育・子育て・介護・環境の分野の需用へ対応するなど、外部環境の変化に対応しながら各種事業に積極的に取り組んでおり、団体の事業は時代的要請に応えるものであり、設立目的や公益性に適合する。
	経営の自律性	平成19年6月に見直しを行った「改訂中長期計画」に沿った運営に努めており、中長期計画推進会議において計画の達成状況を把握し、必要に応じて計画の見直しと修正を行うことにより、経営の自律性は確保されている。
	組織・管理運営の適正性	新しい区制に対応し概ね1区1事務所体制とするなど、地区組織の改正や事務所所管区域の変更、役員の定数の改正など、より効率的・機能的な組織体制の整備に努めている。公認会計士や税理士による会計指導がなく、また役員報酬や職員給与の外部への開示もない。専門家による会計指導や各種情報の開示は公益法人制度改革による公益認定の基準となっているので、今後早急に検討が必要である。
	健全性	大量退職者のニーズに対応するため公共職業安定所等の関係団体と連携するなど職域の拡大に努めた結果、会員数は減少したものの契約額と事務費収入が増加したうえ、人件費の削減にも取り組んでおり、評価できる。しかし、補助金の削減により当期経常増減額がH19年度に初めてマイナスとなったことにより更なる自主財源の確保が必要となるため、事務費比率のアップや年会費の増額が今後の検討課題となっている。
	効率性	職員構成について常勤から非常勤に移行するなど、H18～20年にかけて人件費の削減に取り組んでおり、評価指標の人件費比率や管理費比率も目標水準をクリアしているため、おおむね評価できる。
	総括的な所見	国補助が平成23年度にかけ毎年約700万円ずつ減少するなか、団体の収入源は主に事務費収入と補助金であるため、補助金の減少は団体の収支に非常に大きく影響する。市としては団体の自主財源の確保や管理経費の削減の取り組みを促しながら、適切に補助金を支出する必要がある。また、事業収入を増やすため庁内サイトにて他課に向けて随時PRするなど、所管課として団体の活用を促す必要がある。

【今後の取り組み】	①	中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。
	②	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、事業費や補助金等の推移を見ながら、引き続き会費や事務比率の見直しも視野に入れ、財源の確保に努める。
	③	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。
	④	役員報酬や職員給与等について他都市シルバー人材センターの状況を見ながら情報開示の研究を行う。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>中長期計画に沿った中長期収支計画の策定に着手し、利用者アンケートを実施して市場ニーズの把握に努めるとともに、今年度から会員と利用企業等とのマッチング事業を開始して会員の就業機会の拡大を図るなど、改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>しかし、会員数は僅かではあるが減少傾向にあり、会費・事務費の据え置きや国庫補助金の削減により、平成19年度においては収支がマイナスとなった。</p> <p>また、公益法人制度改革への対応についても具体化されてない状況である。</p>			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
<p>引き続き就業機会の確保により会員、会費収入の確保に努める必要がある。</p> <p>なお、会員の拡大にあたっては、新規就業機会の開拓とともに女性会員の確保策についても検討することが必要である。</p> <p>また、国庫補助金の削減への対応としての会費や事務費の値上げ等、財源の確保について検討し、各事業の目標と合わせて中長期収支計画に盛り込み、計画に基づいて安定的に運営していく必要がある。</p> <p>公益法人制度改革については、具体的な移行スケジュール等を決定し、対応を進める必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 加藤 健一

改訂中長期計画に基づき目標実現に向け、引き続き推進会議で具体化を図っていききたい。その中でも女性会員を含めた会員の確保と、それに見合う就業機会の確保に努めるとともに、今後の国庫補助金の削減への対応として、数値的目標を設定し、事務の効率化等を進める中で、事務費率や会費等について検討し、今後の安定的な運営を目指したい。また、外部会計監査の導入や情報開示等についても前向きに対処したい。

一方、公益法人制度改革については、全国シルバー人材センター事業協会や県シルバー人材センター連合会の動向も参考にしつつ、新しい制度移行に向けた体制整備のための諸準備を進めていきたい。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

団体名	社団法人新潟市シルバー人材センター	所管課
		高齢介護課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】									
平成19年6月に見直しを行った「改訂中長期計画」に沿った運営に努める。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		「中長期計画推進会議」を設置し、各地区役員との合同会議を開催し、計画の周知に努めると共に、中長期計画推進会議において計画の達成状況を把握し、その要因を分析考察しながら、目標達成に向けた運営に努めた。							
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
	工程	中長期推進会議の実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施		

【今後の取り組み】									
普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また会費の見直しや事務費比率の見直しを視野に入れながら、財源の確保に努める。									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		PRパンフレット・チラシの作成等による普及啓発、就業機会創出員・各地区役員による就業先開拓を行い、安定した事業運営に努めた。また、管理経費等の効率化を図り、財源の確保に努めた結果、幸いにして会費や事務費率の見直しには至らなかった。							
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、事業費や補助金等の推移を見ながら、引き続き会費や事務費比率の見直しも視野に入れ、財源の確保に努める。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	就業機会創出員の配置・活用	創出員5名の配置						
		効率的な事業運営による財源確保	管理経費等の効率執行	管理経費等の効率執行	管理経費等の効率執行	管理経費等の効率執行			

【今後の取り組み】									
所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。(庁内PR等)									
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓	今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		所管課と連携し、シルバー人材センターで取り扱う職種の情報提供等を行い公共事業の受注促進に努めた。							
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	工程	所管課と連携した公共事業の受注促進	センターの情報提供	センターの情報提供	センターの情報提供	センターの情報提供			

【今後の取り組み】							
役員報酬や職員給与等の各種情報の外部への開示の取り組みについて、他都市シルバー人材センターの状況を調査し、情報開示の方向で研究していく。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		役員報酬や職員給与等について他都市シルバー人材センターの状況をホームページで調査した結果、情報開示の例は見られず、当センターでも情報開示には至っていない。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、役員報酬や職員給与等について他都市シルバー人材センターの状況を見ながら情報開示の研究を行う。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	他都市シルバー人材センターの状況調査		今後の意向も含めた調査				
工程							

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項							
国庫補助金の削減に対応するため、自主財源の確保が必要となるが、課題となっている年会費や事務費の値上げ等について検討を進めるとともに、収支を含めた中長期計画を策定する必要がある。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		収支状況を含め年会費や事務費の値上げ等について検討を行ったが、管理経費の節減等により、現段階では値上げの状況までには至っていない。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、収支状況を含め年会費や事務費の値上げ等について検討を進めるとともに、必要に応じて、策定された中長期計画を基に収支の状況も検討する。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	収支に関する資料の作成		中長期計画に沿った収支資料の作成				
工程							

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項							
団塊の世代の大量退職者を会員として確保するには、大量退職者の希望する業務を把握するとともに、市場のニーズに合った新たな業務を開拓し、今後はよりいっそう業務の拡大・充実、就業機会の確保に努める必要がある。							
改善・対応区分		既に改善・対応済み		✓	今後(引き続き)改善・対応予定		
これまでの改善・対応内容		これまで行っていた入会説明会に、新たに1事務所分を増やして開催し、会員確保に努めた。また、利用者に対してのアンケート調査を実施し、顧客の満足度調査等を行い、市場ニーズの把握に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新規事業としてシニア労働力活用事業(ワークショップ事業とマッチング事業)実施し、会員の確保と就業機会の確保に努める。				
	実施事項		20	年度	年度	年度	年度
	ワークショップ事業		シルバー事業の紹介等のセミナー開催				
工程		マッチング事業		資格取得者と企業のマッチング事業実施			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項				
介護保険事業については, 介護事業そのものを行うよりも, 他の介護事業者との連携や派遣, 介護保険外サービスへの展開について検討されたい。				
改善・対応区分		既に改善・対応済み	✓	今後(引き続き)改善・対応予定
これまでの改善・対応内容		他福祉団体等との関係団体連絡会議を開催し, 情報交換を行った。		
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		引き続き, 他福祉団体等との交流を図り, 情報交換を行い, 介護保険外サービスへの展開につながるよう努める。	
	実施事項	20 年度	年度	年度
	他福祉団体等との情報交換	ごちゃまぜネットへの参加		

【参考】自己評価一覧

【自己評価一覧】

視点	評価指標	新潟市国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター		新潟観光コンベンション協会		新潟地域産業振興センター	
		評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)	評価基準数	得点(○の数)
I 目的適合性	(1) 設立目的	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	(2) 事業の意義	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
	(3) 法人形態・出資率	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	(4) 収益事業比率	3	3	3	3	3	3	3	3	—	3	3	3	3	3	3	3
	(5) 内部留保	3	0	3	3	3	3	3	3	—	3	3	3	3	3	3	3
	小計 (得点率)	16	12	16	16	16	16	16	16	10	9	16	16	16	16	16	14
		(75.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(90.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(87.5%)	
II 経営の自律性	(1) 経営理念・経営方針	4	4	4	3	4	3	4	3	4	3	4	4	4	4	4	3
	(2) 外部経営環境の把握	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4
	(3) 中長期経営計画の策定	4	0	4	4	4	0	4	0	4	0	4	4	4	4	4	0
	(4) 年次事業計画の策定	4	3	4	4	4	1	4	1	4	2	4	4	4	4	4	3
	(5) 事業指標の設定と測定	4	3	4	1	4	2	4	1	4	1	4	4	4	4	4	1
	(6) 事業実施結果の分析・改善努力	4	3	4	3	4	3	4	3	4	0	4	3	4	3	4	0
	(7) 目標の達成度	3	2	3	1	3	2	3	2	3	1	3	3	3	1	3	1
	小計 (得点率)	27	19	27	20	27	15	27	14	27	9	27	26	27	24	27	12
		(70.4%)	(74.1%)	(74.1%)	(55.6%)	(55.6%)	(51.9%)	(51.9%)	(33.3%)	(33.3%)	(96.3%)	(96.3%)	(88.9%)	(88.9%)	(88.9%)	(44.4%)	
III 組織・管理運営の適正性	(1) 役員構成	4	2	4	3	4	3	4	2	2	2	4	3	4	3	4	3
	(2) 職員構成	3	1	3	1	3	0	3	2	3	2	3	1	3	1	3	2
	(3) 役員報酬・職員給与等	2	2	2	2	2	0	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	(4) 会計制度の充実度	3	3	3	3	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
	(5) 事務処理の改善、経営改善の体制	5	5	5	5	5	4	5	4	5	4	5	5	5	5	5	4
	(6) 職員の動機付け・能力育成体制	4	3	4	3	0	0	4	1	1	1	4	3	4	4	4	3
	(7) 透明性の確保	6	6	6	4	6	5	6	4	5	5	6	4	6	4	6	3
	小計 (得点率)	27	22	27	21	23	14	27	16	20	18	27	21	27	22	27	20
		(81.5%)	(81.5%)	(77.8%)	(77.8%)	(60.9%)	(60.9%)	(59.3%)	(59.3%)	(90.0%)	(90.0%)	(77.8%)	(77.8%)	(81.5%)	(81.5%)	(74.1%)	
IV 健全性	(1) 経常損益	3	3	3	3	3	0	3	3	—	—	3	2	3	0	3	0
	(2) 当期損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) 純資産	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(4) 流動比率	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(5) 固定長期適合率	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(6) 自己資本比率	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	—	—	—	—	—	—
	(7) 借入金依存度	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(8) 財政的依存度	2	2	2	1	2	0	2	0	2	1	2	2	2	2	2	1
	(9) 資金運用	4	3	4	4	4	4	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4
	(10) 土地の含み損益	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
	(11) 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模(5年以上の保有土地)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	—
	(12) 保有土地の簿価総額の対標準財政規模(全保有土地)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	—	—	—	—	—	—
	小計 (得点率)	21	20	21	20	21	16	17	15	30	23	21	20	21	18	21	17
		(95.2%)	(95.2%)	(95.2%)	(95.2%)	(76.2%)	(76.2%)	(88.2%)	(88.2%)	(76.7%)	(76.7%)	(95.2%)	(95.2%)	(85.7%)	(85.7%)	(81.0%)	
V 効率性	(1) 総資本経常利益率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 売上高経常利益率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) 総資本回転率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(4) 職員1人当り売上高	2	0	2	1	2	1	2	2	—	—	2	1	2	0	2	2
	(5) 職員1人当り経常利益	2	0	2	0	2	0	2	2	—	—	2	2	2	1	1	1
	(6) 売上高販管費比率	—	—	—	—	—	—	—	—	4	2	—	—	—	—	—	—
	(7) 管理費比率	4	0	4	0	4	2	4	0	—	—	4	3	4	2	3	1
	(8) 職員1人当り管理費	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	2	2	0	1	1
	(9) 人件費比率	4	0	4	0	4	1	4	2	4	2	4	3	4	3	3	1
	(10) 役員人件費比率	0	0	2	1	2	2	2	0	2	2	2	1	2	2	1	0
	(11) 資金調達効率	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
	(12) 保有土地回転期間	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
	小計 (得点率)	14	2	16	2	16	8	16	6	16	12	16	12	16	8	11	6
		(14.3%)	(14.3%)	(12.5%)	(12.5%)	(50.0%)	(50.0%)	(37.5%)	(37.5%)	(75.0%)	(75.0%)	(75.0%)	(75.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(54.5%)	
全評価基準合計		105	75	107	79	103	69	103	67	103	71	107	95	107	88	102	69
(得点率)		(71.4%)	(71.4%)	(73.8%)	(73.8%)	(67.0%)	(67.0%)	(65.0%)	(65.0%)	(68.9%)	(68.9%)	(88.8%)	(88.8%)	(82.2%)	(82.2%)	(67.6%)	

注1) 「評価基準数」は団体が自己評価の対象としている評価基準の数を、「得点(○の数)」は「達成している・該当している」と自己評価している基準数を表す。
 注2) 法人形態により評価対象外としている評価指標を□と表記している。

エフエム 新津		新潟 インダストリアル プロモーション センター		新潟 地下開発		会津ハ－ 記念館		新潟市 勤労者福祉 振興協会		まちづくり 豊栄		しろね 農業振興 公社		新潟ミート プラント		新潟市環境 事業公社		新潟市 開発公社		新潟市 社会福祉 協議会		新潟市 シルバー 人材センター	
評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)	評価 基準数	得点 (○の数)
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
—	—	3	2	—	—	3	3	3	3	—	—	3	3	3	3	—	—	3	3	—	—	3	3
—	—	3	3	—	—	3	3	3	3	—	—	3	0	3	3	—	—	3	3	—	—	3	3
10	10	16	15	10	10	16	16	16	14	10	10	16	13	16	16	10	9	16	16	9	9	15	15
(100.0%)	(100.0%)	(93.8%)	(93.8%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(87.5%)	(87.5%)	(100.0%)	(100.0%)	(81.3%)	(81.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(90.0%)	(90.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
4	4	4	0	4	4	4	3	4	3	4	0	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4
3	3	4	0	4	4	4	2	4	0	4	0	4	4	4	3	4	0	4	4	4	3	4	4
4	4	4	3	4	4	4	3	4	3	4	2	4	3	4	4	4	2	4	4	4	2	4	4
4	0	4	3	4	0	4	3	4	0	4	0	4	0	4	4	4	0	4	2	4	0	4	4
4	3	4	3	4	0	4	3	4	3	4	3	4	0	4	4	4	0	4	3	4	4	4	3
3	1	3	2	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	2	3	1	3	2	3	1	3	1
26	19	27	15	27	16	27	19	27	14	27	10	27	16	27	25	27	9	27	23	27	18	27	24
(73.1%)	(73.1%)	(55.6%)	(55.6%)	(59.3%)	(59.3%)	(70.4%)	(70.4%)	(51.9%)	(51.9%)	(37.0%)	(37.0%)	(59.3%)	(59.3%)	(92.6%)	(92.6%)	(33.3%)	(33.3%)	(85.2%)	(85.2%)	(66.7%)	(66.7%)	(88.9%)	(88.9%)
2	1	4	3	2	2	4	3	4	3	2	1	4	2	4	3	2	2	4	3	3	3	4	4
3	3	3	2	3	2	3	1	3	0	3	2	3	1	3	3	3	2	3	2	3	2	3	3
2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	1	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
5	4	5	5	5	4	5	5	5	4	5	4	5	3	5	4	5	3	5	4	5	5	5	4
4	4	3	3	4	3	4	2	4	1	4	4	3	2	4	4	4	2	4	4	4	2	4	4
5	5	6	6	5	2	5	3	6	6	5	4	5	4	6	3	5	2	6	6	4	3	6	4
24	22	25	23	24	17	26	19	27	19	24	16	23	14	27	22	24	16	27	24	24	20	27	23
(91.7%)	(91.7%)	(92.0%)	(92.0%)	(70.8%)	(70.8%)	(73.1%)	(73.1%)	(70.4%)	(70.4%)	(66.7%)	(66.7%)	(60.9%)	(60.9%)	(81.5%)	(81.5%)	(66.7%)	(66.7%)	(88.9%)	(88.9%)	(83.3%)	(83.3%)	(85.2%)	(85.2%)
3	0	3	2	3	3	3	0	3	1	3	1	3	3	3	0	3	3	3	3	3	0	3	0
3	0	—	—	3	0	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
3	0	3	3	3	0	3	3	3	3	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	2	3	3	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	2	3	3	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	—	—	3	0	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2	0	2	0	2	1	2	0	2	1	2	2	2	2	2	1	2	1	2	0	2	1	2	1
0	0	4	4	4	2	4	4	4	4	4	3	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	12	21	18	27	13	21	16	21	14	27	19	21	19	21	17	27	26	21	19	21	17	21	15
(52.2%)	(52.2%)	(85.7%)	(85.7%)	(48.1%)	(48.1%)	(76.2%)	(76.2%)	(66.7%)	(66.7%)	(70.4%)	(70.4%)	(90.5%)	(90.5%)	(81.0%)	(81.0%)	(96.3%)	(96.3%)	(90.5%)	(90.5%)	(81.0%)	(81.0%)	(71.4%)	(71.4%)
2	0	—	—	2	0	—	—	—	—	2	0	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
4	1	—	—	4	3	—	—	—	—	4	2	—	—	—	—	4	2	—	—	—	—	—	—
3	3	—	—	3	0	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
2	1	2	1	2	0	2	0	2	1	2	2	2	0	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2
2	0	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	0	2	1	2	0
4	1	—	—	4	1	—	—	—	—	4	2	—	—	—	—	4	2	—	—	—	—	—	—
—	—	4	0	—	—	4	1	4	2	—	—	4	0	4	2	—	—	4	2	4	2	4	2
2	0	2	0	2	2	2	1	2	1	2	1	2	2	2	1	2	1	2	2	2	0	2	1
4	4	4	0	4	4	4	0	4	2	4	2	0	0	4	2	4	2	4	0	4	2	4	3
2	0	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	2	0	2	1	2	1	2	2	2	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	10	14	3	25	13	14	3	16	10	23	12	10	4	16	8	25	16	16	6	16	9	16	9
(40.0%)	(40.0%)	(21.4%)	(21.4%)	(52.0%)	(52.0%)	(21.4%)	(21.4%)	(62.5%)	(62.5%)	(52.2%)	(52.2%)	(40.0%)	(40.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(64.0%)	(64.0%)	(37.5%)	(37.5%)	(56.3%)	(56.3%)	(56.3%)	(56.3%)
108	73	103	74	113	69	104	73	107	71	111	67	97	66	107	88	113	76	107	88	97	73	106	86
(67.6%)	(67.6%)	(71.8%)	(71.8%)	(61.1%)	(61.1%)	(70.2%)	(70.2%)	(66.4%)	(66.4%)	(60.4%)	(60.4%)	(68.0%)	(68.0%)	(82.2%)	(82.2%)	(67.3%)	(67.3%)	(82.2%)	(82.2%)	(75.3%)	(75.3%)	(81.1%)	(81.1%)